

審査支払会計事業費勘定 損益計算書

区 分	① 令和6事業年度 〔自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日〕		② 令和7事業年度 〔自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日〕		③ 差引増(▲)減額 (②-①)		令和7事業年度 主要説明事項
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
〔経常損益の部〕							〔経常損益の部〕 (業務損益の部) I 業務収益 診療報酬収入 15,421,297,534 15,421,297,534 15,837,832,796 15,837,832,796 416,535,261 416,535,261 II 業務費用 診療報酬支出 15,421,297,534 15,421,297,534 15,837,832,796 15,837,832,796 416,535,261 416,535,261 業務利益 — — — — — — (業務外損益の部) I 業務外収益 1 受取利息 346,757 — 1,170,817 824,060 2 延滞金収入 43 346,801 26,518 1,197,336 26,474 850,535 II 業務外費用 事務費勘定へ繰入 346,801 346,801 1,197,336 1,197,336 850,535 850,535 経常利益 — — — — — — 当期純利益 — — — — — —
(業務損益の部)							
I 業務収益							
診療報酬収入	15,421,297,534	15,421,297,534	15,837,832,796	15,837,832,796	416,535,261	416,535,261	
II 業務費用							
診療報酬支出	15,421,297,534	15,421,297,534	15,837,832,796	15,837,832,796	416,535,261	416,535,261	
業務利益							
(業務外損益の部)							
I 業務外収益							
1 受取利息	346,757	—	1,170,817	824,060			
2 延滞金収入	43	346,801	26,518	1,197,336	26,474	850,535	
II 業務外費用							
事務費勘定へ繰入	346,801	346,801	1,197,336	1,197,336	850,535	850,535	
経常利益							
当期純利益							

診療報酬収入・支出内訳

金額			
診療報酬	+ 4,188億円	(前年度増減率 + 2.8%)	
出産育児一時金	▲ 22億円	(前年度増減率 ▲ 0.8%)	
件数			
診療報酬	▲ 2百万件	(前年度増減率 ▲ 0.2%)	
出産育児一時金	▲ 1万件	(前年度増減率 ▲ 2.3%)	

診療報酬収入・支出(金額)

項目	令和6年度	令和7年度	差引増減
協会けんぽ	65,178億円	67,199億円	2,021億円
共済組合	15,018億円	15,453億円	435億円
健保組合	41,583億円	42,630億円	1,047億円
生活保護	18,410億円	18,694億円	284億円
自治体医療	4,150億円	4,285億円	135億円
その他	6,900億円	7,165億円	265億円
診療報酬 計	151,238億円	155,426億円	4,188億円
出産育児一時金	2,975億円	2,952億円	▲ 22億円
合計	154,213億円	158,378億円	4,165億円

診療報酬収入・支出(件数)

項目	令和6年度	令和7年度	差引増減
協会けんぽ	529百万件	529百万件	0百万件
共済組合	139百万件	139百万件	▲ 1百万件
健保組合	380百万件	377百万件	▲ 3百万件
生活保護	48百万件	47百万件	▲ 0百万件
自治体医療	188百万件	188百万件	0百万件
その他	41百万件	43百万件	2百万件
診療報酬 計	1,325百万件	1,323百万件	▲ 2百万件
出産育児一時金	62万件	61万件	▲ 1万件
合計	1,326百万件	1,323百万件	▲ 2百万件

(業務外損益の部)

I 業務外収益

1 受取利息 事業費勘定で発生した定期預金等による利息

2 延滞金収入 診療報酬等の未収に対して発生した延滞金

II 業務外費用

事務費勘定へ繰入 受取利息等の事務費勘定への繰入額

審査支払会計事業費勘定 貸借対照表

資 産 の 部			負 債 の 部			令和7事業年度 主要説明事項																										
区 分	① 令和6事業年度 (令和7年3月31日現在)	② 令和7事業年度 (令和8年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)	区 分	① 令和6事業年度 (令和7年3月31日現在)		② 令和7事業年度 (令和8年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)																								
(資産の部)	千円	千円	千円	(負債の部)	千円	千円	千円	(資産の部)																								
流動資産				I 流動負債				流動資産																								
1 現金及び預金	283,879,495	291,887,472	8,007,977	1 未払金	25,144,812	26,324,253	1,179,441	1 現金及び預金 委託金、前受金の増 +80.1億円																								
2 未収入金	23,259,320	24,114,087	854,766	2 前受金	197,062,570	203,069,775	6,007,205	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> <th>差引増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託金</td> <td>717億円</td> <td>732億円</td> <td>15億円</td> </tr> <tr> <td>前受金(各法概算金)</td> <td>1,971億円</td> <td>2,031億円</td> <td>60億円</td> </tr> <tr> <td>預り金(預り源泉所得税)</td> <td>132億円</td> <td>134億円</td> <td>2億円</td> </tr> <tr> <td>未払資金(出産育児一時金・支払保留額)</td> <td>19億円</td> <td>22億円</td> <td>3億円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,839億円</td> <td>2,919億円</td> <td>80億円</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	令和6年度	令和7年度	差引増減	委託金	717億円	732億円	15億円	前受金(各法概算金)	1,971億円	2,031億円	60億円	預り金(預り源泉所得税)	132億円	134億円	2億円	未払資金(出産育児一時金・支払保留額)	19億円	22億円	3億円	合計	2,839億円	2,919億円	80億円
内訳	令和6年度	令和7年度	差引増減																													
委託金	717億円	732億円	15億円																													
前受金(各法概算金)	1,971億円	2,031億円	60億円																													
預り金(預り源泉所得税)	132億円	134億円	2億円																													
未払資金(出産育児一時金・支払保留額)	19億円	22億円	3億円																													
合計	2,839億円	2,919億円	80億円																													
3 その他の流動資産	18,267	26	▲18,240	3 預り金	13,221,534	13,391,648	170,114																									
流動資産合計	307,157,083	316,001,587	8,844,503	4 その他の流動負債	16,476	1,077	▲15,399	2 未収入金 保険者等からの未収診療報酬、再審査請求分の請求不足診療報酬及び過払診療報酬																								
				流動負債合計	235,445,393	242,786,756	7,341,362																									
				II 固定負債				(負債の部)																								
				預り委託金	71,711,690	73,214,831	1,503,141	I 流動負債																								
				固定負債合計	71,711,690	73,214,831	1,503,141	1 未払金 医療機関等への未払診療報酬、再審査請求分の支払不足診療報酬及び過請求診療報酬																								
								2 前受金 令和8年2月診療分における感染症法、生活保護法及び障害者総合支援法等各法分診療報酬の概算請求額																								
								3 預り金 令和8年3月に保険医療機関等から預り、令和8年4月に税務署に納付する預り源泉所得税																								
資産合計	307,157,083	316,001,587	8,844,503		307,157,083	316,001,587	8,844,503	再審査未調整に伴う令和7年度収支整理不能の処分額(事務費勘定から補填) ・再審査未調整について、民法第166条第1項第2号に規定する10年の消滅時効の完成をもって処分(743千円) ・医療機関の開設者が行方不明等により長期間に亘り再審査未調整となった場合は、厚生省通知(S26.3.6付け保険発第43号)に基づき早期処分(37,895千円)																								

点数表	医療機関等数	金額
医科	329	9,852千円
歯科	229	23,133千円
調剤	135	3,514千円
訪問看護	16	2,139千円
合計	709	38,639千円

審査支払会計事務費勘定 損益計算書

区 分	① 令和6事業年度 〔自 令和 6年4月 1日 至 令和 7年3月31日〕		② 令和7事業年度 〔自 令和 7年4月 1日 至 令和 8年3月31日〕		③ 差引増(▲)減額 (②-①)		令和7事業年度 主要説明事項
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
〔経常損益の部〕							〔経常損益の部〕
(業務損益の部)							(業務損益の部)
I 業務収益							I 業務収益
1 事務費収入	66,574,837		55,219,354		▲ 11,355,483		1 事務費収入 ▲113.6億円 (内訳)・件数差による影響額 + 3.2億円 ・手数料引下げによる影響額 ▲116.7億円
2 レセプト電子データ提供料収入	703,918		686,084		▲ 17,833		
3 その他の業務収益	1,201,217	68,479,973	369,285	56,274,723	▲ 831,932	▲ 12,205,249	
II 業務費用							【レセプト件数の状況(決算2期比較)】
1 役員報酬	44,936		45,116		179		
2 給与手当	19,548,773		19,245,068		▲ 303,704		
3 賞与	4,441,890		4,434,193		▲ 7,696		
4 賞与引当金繰入額	2,184,562		2,255,135		70,573		
5 退職給付費用	1,724,818		1,305,676		▲ 419,141		
6 法定福利費	4,088,833		4,003,557		▲ 85,276		
7 審査委員会費	11,153,868		11,370,120		216,252		
8 委託費	1,791,586		1,548,467		▲ 243,118		
9 使用料及び賃借料	1,514,052		1,620,060		106,008		
10 保守料	3,742,140		3,802,230		60,090		
11 減価償却費	4,244,905		4,039,726		▲ 205,179		
12 その他の業務費用	6,423,873	60,904,240	6,443,243	60,112,597	19,370	▲ 791,642	
業務利益 (▲業務損失)		7,575,733		▲ 3,837,873		▲ 11,413,606	
(業務外損益の部)							
I 業務外収益							
1 受取利息	56,950		334,931		277,980		
2 雑収入	697,945		689,763		▲ 8,181		
3 事業費勘定からの受入	346,801	1,101,697	1,197,336	2,222,031	850,535	1,120,334	
II 業務外費用							
1 リース支払利息	27,511		19,914		▲ 7,596		
2 雑損失	-	27,511	58	19,972	58	▲ 7,538	
経常利益 (▲経常損失)		8,649,919		▲ 1,635,814		▲ 10,285,733	
〔特別損益の部〕							(業務外損益の部)
I 特別利益							I 業務外収益
リース債務解約益	6,318	6,318	-	-	▲ 6,318	▲ 6,318	1 受取利息 : 運用利率の上昇による増 3 事業費勘定からの受入 : 運用利率の上昇による増
II 特別損失							II 業務外費用
固定資産除却損	148,138	148,138	1,562	1,562	▲ 146,575	▲ 146,575	リース支払利息 : ノートPCリース期間満了による減
当期純利益 (▲当期純損失)		8,508,099		▲ 1,637,377		▲ 10,145,476	II 特別損失
当期未処分利益 (▲当期未処理損失)		8,508,099		▲ 1,637,377		▲ 10,145,476	固定資産除却損 : サーバ等の撤去による減

審査支払会計事務費勘定 貸借対照表

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部				令和7事業年度 主要説明事項			
区 分	① 令和6事業年度 (令和7年3月31日現在)	② 令和7事業年度 (令和8年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)	区 分	① 令和6事業年度 (令和7年3月31日現在)	② 令和7事業年度 (令和8年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)	(資産の部)	(負債の部)		
	千円	千円	千円		千円	千円	千円				
(資産の部)				(負債の部)							
I 流動資産				I 流動負債				I 流動資産	I 流動負債		
1 現金及び預金	10,886,414	4,668,685	▲ 6,217,729	1 未払金	5,113,979	6,151,668	1,037,689	1 現金及び預金	: 収支剰余金の減少に伴う減		
2 未収事務費	5,855,827	5,156,525	▲ 699,302	2 未払消費税等	845,159	477,837	▲ 367,321	2 未収事務費	: 令和8年2月診療分事務費手数料		
3 その他の流動資産	92,754	804,173	711,419	3 預り金	270,649	255,360	▲ 15,288	3 その他の流動資産	: 還付消費税等の未収入金		
流動資産合計	16,834,997	10,629,384	▲ 6,205,612	4 賞与引当金	2,184,562	2,255,135	70,573	現金及び預金の内訳			
				5 その他の流動負債	1,680,927	1,301,951	▲ 378,975	項目	R6年度	R7年度	差引増減(▲)額
				流動負債合計	10,095,277	10,441,953	346,675	収支剰余金	95.1億円	26.5億円	▲ 68.6億円
II 固定資産								未払資金等	13.8億円	20.2億円	6.4億円
1 有形固定資産				II 固定負債				合計	108.9億円	46.7億円	▲ 62.2億円
(1) 建物	69,971,595	69,971,595	—	1 退職給付引当金	55,228,505	52,633,887	▲ 2,594,617	II 固定資産			
減価償却累計額	▲ 40,367,595	▲ 41,695,485	▲ 1,327,889	2 その他の固定負債	877,618	403,096	▲ 474,521	1 有形固定資産	: 減価償却による減		
(2) 構築物	1,626,836	1,626,079	▲ 756	固定負債合計	56,106,123	53,036,984	▲ 3,069,139	2 無形固定資産			
減価償却累計額	▲ 1,423,298	▲ 1,429,090	▲ 5,792					(2) ソフトウェア	: 減価償却による減		
(3) 工具器具備品	203,537	196,989	▲ 6,548	負債合計	66,201,401	63,478,937	▲ 2,722,463	(3) 無形リース資産	: 減価償却による減		
減価償却累計額	▲ 2,910,765	▲ 3,046,612	▲ 135,847					ソフトウェア内訳			
(4) 土地	29,638,478	29,638,478	—					項目	R6年度	R7年度	差引増減(▲)額
(5) 有形リース資産	3,286,769	3,286,769	—					オンライン請求システム	1.5億円	0.6億円	▲ 0.9億円
減価償却累計額	▲ 2,404,218	▲ 2,925,268	▲ 521,050					分析評価システム	2.1億円	1.2億円	▲ 0.8億円
	882,550	361,500	▲ 521,050					審査支払システム	26.1億円	9.9億円	▲ 16.1億円
有形固定資産合計	60,981,198	58,977,867	▲ 2,003,330					合計	29.7億円	11.8億円	▲ 17.9億円
2 無形固定資産				(資本の部)				ソフトウェア増減			
(1) 電話加入権	3,834	3,691	▲ 142	利益剰余金				R6年度末	R7年度中		R7年度末
(2) ソフトウェア	2,965,321	1,176,376	▲ 1,788,945	1 任意積立金				残高	減価償却	増減(▲)額	残高
(3) 無形リース資産	740,265	493,510	▲ 246,755	別途積立金	55,751,485	64,259,584	8,508,099	29.7億円	▲ 17.9億円	▲ 17.9億円	11.8億円
無形固定資産合計	3,709,421	1,673,578	▲ 2,035,843	2 当期末処分利益 (▲当期末処理損失)	8,508,099	▲ 1,637,377	▲ 10,145,476				
3 投資その他の資産				利益剰余金合計	64,259,584	62,622,207	▲ 1,637,377	3 投資その他の資産			
(1) IT化推進経費 積立資産	3,482,010	4,105,461	623,450					(7) 前払年金費用 : 運用収益の増に伴う年金資産の増			
(2) 退職給付引当資産	22,858,478	22,637,836	▲ 220,642								
(3) 施設及び設備準備 積立資産	1,407,549	1,264,347	▲ 143,202								
(4) 財政安定化資産	2,800,000	2,800,000	—								
(5) 別途積立資産	12,197,204	17,179,051	4,981,847								
(6) 令和2年度決算 積立資産	6,070,587	6,070,587	—								
(7) 前払年金費用	—	641,373	641,373								
(8) 敷金・保証金	119,538	121,656	2,118								
投資その他の資産合計	48,935,368	54,820,314	5,884,945								
固定資産合計	113,625,988	115,471,760	1,845,771								
資産合計	130,460,985	126,101,145	▲ 4,359,840	負債・資本合計	130,460,985	126,101,145	▲ 4,359,840				

項目	R6年度	R7年度	差引増減(▲)額
1 未払金			: 修繕費(システム改修経費)の未払債務の増
2 未払消費税等			: 納付消費税の減等に伴う未払消費税の減
3 預り金			: 職員数の減等に伴う預り金の減 (役職員から徴収した所得税・住民税)
4 賞与引当金			: 賞与支給見込額の増による賞与引当金の増 (令和8年6月期末・勤勉手当に係る令和7年12月から 令和8年3月に発生する支払債務)
5 その他の流動負債			: ノートPCリース期間満了に伴う短期リース債務の減 (リース会計に係る債務計上額のうち令和8年度に 支払が到来する短期リース債務等)
未払金			
項目	R6年度	R7年度	差引増減(▲)額
通信費	24.5億円	24.8億円	0.3億円
委託費・修繕費	4.9億円	14.6億円	9.6億円
保守料	7.2億円	7.4億円	0.2億円
事務所・宿舍修繕	0.7億円	0.7億円	0.0億円
審査委員会手当等	7.7億円	7.9億円	0.3億円
超過勤務手当	0.3億円	0.5億円	0.2億円
法定福利費	2.6億円	2.2億円	▲ 0.4億円
その他	3.3億円	3.4億円	0.2億円
合計	51.1億円	61.5億円	10.4億円
その他の流動負債			
項目	R6年度	R7年度	差引増減(▲)額
短期リース債務	8.0億円	4.7億円	▲ 3.2億円
賞与引当繰入額に係る法定福利費	3.3億円	3.4億円	0.1億円
2月診療分事務費収入の消費税	5.4億円	4.7億円	▲ 0.6億円
その他	0.2億円	0.2億円	▲ 0.0億円
合計	16.8億円	13.0億円	▲ 3.8億円
II 固定負債			
1 退職給付引当金			: 職員数の減等に伴う退職給付引当金減
2 その他の固定負債			: 長期リース債務から短期リース債務への振替に伴う 長期リース債務の減 (リース会計に係る債務計上額のうち令和9年度以降 に支払が到来する長期リース債務)
その他の固定負債			
項目	R6年度	R7年度	差引増減(▲)額
長期リース債務(共通帳票管理システム等)	8.8億円	4.0億円	▲ 4.7億円
その他	0.0億円	0.0億円	—
合計	8.8億円	4.0億円	▲ 4.7億円

診療報酬等の請求・支払（決済勘定）

※損益計算書及び貸借対照表のみ作成

決算の概況

- 保険者から収納した診療報酬同額※を医療機関へ支払う素通り勘定であり、損益は発生しない ※ 年度帰属期間は4月～3月支払分（2～1月診療分）
- 診療報酬収入及び支出については、1件当たりの診療報酬及び調剤報酬の増加等により、医療保険が増加（対前年度比+2.7%）

項目	【金額】				【件数】		
	R6年度	R7年度	差引増減（▲）	前年度増減率	R6年度	R7年度	差引増減（▲）
診療報酬	151,238億円	155,426億円	4,188億円	+2.8%	1,325百万件	1,323百万件	▲2百万件
(再掲)協会けんぽ	(65,178億円)	(67,199億円)	(2,021億円)	(+3.1%)	(529百万件)	(529百万件)	(0百万件)
健保組合	(41,583億円)	(42,630億円)	(1,047億円)	(+2.5%)	(380百万件)	(377百万件)	(▲3百万件)
共済組合	(15,018億円)	(15,453億円)	(435億円)	(+2.9%)	(139百万件)	(139百万件)	(▲1百万件)
出産育児一時金	2,975億円	2,952億円	▲22億円	▲0.8%	62万件	61万件	▲1万件
合計	154,213億円	158,378億円	4,165億円	+2.7%	1,326百万件	1,323百万件	▲2百万件

- 前受金は、算定対象月※¹である令和8年1月診療報酬額が前年同月より増加したことに伴い、60億円増加（令和6年度1,971億円 ⇒ 令和7年度2,031億円※²）

※¹ 生活保護法等各法分の概算診療報酬として、前月診療報酬額×1.1～1.5か月分を収納

※² 令和7年度は、令和8年1月診療報酬額が前年度同月より+3.7%増加したことにより、前受金が増加

- 委託金は、算定対象月※¹である令和6年度診療報酬額の増加に伴い、15億円増加（令和6年度717億円 ⇒ 令和7年度732億円※²）

※¹ 前年度7～9月診療分の最高月診療報酬額×0.15か月分

※² 令和7年度は、令和6年度診療報酬額が前年度より+1.5%増加したことにより、委託金が増加

※ 端数整理(四捨五入)の関係から、合計額が不一致となる場合がある

審査支払会計 事業費勘定【損益計算書】

単位：億円

区分	令和6事業年度	令和7事業年度	差引増(▲)減額
業務損益			
I 業務収益			
診療報酬収入	154,213.0	158,378.3	4,165.4
II 業務費用			
診療報酬支出	154,213.0	158,378.3	4,165.4
業務利益	-	-	-
業務外損益			
I 業務外収益	3.5	12.0	8.5
1 受取利息	3.5	11.7	8.2
2 延滞金収入	0.0	0.3	0.3
II 業務外費用	3.5	12.0	8.5
事務費勘定へ繰入	3.5	12.0	8.5
経常利益	-	-	-
当期純利益	-	-	-

・診療報酬収入及び支出は、1件当たりの診療報酬及び調剤報酬の増加等に伴い、4,165億円増加（対前年度比+2.7%）

・本勘定は、保険者等からの診療報酬収入と同額を保険医療機関等へ支出する素通り勘定であり、損益は発生しない。

審査支払会計 事業費勘定【貸借対照表】

単位：億円

資産の部

負債の部

区分	令和6年決算	令和7年決算	差引増(▲)減額	区分	令和6年決算	令和7年決算	差引増(▲)減額
流動資産	3,071.6	3,160.0	88.4	I 流動負債	2,354.5	2,427.9	73.4
1 現金及び預金	2,838.8	2,918.9	80.1	1 未払金	251.4	263.2	11.8
2 未収入金	232.6	241.1	8.5	2 前受金	1,970.6	2,030.7	60.1
3 その他の流動資産	0.2	0.0	▲0.2	3 預り金	132.2	133.9	1.7
				4 その他の流動負債	0.2	0.0	▲0.2
				II 固定負債	717.1	732.1	15.0
				預り委託金	717.1	732.1	15.0
資産合計	3,071.6	3,160.0	88.4	負債合計	3,071.6	3,160.0	88.4

前受金（流動負債）の増加（+60億円）及び預り委託金（固定負債）の増加（+15億円）に伴い、現金及び預金（流動資産）は80億円増加

審査支払会計 事務費勘定【損益計算書】

【業務損益の部】

単位：億円

区 分	令和6事業年度 ①		令和7事業年度 ②		差引増(▲)減額 (②-①)	
I 業務収益						
1 <u>事務費収入</u>	665.7		552.2		<u>▲ 113.6</u>	
2 レセプト電子データ提供料収入	7.0		6.9		▲ 0.2	
3 その他の業務収益	12.0	684.8	3.7	562.7	▲ 8.3	<u>▲ 122.1</u>
II 業務費用						
1 役員報酬	0.4		0.5		0.0	
2 <u>給与手当</u>	195.5		192.5		<u>▲ 3.0</u>	
3 賞与	44.4		44.3		▲ 0.1	
4 賞与引当金繰入額	21.8		22.6		0.7	
5 <u>退職給付費用</u>	17.2		13.1		<u>▲ 4.2</u>	
6 法定福利費	40.9		40.0		▲ 0.9	
7 審査委員会費	111.5		113.7		2.2	
8 <u>委託費</u>	17.9		15.5		<u>▲ 2.4</u>	
9 使用料及び賃借料	15.1		16.2		1.1	
10 保守料	37.4		38.0		0.6	
11 減価償却費	42.4		40.4		▲ 2.1	
12 その他の業務費用	64.2	609.0	64.4	601.1	0.2	<u>▲ 7.9</u>
業務利益 (▲業務損失)		75.8		▲ 38.4		▲ 114.1

※ 財務諸表の消費税等の会計処理は、税抜き方式

Change.Challenge.Chance 社会保険診療報酬支払基金

審査支払会計 事務費勘定【損益計算書】

【業務外損益・特別損益の部】

単位：億円

区 分	令和6事業年度 ①		令和7事業年度 ②		差引増(▲)減額 (②-①)	
I 業務外収益						
1 <u>受取利息</u>	0.6		3.3		<u>2.8</u>	
2 雑収入	7.0		6.9		▲ 0.1	
3 <u>事業費勘定からの受入</u>	3.5	11.0	12.0	22.2	<u>8.5</u>	11.2
II 業務外費用						
1 リース支払利息	0.3		0.2		▲ 0.1	
2 雑損失	-	0.3	0.0	0.2	0.0	▲ 0.1
特別利益		0.1		-		▲ 0.1
特別損失		1.5		0.0		▲ 1.5
当期純利益 (▲当期純損失)		85.1		▲ 16.4		▲ 101.5

- ・業務収益は、事務費単価引下げ（平均単価55.90円→45.70円）による事務費収入の大幅減等により▲122億円の減少
- ・業務費用は、職員数の減少（定員削減）等による人件費及び退職給付費用の減、紙レセプト処理件数の減少による委託費の減などにより、▲8億円減少
- ・このことによる業務損失▲38億円に運用利率の上昇に伴う増収を加えた結果、当期は、▲16億円の純損失を計上

Change.Challenge.Chance 社会保険診療報酬支払基金

審査支払会計 事務費勘定【貸借対照表】

単位：億円

資産の部

区分	令和6年決算	令和7年決算	差引増(▲)減額
I 流動資産	168.3	106.3	▲ 62.1
1 現金及び預金	108.9	46.7	▲ 62.2
2 未収事務費	58.6	51.6	▲ 7.0
3 その他の流動資産	0.9	8.0	7.1
II 固定資産	1,136.3	1,154.7	18.5
1 有形固定資産	609.8	589.8	▲ 20.0
2 無形固定資産	37.1	16.7	▲ 20.4
3 投資その他の資産	489.4	548.2	58.8
(1) IT化推進積立資産	34.8	41.1	6.2
(2) 退職給付引当資産	228.6	226.4	▲ 2.2
(3) 施設設備積立資産	14.1	12.6	▲ 1.4
(4) 財政安定化資産	28.0	28.0	-
(5) 別途積立資産	122.0	171.8	49.8
(6) R2決算積立資産	60.7	60.7	-
(7) 前払年金費用	-	6.4	6.4
(8) 敷金・保証金	1.2	1.2	0.0
資産合計	1,304.6	1,261.0	▲ 43.6

負債の部

区分	令和6年決算	令和7年決算	差引増(▲)減額
I 流動負債	101.0	104.4	3.5
1 未払金	51.1	61.5	10.4
2 未払消費税等	8.5	4.8	▲ 3.7
3 預り金	2.7	2.6	▲ 0.2
4 賞与引当金	21.8	22.6	0.7
5 その他の流動負債	16.8	13.0	▲ 3.8
II 固定負債	561.1	530.4	▲ 30.7
1 退職給付引当金	552.3	526.3	▲ 25.9
2 その他の固定負債	8.8	4.0	▲ 4.7
負債合計	662.0	634.8	▲ 27.2

資本の部

区分	令和6年決算	令和7年決算	差引増(▲)減額
利益剰余金	642.6	626.2	▲ 16.4
資本合計	642.6	626.2	▲ 16.4
負債・資本合計	1,304.6	1,261.0	▲ 43.6

- ・ 資産の状況は、令和7年度収支剰余金の減少（95億円→27億円）に伴い、流動資産の現金及び預金が減少する一方で、令和6年度の収支剰余金（95億円）を固定資産の別途積立資産へ積み立てたことなどにより、投資その他の資産が増加
- ・ 負債の状況は、職員数の減少等に伴い、固定負債の退職給付引当金が減少

指定公費負担医療費の審査支払（補助金事業）

決算の概況

- 70歳代前半の一部負担金軽減特例措置として、補助金により指定公費負担医療費（一部負担金の1割相当額）を医療機関へ支払う事業
- 一部負担金軽減特例措置は、平成30年度末で制度が終了しており、以降、再審査調整を行う残務処理を継続
 - ※ 医療機関からの月遅れ請求は発生しない（請求権の短期消滅時効3年（旧民法適用）により令和4年3月31日まで）
- 令和6年度において補助金の交付措置が終了し、当該補助金に係る国庫返還処理が完了する令和7年度をもって勘定廃止
 - ※ 令和6年度の補助金残額に医療費返還額（再審査調整額）を加えた58万円を国庫に返還

令和7年度 審査支払会計事務費勘定収入支出内訳

(収入の部) 【単位：億円(税込)】

区分		予算額	決算額	比較増(▲)減額	主な増減要素
事務費収入		599.9	607.4	7.5	・予算件数 1,314百万件 ・実績件数 1,329百万件 (+15百万件)
受入金	別途積立預金からの受入金	45.2	45.2	-	・システム関連更新経費の減に伴う受入金の減 ・施設費の減に伴う受入金の減
	IT化推進経費積立預金からの受入金	5.7	2.5	▲3.1	
	施設及び設備準備積立預金からの受入金	3.3	1.5	▲1.8	
雑収入		19.1	27.9	8.8	・運用利率上昇に伴う利子収入の増(予算 0.21% → 決算 0.32% +0.11%) 9.3億円 ・電子証明書発行料等の減 ▲0.4億円
① 収入合計		673.2	684.6	11.3	

区分	予算			決算			対予算増減			
	一般	判断	調剤	一般	判断	調剤	増減率			
医療保険計	1,039	632	50	357	1,051	642	48	361	13	1.2%
公費計	275	159	13	103	277	160	12	105	2	0.8%
合計	1,314	790	63	460	1,329	801	61	467	15	1.2%
比率	-	60.2%	4.8%	35.0%	-	60.3%	4.6%	35.1%	-	-

(支出の部)

区分		予算額	決算額	比較増(▲)減額	主な増減要素
給与諸費		305.6	300.9	▲4.7	・人事院勧告に伴う増(月例給: +2.99%)・期末・勤勉手当(+0.05月) 8.6億円 ・職員数の減(予算 3,514人→決算 3,469人(▲45人)) ▲6.0億円 ・超過勤務手当の減 ▲2.9億円 ・その他(住居手当等)の減 ▲4.5億円
業務経費		198.2	190.1	▲8.1	
システム関連経費	開発経費	8.9	8.0	▲0.9	・手数料の更なる階層化と再審査に係る手数料の導入に向けたシステム改修経費の減 ▲0.8億円 ・診療報酬改定に伴うシステム改修経費の減 ▲0.1億円
	維持管理経費	83.6	82.3	▲1.3	・帳票電子化に伴う業務用プリンタ保守費用等の減
	システム関連更新経費	5.7	2.5	▲3.1	・次期バージョン(Oracle)のリリースの延伸及び現行バージョンのサポート延長等による減
	委託経費	10.4	7.7	▲2.7	・紙レセプト減少による画像取得等外部委託経費の減
その他経常経費	経常経費	48.3	44.1	▲4.2	・水道光熱費の減(電気・ガス料金負担軽減支援事業)(7月~9月・1月~3月) ▲0.7億円 ・旅費(赴任、諸会議)の減 ▲0.5億円 ・福利厚生費の減 ▲0.6億円 ・事務用品・発送経費等の減 ▲2.4億円
	納付消費税	41.3	45.6	4.3	・事務費収入増等に伴う増
退職給付引当預金への繰入		40.3	41.1	0.7	・利子収入の増に伴う繰入額の増
役員会費		0.5	0.5	▲0.1	・役員会手当等の減
審査委員会費		113.2	115.2	2.0	・審査委員(非常勤)諸手当等の増 3.4億円 ・審査調整役(常勤)の減(予算156人→決算146人(▲9人)) ▲1.3億円
施設費	事務所等修繕経費	3.3	1.5	▲1.8	・大規模修繕経費等の減(修繕範囲の縮小) ▲0.8億円 ・部分修繕の減 ▲1.0億円
積立金	IT化推進経費積立預金への繰入	8.8	8.8	-	
	施設及び設備準備積立預金への繰入	0.1	0.1	-	
予備費		3.3	-	▲3.3	・不使用による減
② 支出合計		673.2	658.1	▲15.1	

※ 各金額にあつては、四捨五入の関係から一致しない場合がある。

収支差(①-②)	26.5
----------	------

審査支払会計 事務費勘定【収入支出の状況】

決算の概況

■ 収入の状況

予算 673.2億円 ⇒ 決算 684.6億円 (+11.3億円)

【内訳】

- 件数増による事務費収入の増 599.9億円 → 607.4億円 (+7.5億円)
- 受入金の減 54.2億円 → 49.3億円 ▲5.0億円
(・システム関連更新経費の減に伴うIT化推進経費積立預金受入等の減)
- 雑収入の増 19.1億円 → 27.9億円 (+8.8億円)
(・利子収入等の増)

【件数の状況】

- 予算件数 1,314百万件 ⇒ 実績件数 1,329百万件 (+15百万件)

【令和7年度レセプト件数の状況(予算との比較)】

【疾病別】

【管掌別】

レセプト	予算	決算	差
感染症	117百万件	97百万件	▲20百万件
インフルエンザ	80百万件	84百万件	+4百万件
コロナ	30百万件	5百万件	▲25百万件
花粉症	240百万件	253百万件	+13百万件
その他	957百万件	979百万件	+22百万件
計	1,314百万件	1,329百万件	+15百万件

レセプト	予算	決算	差
医療保険	1,039百万件	1,051百万件	+13百万件
生活保護	47百万件	47百万件	+0百万件
自治体医療	188百万件	188百万件	▲0百万件
その他公費	40百万件	42百万件	+2百万件
計	1,314百万件	1,329百万件	+15百万件

※ 端数整理(四捨五入)の関係から、合計額が不一致となる場合がある

Change.Challenge.Chance 社会保険診療報酬支払基金

審査支払会計 事務費勘定【収入支出の状況】

■ 支出の状況

予算 673.2億円 ⇒ 決算 658.1億円 (▲15.1億円)

- 【内訳】 ○給与諸費の減 305.6億円 → 300.9億円 (▲4.7億円)
(・人事院勧告に伴う増+8.6億円 ・職員数の減▲6.0億円 ・超勤時間の減▲2.9億円 ・諸手当、法定福利費等支給実績の減▲4.5億円)
- 業務経費の減 198.2億円 → 190.1億円 (▲8.1億円)
(・納付消費税の増+4.3億円 ・システム関連更新経費(Oracle次期バージョンのリリース延伸等)の減▲3.1億円
・システム改修経費等の減▲5.0億円 ・旅費、事務用品購入経費等の減▲4.2億円)
- 審査委員会費の増 113.2億円 → 115.2億円 (+2.0億円)
(・審査委員(非常勤)諸手当等の増+3.4億円 ・審査調整役(常勤)の減▲1.3億円)
- 退職給付引当預金への繰入れの増 40.3億円 → 41.1億円 (+0.7億円)
- 役員会費、施設費の減 3.8億円 → 2.0億円 (▲1.9億円)
- 予備費不使用 3.3億円 → - (▲3.3億円)

■ 差引

収入	予算 673.2億円	⇒	決算 684.6億円 (+11.3億円)
支出	673.2億円	⇒	658.1億円 (▲15.1億円)
収入支出の差	26.5億円		

※ 当該収支剰余金は、9年度以降に保険者へ計画的に還元(還元方法は、中期財政運営検討委員会で継続的に検討)

Change.Challenge.Chance 社会保険診療報酬支払基金

審査支払会計 事務費勘定【収入支出予算と決算内訳】

収入

単位：億円

予算 673.2 +11.3 決算 684.6

事務費収入

【予算件数】 1,314百万件
 ※うちインフルエンザ80百万件
 花粉症240百万件

<内訳>
 医療保険 1,039百万件
 公費分 275百万件

【実績件数】 1,329百万件 【+15百万件1.2%増】
 ※うちインフルエンザ84百万件
 花粉症253百万件

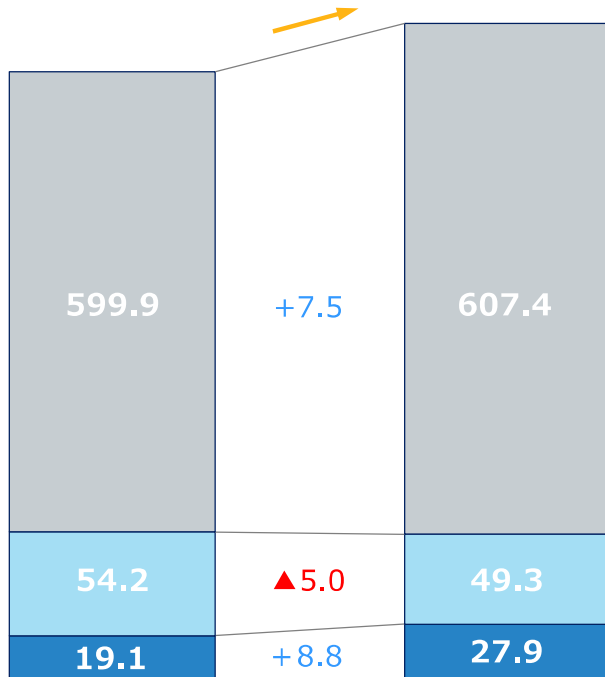
<内訳>
 医療保険 1,051百万件 【+13百万件1.2%増】
 公費分 277百万件 【+2百万件0.8%増】

受入金

別途積立預金 45.2
 IT化推進経費積立預金 5.7
 施設及び設備準備積立預金 3.3

雑収入

レセプト電子データ提供料 7.3
 電子証明書発行手数料 4.1
 利子収入 5.8
 その他 1.9



別途積立預金 45.2
 IT化推進経費積立預金 2.5 (▲3.1)
 施設及び設備準備積立預金 1.5 (▲1.8)

利子収入 15.1 (+9.3)
 レセプト電子データ提供料 7.5 (+0.3)
 電子証明書発行手数料 2.8 (▲1.3)
 その他 2.5 (+0.6)

審査支払会計 事務費勘定【収入支出予算と決算内訳】

支出

単位：億円

予算 673.2 ▲15.1 決算 658.1

給与諸費

305.6 ▲4.7

300.9

人事院勧告に伴う増 (月例給+2.99%、期末・勤勉手当+0.05か月) : +8.6
 職員数の減 : ▲6.0
 超過勤務手当の減 : ▲2.9
 諸手当、法定福利費等支給実績の減 : ▲4.5

業務経費

198.2 ▲8.1

190.1

事務費収入増加等に伴う納付消費税額の増 : +4.3
 経常経費の減 (旅費、事務用品購入経費等の減) : ▲4.2
 システム関連経費の減 : ▲8.1
 (診療報酬改定対応経費の減等▲0.1)
 (手数料階層化に伴うシステム改修経費の減▲0.8)
 (帳票電子化に伴う業務用プリンタ保守経費等の減▲1.3)
 (次期バージョン (Oracle) のリリース遅延及びサポート延長による減▲3.1)
 (紙レセプト減少による委託経費の減▲2.7)

退職給付引当預金への繰入

40.3 +0.7

41.1

利子収入の増 : +0.7

審査委員会費

113.2 +2.0

115.2

審査委員 (非常勤) 諸手当等の増 : +3.4
 審査調整役 (常勤) の減 : ▲1.3

IT化推進経費積立預金、施設及び設備準備積立預金への繰入

8.8 ▲5.1

8.8

施設費、役員会費、予備費

7.1

2.0

役員会費 : ▲0.1
 施設費 : ▲1.8
 予備費不使用 : ▲3.3

保健医療情報会計情報基盤運用勘定 貸借対照表

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部				令和7事業年度 主要説明事項																				
区 分	① 令和6事業年度 (令和 7年3月31日現在)	② 令和7事業年度 (令和 8年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)	区 分	① 令和6事業年度 (令和 7年3月31日現在)	② 令和7事業年度 (令和 8年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)																					
(資産の部)	千円	千円	千円	(負債の部)	千円	千円	千円	(資産の部)																				
I 流動資産				I 流動負債				I 流動資産																				
1 現金及び預金	1,268,517	1,982,843	714,325	1 未払金	1,176,846	1,926,531	749,684	1 現金及び預金																				
2 未収負担金	130,259	153,229	22,969	2 未払消費税等	-	13,580	13,580	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> <th>差引増減(▲)額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未払資金等</td> <td>10.3億円</td> <td>17.9億円</td> <td>7.6億円</td> </tr> <tr> <td>剰余金</td> <td>2.4億円</td> <td>1.9億円</td> <td>▲0.4億円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12.7億円</td> <td>19.8億円</td> <td>7.1億円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	R6年度	R7年度	差引増減(▲)額	未払資金等	10.3億円	17.9億円	7.6億円	剰余金	2.4億円	1.9億円	▲0.4億円	合計	12.7億円	19.8億円	7.1億円				
項目	R6年度	R7年度	差引増減(▲)額																									
未払資金等	10.3億円	17.9億円	7.6億円																									
剰余金	2.4億円	1.9億円	▲0.4億円																									
合計	12.7億円	19.8億円	7.1億円																									
3 その他の流動資産	14,730	-	▲ 14,730	3 賞与引当金	23,454	32,211	8,757	※目的積立預金については、R6より「I 流動資産」の「1 現金及び預金」から「II 固定資産」の「3 投資その他の資産」に計上																				
流動資産合計	1,413,508	2,136,072	722,563	4 その他の流動負債	5,402	7,366	1,964	2 未収負担金 令和8年3月分の運営負担金（単価引上げによる増）																				
II 固定資産				流動負債合計	1,205,702	1,979,689	773,986	3 その他の流動資産 還付消費税の減																				
1 有形固定資産				II 固定負債				II 固定資産																				
(1)建物付属設備	3,196	3,196	-	退職給付引当金	113,383	127,082	13,699	1 有形固定資産																				
減価償却累計額	▲ 759	▲ 963	▲ 204	固定負債合計	113,383	127,082	13,699	(2) 工具器具備品 令和6年度中間サーバ端末更改対応に係る減価償却費の通年化に伴う減																				
	2,437	2,232	▲ 204	負債合計	1,319,085	2,106,771	787,685	2 無形固定資産																				
(2)工具器具備品	13,748	14,070	321	(資本の部)				ソフトウェア 減価償却費に伴う減																				
減価償却累計額	▲ 1,712	▲ 4,833	▲ 3,121	利益剰余金				(負債の部)																				
	12,036	9,237	▲ 2,799	1 任意積立金				I 流動負債																				
有形固定資産合計	14,473	11,469	▲ 3,004	別途積立金	2,606,100	1,896,954	▲ 709,146	1 未払金																				
2 無形固定資産				2 当期末処理損失	709,146	879,938	▲ 170,792	マイナ保険証の更なる利用増を見据えた保守体制強化等によるオンライン資格確認システム運用保守等未払債務の増																				
ソフトウェア	20,830	13,346	▲ 7,484	利益剰余金合計	1,896,954	1,017,016	▲ 879,938	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> <th>差引増減(▲)額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オンライン資格確認等システム関係</td> <td>6.3億円</td> <td>13.4億円</td> <td>7.1億円</td> </tr> <tr> <td>中間サーバー関係</td> <td>5.4億円</td> <td>5.8億円</td> <td>0.4億円</td> </tr> <tr> <td>超過勤務手当、その他の業務経費等</td> <td>0.2億円</td> <td>0.1億円</td> <td>▲0.0億円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11.8億円</td> <td>19.3億円</td> <td>7.5億円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	R6年度	R7年度	差引増減(▲)額	オンライン資格確認等システム関係	6.3億円	13.4億円	7.1億円	中間サーバー関係	5.4億円	5.8億円	0.4億円	超過勤務手当、その他の業務経費等	0.2億円	0.1億円	▲0.0億円	合計	11.8億円	19.3億円	7.5億円
項目	R6年度	R7年度	差引増減(▲)額																									
オンライン資格確認等システム関係	6.3億円	13.4億円	7.1億円																									
中間サーバー関係	5.4億円	5.8億円	0.4億円																									
超過勤務手当、その他の業務経費等	0.2億円	0.1億円	▲0.0億円																									
合計	11.8億円	19.3億円	7.5億円																									
無形固定資産合計	20,830	13,346	▲ 7,484	資本合計	1,896,954	1,017,016	▲ 879,938	1 未払消費税等 消費税の増																				
3 投資その他の資産																												
(1)退職給付引当資産	55,594	62,486	6,892																									
(2)別途積立資産	406,971	234,754	▲ 172,217																									
(3)システム機器更新等経費積立資産	1,284,273	642,137	▲ 642,136																									
(4)前払年金費用	7,734	10,308	2,573																									
(5)敷金・保証金	12,654	13,213	559																									
投資その他の資産合計	1,767,227	962,899	▲ 804,327																									
固定資産合計	1,802,531	987,715	▲ 814,816																									
資産合計	3,216,040	3,123,787	▲ 92,252	負債・資本合計	3,216,040	3,123,787	▲ 92,252																					

保健医療情報会計情報基盤整備勘定 損益計算書

区 分	① 令和6事業年度 〔自 令和 6年4月 1日 至 令和 7年3月31日〕		② 令和7事業年度 〔自 令和 7年4月 1日 至 令和 8年3月31日〕		③ 差引増(▲)減額 (②-①)		令和7事業年度 主要説明事項
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
〔経常損益の部〕							【事業概要】 ○令和6年度 ・多様な場面でのオンライン資格確認の導入等 ・健康保険証の新規発行終了後に向けた取組 ・共通算定モジュールの開発 ・電子カルテ情報共有サービス ・公費負担・地方単独医療費助成事業等に係る情報連携 ・保健医療情報提供の充実 ・公費・地単等のオンライン資格確認の先行実施 ・救急搬送中における医療情報閲覧機能の構築 ○令和7年度 ・オンライン資格確認等システム等の安定運用に向けた対応等 ・保健医療情報提供の充実 ・電子カルテ情報共有サービス ・介護情報基盤、予防接種・予診情報管理システム等への対応等 ・共通算定モジュールの開発 ・中間サーバーインターフェイスシステム更改 ・感染症の発生届等の届出の仕組み ・救急搬送中における救急時医療情報閲覧機能（実証事業） ・公費負担・地方単独医療費助成事業等に係る情報連携等
(業務損益の部)							
I 業務収益							
1 社会保障・税番号制度システム整備費補助金収入	11,756,783		126,732		▲ 11,630,051		
2 地域診療情報連携推進費補助金収入	5,532,667		19,100,413		13,567,746		
3 予防接種対策費補助金収入	118,998		-		▲ 118,998		
4 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金収入	6,630,000		-		▲ 6,630,000		
5 介護保険事業費補助金収入	350,000		-		▲ 350,000		
6 その他の業務収益	481,490	24,869,938	445,382	19,672,527	▲ 36,108	▲ 5,197,411	
II 業務費用							
1 給与手当	296,494		335,181		38,686	1.0億円の増 職員の増及び人事院勧告の影響による増 (令和6年度：39人 → 令和7年度：47人) ※ 賞与引当金繰入額は、令和8年6月期末・勤勉手当に係る令和7年12月から令和8年3月までの費用	
2 賞与	43,478		55,131		11,653		
3 賞与引当金繰入額	27,969		31,512		3,543		
4 退職給付費用	26,958		26,509		▲ 448		
5 法定福利費	51,598		59,479		7,881		
6 委託費	2,093,857		1,989,914		▲ 103,943	健康保険証の新規発行終了後に向けた取組に係る委託費の減	
7 修繕費	1,943,779		1,485,441		▲ 458,338	健康保険証の新規発行終了後に向けた取組に係るシステム改修の減	
8 租税公課	1,584,078		1,228,924		▲ 355,153		
9 減価償却費	3,923,772		5,738,832		1,815,060	ソフトウェアに係る減価償却費の増	
10 補助金精算返納金	6,565,657		5,266,556		▲ 1,299,101		
11 その他の業務費用	197,533	16,755,178	1,346,984	17,564,469	1,149,450	809,291	
業務利益		8,114,760		2,108,057		▲ 6,006,702	
(業務外損益の部)							
業務外収益							
受取利息	28	28	327	327	299	299	
経常利益		8,114,789		2,108,385		▲ 6,006,403	
〔特別損益の部〕							
特別損失							
固定資産除却損	67,721	67,721	78,111	78,111	10,389	10,389	
当期純利益		8,047,067		2,030,274		▲ 6,016,792	
当期末処分利益		8,047,067		2,030,274		▲ 6,016,792	

(注) 当期末処分利益2,030,274千円は、社会保険診療報酬支払基金定款第39条第1項の規定により積立金として積み立てることとする。

保健医療情報会計情報基盤整備勘定 貸借対照表

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部				令和7事業年度 主要説明事項
区 分	① 令和6事業年度 (令和7年3月31日現在)	② 令和7事業年度 (令和8年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)	区 分	① 令和6事業年度 (令和7年3月31日現在)	② 令和7事業年度 (令和8年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)	
(資産の部)	千円	千円	千円	(負債の部)	千円	千円	千円	(資産の部)
I 流動資産				I 流動負債				I 流動資産
1 現金及び預金	20,839,459	16,808,121	▲ 4,031,338	1 未払金	21,362,371	17,267,975	▲ 4,094,396	1 現金及び預金 未払資金等における補助金精算返納金の減
2 その他の流動資産	529,639	463,839	▲ 65,799	2 未払消費税等	3,128	676	▲ 2,452	2 その他の流動資産 デジタル庁等からの委託費の未収分
流動資産合計	21,369,099	17,271,961	▲ 4,097,138	3 賞与引当金	27,969	31,512	3,543	
II 固定資産				4 その他の流動負債	7,766	8,005	238	II 固定資産
1 有形固定資産				流動負債合計	21,401,235	17,308,168	▲ 4,093,067	1 有形固定資産
(1) 工具器具備品	1,436,012	1,632,779	196,766	II 固定負債				(1) 工具器具備品 情報提供サーバー、インターフェースシステム及びネットワーク機器更改による増
減価償却累計額	▲ 458,243	▲ 229,649	228,594	退職給付引当金	82,584	100,270	17,686	(2) 建設仮勘定 情報提供サーバー、インターフェースシステム及びネットワーク機器更改終了の伴う工具器具備品への振替
	977,769	1,403,129	425,360	固定負債合計	82,584	100,270	17,686	
(2) 建設仮勘定	710,975	-	▲ 710,975	負債合計	21,483,820	17,408,439	▲ 4,075,380	2 無形固定資産
有形固定資産合計	1,688,744	1,403,129	▲ 285,614	(資本の部)				(1) ソフトウェア 令和6年度取得のオンライン資格確認等システム改修等に係る減価償却費の通年化
2 無形固定資産				利益剰余金				(2) ソフトウェア 共通算定モジュールの請求支援機能設計・開発等に係る開発中のソフトウェアの増
(1) ソフトウェア	17,961,149	16,988,487	▲ 972,662	1 任意積立金				
(2) ソフトウェア仮勘定	2,731,437	6,019,397	3,287,959	別途積立金	14,290,749	22,337,816	8,047,067	
無形固定資産合計	20,692,587	23,007,884	2,315,297	2 当期末処分利益	8,047,067	2,030,274	▲ 6,016,792	
3 投資その他の資産				利益剰余金合計	22,337,816	24,368,091	2,030,274	(負債の部)
(1) 退職給付引当資産	68,463	89,015	20,551	資本合計	22,337,816	24,368,091	2,030,274	I 流動負債
(2) 前払年金費用	2,742	4,538	1,796					1 未払金 オンライン資格確認等システムの開発に係る未払債務の減
投資その他の資産合計	71,205	93,554	22,348					
固定資産合計	22,452,537	24,504,569	2,052,031					
資産合計	43,821,636	41,776,530	▲ 2,045,106	負債・資本合計	43,821,636	41,776,530	▲ 2,045,106	

保健医療情報会計情報分析活用勘定 損益計算書

区 分	① 令和6事業年度 〔自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日〕		② 令和7事業年度 〔自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日〕		③ 差引増(▲)減額 (②-①)		令和7事業年度 主要説明事項
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
[経常損益の部]							<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 【事業概要】 令和7年度は厚生労働省からの委託により、以下の業務を実施 ・NDB関連業務 H I C等を経由したNDBデータ提供の改善に係るシステム改修等 ・健康スコアリングレポートの作成 保険者・事業主単位の健康スコアリングレポート作成業務 ・データヘルス・ポータルサイトの運用及び改修 データヘルス計画・実績報告の収集、健康スコアリングレポート提供のためにデータヘルス・ポータルサイトを運用等 </div> <p>[経常損益の部]</p> <p>(業務損益の部)</p> <p>I 業 務 収 益</p> <p>1 医療費適正化対策推進 推進関連事業収入 NDB関連業務の業務量増加に伴う厚生労働省からの委託費収入の減</p> <p>2 保険者等委託費収入 健康スコアリングレポート改修等に係る保険者からの業務委託の増</p> <p>3 補助金収入 健康スコアリング及びデータヘルス・ポータルサイトの改修に係る補助金収入の増</p> <p>II 業 務 費 用</p> <p>3 賞与引当金繰入額 令和8年6月期末・勤勉手当に係る令和7年12月から令和8年3月までの費用</p> <p>6 保 守 料 令和6年11月開始のH I C運用費用の通年化及びNDB蓄積データ増加に伴うクラウド利用量の増</p> <p>7 委 託 費 令和6年度のH I Cセキュリティ高度化対策に伴うH I Cセキュリティ高度化対策運用経費の増</p> <p>8 修 繕 費 NDB・H I Cシステム改修縮小による減</p> <p>10 その他の業務費用 R6年度取得の特定健診等データ収集システム40歳未満事業者健診NDB連携対応に係る減価償却費の通年化</p>
(業務損益の部)							
I 業 務 収 益							
1 医療費適正化対策推進 関連事業収入	4,178,920		2,839,990		▲ 1,338,929		
2 保険者等委託費収入	4,941		14,039		9,098		
3 補助金収入	120,000	4,303,861	306,104	3,160,134	186,104	▲ 1,143,727	
II 業 務 費 用							
1 給 与 手 当	66,256		73,801		7,545		
2 賞 与	13,752		16,639		2,887		
3 賞与引当金繰入額	7,225		11,405		4,180		
4 退職給付費用	6,176		4,698		▲ 1,478		
5 法定福利費	12,939		15,039		2,099		
6 保 守 料	1,273,733		1,405,872		132,138		
7 委 託 費	331,457		408,833		77,376		
8 修 繕 費	1,231,486		365,613		▲ 865,872		
9 補助金事業経費	109,090		112,014		2,923		
10 その他の業務費用	53,092	3,105,210	119,044	2,532,962	65,951	▲ 572,248	
業 務 利 益		1,198,650		627,171		▲ 571,478	
(業務外損益の部)							
業 務 外 収 益							
受 取 利 息	168	168	7,575	7,575	7,406	7,406	
経 常 利 益		1,198,819		634,747		▲ 564,072	
当 期 純 利 益		1,198,819		634,747		▲ 564,072	
当 期 未 処 分 利 益		1,198,819		634,747		▲ 564,072	

(注) 当期末処分利益634,747千円は、社会保険診療報酬支払基金定款第39条第1項の規定により積立金として積み立てることとする。

保健医療情報会計情報分析活用勘定 貸借対照表

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部				令和7事業年度 主要説明事項																
区 分	① 令和6事業年度 (令和7年3月31日現在)	② 令和7事業年度 (令和8年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)	区 分	① 令和6事業年度 (令和7年3月31日現在)	② 令和7事業年度 (令和8年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)																	
	千円	千円	千円		千円	千円	千円																	
(資産の部)				(負債の部)				(資産の部)																
I 流動資産				I 流動負債				I 流動資産																
1 現金及び預金	1,834,300	2,356,498	522,197	1 未払金	2,769,522	2,652,176	▲ 117,345	1 現金及び預金																
2 未収入金	2,550,215	1,124,214	▲ 1,426,001	2 未払消費税等	164,343	88,143	▲ 76,200	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> <th>差引増減(▲)額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未払資金等</td> <td>3.8億円</td> <td>16.2億円</td> <td>12.3億円</td> </tr> <tr> <td>剰余金</td> <td>14.5億円</td> <td>7.4億円</td> <td>▲7.1億円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18.3億円</td> <td>23.6億円</td> <td>5.2億円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	R6年度	R7年度	差引増減(▲)額	未払資金等	3.8億円	16.2億円	12.3億円	剰余金	14.5億円	7.4億円	▲7.1億円	合計	18.3億円	23.6億円	5.2億円
項目	R6年度	R7年度	差引増減(▲)額																					
未払資金等	3.8億円	16.2億円	12.3億円																					
剰余金	14.5億円	7.4億円	▲7.1億円																					
合計	18.3億円	23.6億円	5.2億円																					
流動資産合計	4,384,516	3,480,713	▲ 903,803	3 賞与引当金	7,225	11,405	4,180	※目的積立預金については、R6より「I 流動資産」の「1 現金及び預金」から「II 固定資産」の「3 投資その他の資産」に計上																
II 固定資産				4 その他の流動負債	1,723	2,477	754	2 未収入金 厚生労働省及び保険者からの委託費収入の未収分																
1 有形固定資産				流動負債合計	2,942,813	2,754,202	▲ 188,611	II 固定資産																
(1)建物付属設備	1,862	1,862	—	II 固定負債				2 無形固定資産																
減価償却累計額	▲ 230	▲ 341	▲ 110	退職給付引当金	15,574	19,696	4,122	ソフトウェア 特定健診等データ収集システム40歳未満事業者健診NDB連携対応の増																
	1,632	1,521	▲ 110	固定負債合計	15,574	19,696	4,122																	
(2)工具器具備品	4,096	4,522	426	負債合計	2,958,388	2,773,899	▲ 184,488	(負債の部)																
減価償却累計額	▲ 1,559	▲ 2,323	▲ 764	(資本の部)				I 流動負債																
	2,537	2,199	▲ 338	利益剰余金				1 未払金 年度内に確定したシステム改修経費等の減																
有形固定資産合計	4,169	3,720	▲ 448	1 任意積立金				2 未払消費税等 収入減に伴う納付消費税額の減																
2 無形固定資産				別途積立金	753,827	1,952,646	1,198,819	3 賞与引当金 令和8年6月期末・勤労手当に係る令和7年12月から令和8年3月に発生する支払債務																
ソフトウェア	150,081	407,709	257,628	2 当期末処分利益	1,198,819	634,747	▲ 564,072	4 その他の流動負債 賞与引当金に計上した令和8年6月期末・勤労手当支払債務の法定福利費に係る未払費用等																
無形固定資産合計	150,081	407,709	257,628	利益剰余金合計	1,952,646	2,587,393	634,747	II 固定負債																
3 投資その他の資産				資本合計	1,952,646	2,587,393	634,747	退職給付引当金 令和8年3月末日における退職給付債務見込額																
(1)退職給付引当資産	14,066	19,145	5,078																					
(2)別途積立資産	358,200	1,450,004	1,091,803																					
投資その他の資産合計	372,267	1,469,149	1,096,882																					
固定資産合計	526,517	1,880,579	1,354,062																					
資産合計	4,911,034	5,361,292	450,258	負債・資本合計	4,911,034	5,361,292	450,258																	

保健医療情報会計 情報基盤運用勘定【損益計算書】

単位：億円

区分	令和6事業年度	令和7事業年度	差引増(▲)減額
業務損益			
I 業務収益	22.2	26.6	4.4
負担金収入	22.2	26.6	4.4
II 業務費用	29.3	35.5	6.2
1 給与費関係	2.6	3.3	0.7
2 退職給付費用	0.2	0.2	▲0.0
3 法定福利費	0.4	0.5	0.1
4 保守料	19.6	25.0	5.4
5 委託費	2.1	2.3	0.2
6 修繕費	2.5	1.9	▲0.6
7 共同運営調整金支出	1.1	1.2	0.0
8 その他の業務費用	0.9	1.2	0.4
業務損失	7.1	8.9	1.8
業務外損益			
業務外収益	0.0	0.1	0.1
経常損失	7.1	8.8	1.7
当期純損失	7.1	8.8	1.7
当期末処理損失	7.1	8.8	1.7

・オンライン資格確認導入の増加に伴うクラウド利用料の増等により業務費用が6.2億円増加
 ・システム機器更新等経費積立預金(6.4億円)及び令和5年度剰余金(4.1億円)の受入による運営負担金の単価抑制により、負担金収入が業務費用を下回るため、当期純損失は8.8億円

保健医療情報会計 情報基盤運用勘定【貸借対照表】

単位：億円

資産の部				負債の部			
区分	令和6年決算	令和7年決算	差引増(▲)減額	区分	令和6年決算	令和7年決算	差引増(▲)減額
I 流動資産	14.1	21.4	7.2	I 流動負債	12.1	19.8	7.7
1 現金及び預金	12.7	19.8	7.1	1 未払金	11.8	19.3	7.5
2 未収負担金	1.3	1.5	0.2	2 未払消費税等	-	0.1	0.1
3 その他の流動資産	0.1	-	▲0.1	3 賞与引当金	0.2	0.3	0.1
II 固定資産	18.0	9.9	▲8.1	4 その他の流動負債	0.1	0.1	0.0
1 有形固定資産	0.1	0.1	▲0.0	II 固定負債	1.1	1.3	0.1
2 無形固定資産	0.2	0.1	▲0.1	退職給付引当金	1.1	1.3	0.1
3 <u>投資その他の資産</u>	17.7	9.6	▲8.0	負債合計	13.2	21.1	7.9
(1) 退職給付引当資産	0.6	0.6	0.1	資本の部			
(2) 別途積立資産	4.1	2.3	▲1.7	区分	令和6年決算	令和7年決算	差引増(▲)減額
(3) システム機器更新等経費積立資産	12.8	6.4	▲6.4	利益剰余金	19.0	10.2	▲8.8
(4) 前払年金費用	0.1	0.1	0.0	資本合計	19.0	10.2	▲8.8
(5) 敷金・保証金	0.1	0.1	0.0	負債・資本合計	32.2	31.2	▲0.9
資産合計	32.2	31.2	▲0.9				

オンライン資格確認の運営負担金単価抑制による積立金の取崩しにより、システム機器更新等経費積立資産等(投資その他の資産)(▲8億円)が減少

保健医療情報会計 情報基盤整備勘定【損益計算書】

単位：億円

区分	令和6事業年度	令和7事業年度	差引増(▲)減額
業務損益			
I 業務収益	248.7	196.7	▲52.0
1 社会保障・税番号制度システム整備費補助金収入	117.6	1.3	▲116.3
2 地域診療情報連携推進費補助金収入	55.3	191.0	135.7
3 予防接種対策費補助金収入	1.2	—	▲1.2
4 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金収入	66.3	—	▲66.3
5 介護保険事業費補助金収入	3.5	—	▲3.5
6 その他の業務収益	4.8	4.5	▲0.4
II 業務費用	167.6	175.6	8.1
1 給与費関係	3.7	4.2	0.5
2 退職給付費用	0.3	0.3	▲0.0
3 法定福利費	0.5	0.6	0.1
4 委託費	20.9	19.9	▲1.0
5 修繕費	19.4	14.9	▲4.6
6 租税公課	15.8	12.3	▲3.6
7 減価償却費	39.2	57.4	18.2
8 補助金精算返納金	65.7	52.7	▲13.0
9 その他の業務費用	2.0	13.5	11.5
業務利益	81.1	21.1	▲60.1
業務外損益			
業務外収益	0.0	0.0	0.0
経常利益	81.1	21.1	▲60.1
特別損益			
特別損失	0.7	0.8	0.1
当期純利益	80.5	20.3	▲60.2
当期末処分利益	80.5	20.3	▲60.2

令和6年度に無形固定資産(ソフトウェア)に計上した電子カルテ情報共有サービスに係るシステム開発等及び保険証廃止に伴うオンライン資格確認等システムの改修等に係る減価償却費の通年化により減価償却費(業務費用)が増加

Change.Challenge.Chance 社会保険診療報酬支払基金
Health Insurance Claims Review & Reimbursement Service

保健医療情報会計 情報基盤整備勘定【貸借対照表】

単位：億円

資産の部				負債の部			
区分	令和6年決算	令和7年決算	差引増(▲)減額	区分	令和6年決算	令和7年決算	差引増(▲)減額
I 流動資産	213.7	172.7	▲41.0	I 流動負債	214.0	173.1	▲40.9
1 現金及び預金	208.4	168.1	▲40.3	1 未払金	213.6	172.7	▲40.9
2 その他の流動資産	5.3	4.6	▲0.7	2 未払消費税等	0.0	0.0	▲0.0
II 固定資産	224.5	245.0	20.5	3 賞与引当金	0.3	0.3	0.0
1 有形固定資産	16.9	14.0	▲2.9	4 その他の流動負債	0.1	0.1	0.0
2 無形固定資産	206.9	230.1	23.2	II 固定負債	0.8	1.0	0.2
3 投資その他の資産	0.7	0.9	0.2	退職給付引当金	0.8	1.0	0.2
(1) 退職給付引当資産	0.7	0.9	0.2	負債合計	214.8	174.1	▲40.8
(2) 前払年金費用	0.0	0.0	0.0	資本の部			
資産合計	438.2	417.8	▲20.5	区分	令和6年決算	令和7年決算	差引増(▲)減額
				利益剰余金	223.4	243.7	20.3
				資本合計	223.4	243.7	20.3
				負債・資本合計	438.2	417.8	▲20.5

・システム開発規模縮小により現預金(未払資金)及び未払金が減少
・共通算定モジュールの請求支援機能の開発等に伴うソフトウェア(仮勘定含む)計上により無形固定資産が増加

Change.Challenge.Chance 社会保険診療報酬支払基金
Health Insurance Claims Review & Reimbursement Service

保健医療情報会計 情報分析活用勘定【損益計算書】

単位：億円

区分	令和6事業年度	令和7事業年度	差引増(▲)減額
業務損益			
I 業務収益	43.0	31.6	▲11.4
1 医療費適正化対策推進関連事業収入 (委託費収入)	41.8	28.4	▲13.4
2 保険者等委託費収入	0.0	0.1	0.1
3 補助金収入	1.2	3.1	1.9
II 業務費用	31.1	25.3	▲5.7
1 給与費関係	0.9	1.0	0.1
2 退職給付費用	0.1	0.0	▲0.0
3 法定福利費	0.1	0.2	0.0
4 保守料	12.7	14.1	1.3
5 委託費	3.3	4.1	0.8
6 修繕費	12.3	3.7	▲8.7
7 補助金事業経費	1.1	1.1	0.0
8 その他の業務費用	0.5	1.2	0.7
業務利益	12.0	6.3	▲5.7
業務外損益			
業務外収益	0.0	0.1	0.1
経常利益	12.0	6.3	▲5.6
当期純利益	12.0	6.3	▲5.6
当期末処分利益	12.0	6.3	▲5.6

NDB・HICシステム改修経費に係る固定資産への計上及び収支剰余金の発生による当期純利益6.3億円を計上

保健医療情報会計 情報分析活用勘定【貸借対照表】

単位：億円

資産の部				負債の部			
区分	令和6年決算	令和7年決算	差引増(▲)減額	区分	令和6年決算	令和7年決算	差引増(▲)減額
I 流動資産	43.8	34.8	▲9.0	I 流動負債	29.4	27.5	▲1.9
1 現金及び預金	18.3	23.6	5.2	1 未払金	27.7	26.5	▲1.2
2 <u>未収入金</u>	<u>25.5</u>	<u>11.2</u>	▲14.3	2 未払消費税等	1.6	0.9	▲0.8
II 固定資産	5.3	18.8	13.5	3 賞与引当金	0.1	0.1	0.0
1 有形固定資産	0.0	0.0	▲0.0	4 その他の流動 負債	0.0	0.0	0.0
2 無形固定資産	1.5	4.1	2.6	II 固定負債	0.2	0.2	0.0
3 投資その他の 資産	3.7	14.7	11.0	退職給付引当金	0.2	0.2	0.0
(1) 退職給付引当資産	0.1	0.2	0.1	負債合計	29.6	27.7	▲1.8
(2) <u>別途積立資産</u>	<u>3.6</u>	<u>14.5</u>	10.9				
資産合計	49.1	53.6	4.5	資本の部			
				区分	令和6年決算	令和7年決算	差引増(▲)減額
				利益剰余金	19.5	25.9	6.3
				資本合計	19.5	25.9	6.3
				負債・資本合計	49.1	53.6	4.5

・NDB及び健康スコアリングレポートの委託費に係る厚生労働省への請求サイクルに伴い、4月に収納する未収入金(流動資産)を計上
・令和6年度剰余金を別途積立資産(投資その他の資産)として計上

令和7事業年度 保健医療情報会計情報基盤運用勘定収入支出内訳

(収入の部)				(単位：億円)							
事項科目	予算額	決算額	差引増(▲)減額	主な増減要素							
(款・項) 負担金収入	29.3	29.3	0.0	【負担金収入内訳】 (単位：億円)							
(目) 協会けんぽ負担金収入	13.9	13.9	0.0	中間サーバー	予算	決算	差引増減額	オン資	予算	決算	差引増減額
(目) 健保組合負担金収入	9.9	9.9	0.0	協会けんぽ	4.9	4.9	0.0	協会けんぽ	9.1	9.1	0.0
(目) 共済組合負担金収入	3.9	3.9	▲0.0	健保組合	3.4	3.4	0.0	健保組合	6.4	6.4	0.0
(目) 生活保護実施機関負担金収入	1.6	1.6	▲0.0	共済組合	1.6	1.6	▲0.0	共済組合	2.2	2.2	▲0.0
(目) 生活保護実施機関負担金収入	1.6	1.6	▲0.0	生保実施機関	0.3	0.3	▲0.0	生保実施機関	1.3	1.3	▲0.0
(目) 生活保護実施機関負担金収入	1.6	1.6	▲0.0	合計	10.2	10.2	0.0	合計	19.1	19.1	0.0
(款・項) 受入金	10.5	10.5	▲0.0	【雑収入】							
(目) 別途積立預金からの受入金	4.1	4.1	▲0.0	利子収入							
(目) システム機器更新等経費積立預金からの受入金	6.4	6.4	—								
(款・項) 雑収入	0.0	0.1	0.0								
収入合計	39.8	39.9	0.1								

※ 各金額にあつては、端数処理の関係から横計・縦計が一致しない場合がある。

(支出の部)				(単位：億円)			
事項科目	予算額	決算額	差引増(▲)減額	主な増減要素			
(款) 業務取扱費	38.4	36.8	▲1.6	【給与諸費 ▲0.2億円】			
(項) 事務取扱費	38.4	36.8	▲1.6	・ 人事院勧告に伴う期末手当等の増 0.1億円			
・ 給与諸費	3.9	3.7	▲0.2	・ 支給単価差 ▲0.3億円			
・ 業務経費	34.5	33.0	▲1.4	【一般業務経費 ▲1.4億円】			
<内訳> [一般業務経費]	34.3	32.9	▲1.4	・ システム改修経費の減(見積精査、不測事態対応なし) ▲0.6億円			
[退職給付引当預金への繰入]	0.1	0.1	0.0	・ ネットワーク費用(帯域)の縮小による減 ▲0.2億円			
(款・項) 共同運営調整金	1.2	1.2	—	・ オンライン資格確認等システム保守運用の減 ▲0.1億円			
(款・項) 予備費	0.2	—	▲0.2	・ その他(コンタクトセンター運用業務等) ▲0.4億円			
支出合計	39.8	37.9	▲1.9	・ 業務運営経費の減(システム監査経費等) ▲0.2億円			
				【共同運営調整金】			
				医療保険情報提供等実施機関(支払基金・国保中央会)が一体的に共同運営を行うために必要な資金の調整額			
				【予備費】			
				予備費不使用			

※ 各金額にあつては、端数処理の関係から横計・縦計が一致しない場合がある。

A 収入合計	39.9
B 支出合計	37.9
A-B 収支差	1.9

※ 収支剰余は別途積立預金へ (協会けんぽ及び健保組合 1.7億円 共済組合等 0.2億円 生保実施機関 0.0億円)

令和7事業年度 保健医療情報会計情報基盤整備勘定収入支出内訳

(収入の部)

(単位：億円)				事業の概要
事項科目	予算額	決算額	差引増(▲)減額	
(款) 補助金収入	210.1	192.3	▲ 17.8	【補助金収入(▲17.8億円)】
(項) 地域診療情報連携推進費補助金	206.4	191.0	▲ 15.4	① オンライン資格確認等システム等整備事業【当初交付予定額 45.8億円 ⇒ 45.8億円(±0)】 マイナンバーカードのスマホ搭載対応、情報連携等における文字コード問題の対応に係る改修、次世代顔認証付きカードリーダーの開発に係る対応、配信サーバー及び情報提供サーバー・インターフェイスシステムの機器更改、マイナ保険証の利用回数等を連携する仕組みの構築 ② 全国医療情報プラットフォーム開発事業【当初交付予定額 60.2億円 ⇒ 60.2億円(±0)】 3文書・6情報を医療機関等で共有可能とする開発 ③ 保健医療情報拡充システム開発事業【当初交付予定額 4.5億円 ⇒ 4.5億円(±0)】 救急搬送時における医療情報閲覧を可能とする開発 ④ 予防接種事務デジタル化等事業【当初交付予定額 13.2億円 ⇒ 13.0億円(▲0.2億円)】 医療機関(大規模接種会場等含む)におけるオンライン資格確認を活用した接種記録等の登録及び閲覧を行うデジタル化に関する改修 ⑤ 介護関連データ活用に係る基盤構築事業【当初交付予定額 10.4億円 ⇒ 10.4億円(±0)】 自治体・利用者・介護事業所・医療機関等が介護情報等を電子的に閲覧できる介護情報基盤の整備 ⑥ 共通算定モジュール開発等事業【当初交付予定額 71.6億円 ⇒ 56.4億円(▲15.2億円)】 マスタ・電子点数表の改善及び窓口負担計算の電子計算プログラムに係る医科・DPCの共通算定モジュールを構築 ⑦ 医療保険者等向け中間サーバーインターフェイスシステム改修事業【当初交付予定額 0.6億円 ⇒ 0.6億円(±0)】 公共サービスメッシュへの移行における対応 ⑧ 全国医療情報プラットフォーム連携基盤調査事業【当初交付予定額 2.0億円 ⇒ 0億円(▲2.0億円)】 電子カルテ情報共有サービスを経由した感染症の発生届等の届出の仕組み ⑨ 救急業務用オンライン資格確認等システム改修事業【当初交付予定額 1.7億円 ⇒ 1.3億円(▲0.4億円)】 マイナ保険証のスマートフォン搭載に係る救急業務用オンライン資格確認等システムの整備
(目) オンライン資格確認等システム等整備事業 ①	45.8	45.8	—	
(目) 全国医療情報プラットフォーム開発事業 ②	60.2	60.2	—	
(目) 保健医療情報拡充システム開発事業 ③	4.5	4.5	—	
(目) 予防接種事務デジタル化等事業 ④	13.2	13.0	▲ 0.2	
(目) 介護関連データ活用に係る基盤構築事業 ⑤	10.4	10.4	—	
(目) 共通算定モジュール開発等事業 ⑥	71.6	56.4	▲ 15.2	
(目) 医療保険者等向け中間サーバーインターフェイスシステム改修事業 ⑦	0.6	0.6	—	
(項) 疾病予防対策事業費等補助金	2.0	—	▲ 2.0	
(目) 全国医療情報プラットフォーム連携基盤調査事業 ⑧	2.0	—	▲ 2.0	
(項) 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1.7	1.3	▲ 0.4	
(目) 救急業務用オンライン資格確認等システム改修事業 ⑨	1.7	1.3	▲ 0.4	
(款) 委託費収入	6.3	4.9	▲ 1.4	【委託費収入(▲1.4億円)】
(項) デジタル社会形成推進費収入 ⑩	5.4	4.5	▲ 0.9	⑩ デジタル社会形成推進費収入【当初予定額 5.4億円 ⇒ 4.5億円(▲0.9億円)】 医療費助成、予防接種、母子保健等の情報連携システムの先行実施事業拡大に向けたオンライン資格確認等システムの改修 ⑪ 消防防災体制等整備費収入【当初予定額 0.7億円 ⇒ 0.3億円(▲0.5億円)】 マイナンバーカードを活用した救急業務に係る実証事業 ⑫ 健康対策関係業務費収入【当初予定額 0.2億円 ⇒ 0.1億円(▲0.1億円)】 医療機関等で自治体検診情報等を閲覧する仕組みの整備
(項) 消防防災体制等整備費収入 ⑪	0.7	0.3	▲ 0.5	
(項) 健康対策関係業務費収入 ⑫	0.2	0.1	▲ 0.1	
(款・項) 雑収入	0.0	0.0	0.0	
収入合計	216.4	197.2	▲ 19.2	

※ 各金額にあつては、端数処理の関係から横計・縦計が一致しない場合がある。

(支出の部)

(単位：億円)				主な増減要素																																																																																								
事項科目	予算額	決算額	差引増(▲)減額																																																																																									
(款) 業務取扱費	210.1	139.6	▲ 70.5	【支出の減額内訳 ▲70.5億円】																																																																																								
(項) 事務取扱費	210.1	139.6	▲ 70.5	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>①予算額</th> <th>②交付額</th> <th>③差額 (②-①)</th> <th>差額理由</th> <th>④決算額</th> <th>⑤差額 (④-②)</th> <th>差額理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① オンライン資格確認等システム等整備事業</td> <td>45.8</td> <td>45.8</td> <td>—</td> <td></td> <td>32.9</td> <td>▲13.0</td> <td>開発規模の縮小</td> </tr> <tr> <td>② 全国医療情報プラットフォーム開発事業</td> <td>60.2</td> <td>60.2</td> <td>—</td> <td></td> <td>55.5</td> <td>▲4.7</td> <td>本格運用のスケジュール変更による減</td> </tr> <tr> <td>③ 保健医療情報拡充システム開発事業</td> <td>4.5</td> <td>4.5</td> <td>—</td> <td></td> <td>1.3</td> <td>▲3.2</td> <td>開発規模の縮小</td> </tr> <tr> <td>④ 予防接種事務デジタル化等事業</td> <td>13.2</td> <td>13.0</td> <td>▲0.2</td> <td>開発規模の縮小</td> <td>4.2</td> <td>▲8.8</td> <td>開発規模の縮小</td> </tr> <tr> <td>⑤ 介護関連データ活用に係る基盤構築事業</td> <td>10.4</td> <td>10.4</td> <td>—</td> <td></td> <td>1.2</td> <td>▲9.2</td> <td>開発規模の縮小</td> </tr> <tr> <td>⑥ 共通算定モジュール開発等事業</td> <td>71.6</td> <td>56.4</td> <td>▲15.2</td> <td>病院情報システムのクラウド移行支援について実施しない整理となったことに伴う縮減</td> <td>42.9</td> <td>▲13.5</td> <td>モデル事業(モジュールの品質確認)の費用の減、見積精査による減</td> </tr> <tr> <td>⑦ 医療保険者等向け中間サーバーインターフェイスシステム改修事業</td> <td>0.6</td> <td>0.6</td> <td>—</td> <td></td> <td>0.6</td> <td>▲0.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑧ 全国医療情報プラットフォーム連携基盤調査事業</td> <td>2.0</td> <td>—</td> <td>▲2.0</td> <td>スケジュール変更</td> <td>—</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑨ 救急業務用オンライン資格確認等システム改修事業</td> <td>1.7</td> <td>1.3</td> <td>▲0.4</td> <td>開発規模の縮小</td> <td>1.0</td> <td>▲0.3</td> <td>見積精査による減</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>210.1</td> <td>192.3</td> <td>▲17.8</td> <td></td> <td>139.6</td> <td>▲52.7</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		①予算額	②交付額	③差額 (②-①)	差額理由	④決算額	⑤差額 (④-②)	差額理由	① オンライン資格確認等システム等整備事業	45.8	45.8	—		32.9	▲13.0	開発規模の縮小	② 全国医療情報プラットフォーム開発事業	60.2	60.2	—		55.5	▲4.7	本格運用のスケジュール変更による減	③ 保健医療情報拡充システム開発事業	4.5	4.5	—		1.3	▲3.2	開発規模の縮小	④ 予防接種事務デジタル化等事業	13.2	13.0	▲0.2	開発規模の縮小	4.2	▲8.8	開発規模の縮小	⑤ 介護関連データ活用に係る基盤構築事業	10.4	10.4	—		1.2	▲9.2	開発規模の縮小	⑥ 共通算定モジュール開発等事業	71.6	56.4	▲15.2	病院情報システムのクラウド移行支援について実施しない整理となったことに伴う縮減	42.9	▲13.5	モデル事業(モジュールの品質確認)の費用の減、見積精査による減	⑦ 医療保険者等向け中間サーバーインターフェイスシステム改修事業	0.6	0.6	—		0.6	▲0.0		⑧ 全国医療情報プラットフォーム連携基盤調査事業	2.0	—	▲2.0	スケジュール変更	—	—		⑨ 救急業務用オンライン資格確認等システム改修事業	1.7	1.3	▲0.4	開発規模の縮小	1.0	▲0.3	見積精査による減	計	210.1	192.3	▲17.8		139.6	▲52.7	
	①予算額	②交付額	③差額 (②-①)		差額理由	④決算額	⑤差額 (④-②)	差額理由																																																																																				
① オンライン資格確認等システム等整備事業	45.8	45.8	—			32.9	▲13.0	開発規模の縮小																																																																																				
② 全国医療情報プラットフォーム開発事業	60.2	60.2	—			55.5	▲4.7	本格運用のスケジュール変更による減																																																																																				
③ 保健医療情報拡充システム開発事業	4.5	4.5	—			1.3	▲3.2	開発規模の縮小																																																																																				
④ 予防接種事務デジタル化等事業	13.2	13.0	▲0.2		開発規模の縮小	4.2	▲8.8	開発規模の縮小																																																																																				
⑤ 介護関連データ活用に係る基盤構築事業	10.4	10.4	—			1.2	▲9.2	開発規模の縮小																																																																																				
⑥ 共通算定モジュール開発等事業	71.6	56.4	▲15.2		病院情報システムのクラウド移行支援について実施しない整理となったことに伴う縮減	42.9	▲13.5	モデル事業(モジュールの品質確認)の費用の減、見積精査による減																																																																																				
⑦ 医療保険者等向け中間サーバーインターフェイスシステム改修事業	0.6	0.6	—			0.6	▲0.0																																																																																					
⑧ 全国医療情報プラットフォーム連携基盤調査事業	2.0	—	▲2.0		スケジュール変更	—	—																																																																																					
⑨ 救急業務用オンライン資格確認等システム改修事業	1.7	1.3	▲0.4	開発規模の縮小	1.0	▲0.3	見積精査による減																																																																																					
計	210.1	192.3	▲17.8		139.6	▲52.7																																																																																						
・ 給与諸費	5.5	4.8	▲ 0.7																																																																																									
・ 業務経費	204.5	134.8	▲ 69.7																																																																																									
<内訳> [一般業務経費]	204.3	134.5	▲ 69.7																																																																																									
[退職給付引当預金への繰入]	0.3	0.3	0.0																																																																																									
(款) 委託経費	6.3	4.9	▲ 1.4																																																																																									
(項) デジタル社会形成推進経費	5.4	4.5	▲ 0.9																																																																																									
(項) 消防防災体制等整備経費	0.7	0.3	▲ 0.5																																																																																									
(項) 健康対策関係業務経費	0.2	0.1	▲ 0.1																																																																																									
(款・項) 予備費	0.0	—	▲ 0.0																																																																																									
支出合計	216.4	144.5	▲ 71.9																																																																																									

※ 各金額にあつては、端数処理の関係から横計・縦計が一致しない場合がある。

A 収入合計	197.2
B 支出合計	144.5
A-B 収支差	52.7

※ 収支剰余：52.7億円は国庫へ返還

令和7事業年度 保健医療情報会計情報分析活用勘定収入支出内訳

(収入の部)

(単位：億円)

事 項 科 目	予算額	決算額	差引増(▲)減額	主な増減要素
(款) 委託費収入	31.4	31.4	▲ 0.0	【事業の概要】 令和7年度は厚生労働省からの委託により、以下の業務を実施した。 ・NDB関連業務の実施 ・NDBデータの情報分析・提供等の支援及びNDBの利活用を促進するためのシステム改修 ・健康スコアリングレポートの作成 ・保険者・事業主単体に令和5年度実績に基づく健康スコアリングレポートを作成 ・データヘルス・ポータルサイトの運用及び改修 ・データヘルス計画・実績報告の収集、健康スコアリングレポート提供のためにデータヘルス・ポータルサイトを運用等
(項・目) 医療費適正化対策推進関連事業収入	31.2	31.2	0.0	
(項・目) 保険者等委託費収入	0.2	0.2	▲ 0.0	
(款) 補助金収入	3.1	3.1	—	
(項) 高齢者医療運営円滑化等補助金	1.2	1.2	—	
(目) レセプト情報等活用データヘルス推進事業	1.2	1.2	—	
(項) 地域診療情報連携推進費補助金	1.9	1.9	—	
(目) 被保護者保健指導情報データ連携システム改修事業	1.9	1.9	—	
(款・項) 受入金	3.6	3.6	▲ 0.0	
(款・項) 雑収入	0.0	0.1	0.1	
収入合計	38.1	38.1	0.1	

※ 各金額にあつては、端数処理の関係から横計・縦計が一致しない場合がある。

(支出の部)

(単位：億円)

事 項 科 目	予算額	決算額	差引増(▲)減額	主な増減要素
(款) 業務取扱費	35.0	27.7	▲ 7.3	【一般業務経費 ▲7.4億円】 ・要件定義及び見積り精査による開発規模の縮小等 ▲6.8億円 ・NDB及びH I Cセキュリティ高度化運用保守の減等 ▲0.6億円 (外部からの提供申出が想定より少ないことによる利用量の減等) 【支出の減額内訳 ▲7.3億円】
(項) 事務取扱費	35.0	27.7	▲ 7.3	
・ 給 与 諸 費	1.1	1.1	0.1	
・ 業 務 経 費	33.9	26.5	▲ 7.4	
<内訳> [一般業務経費]	33.9	26.5	▲ 7.4	
[退職給付引当預金への繰入]	0.1	0.1	0.0	
(款) 補助金事業経費	3.1	3.1	—	
(項) データヘルス推進事業費	1.2	1.2	—	
(目) レセプト情報等活用データヘルス推進事業経費	1.2	1.2	—	
(項) 連携システム改修事業費	1.9	1.9	—	
(目) 被保護者保健指導情報データ連携システム改修事業経費	1.9	1.9	—	
(款・項) 予備費	0.0	—	▲ 0.0	
支出合計	38.1	30.7	▲ 7.3	

	①予算額	②受領額	③差額 (②-①)	差額理由
① NDB	33.1	33.2	0.1	運用利子収入の増
② 健康スコアリングレポート	3.9	3.9	0.0	
③ データヘルス・ポータルサイト	1.0	1.0	0.0	
計	38.1	38.1	0.0	

	④決算額	⑤差額 (④-②)	差額理由
	25.8	▲ 7.4	要件定義及び見積り精査
	3.9	0.0	—
	1.0	0.0	—
計	30.7 ※	▲ 7.4	

※ 給与諸費0.1億円含む

※ 各金額にあつては、端数処理の関係から横計・縦計が一致しない場合がある。

A 収入合計	38.1
B 支出合計	30.7
A-B 収支差	7.4

※ 収支剰余：7.4億円は別途積立預金へ

中間サーバー・オンライン資格確認管理業務の運営（委託事業）

決算の概況

- 運営費用は保険者からの運営負担金により賄う（国保との共同運営）

運営負担金単価（加入者1人当たり月額）

中間サーバー	R7年度	対前年比	オンライン資格確認	R7年度	対前年比
協会けんぽ・健保組合	1.02円	+0.20円	協会けんぽ・健保組合	1.91円	+0.33円
共済組合等	1.38円	+0.26円	共済組合等	1.91円	+0.33円
生活保護実施機関	1.09円	▲0.55円	生活保護実施機関	5.51円	+0.02円

- 収入は、保険者からの運営負担金収入29.3億円に加え、運営負担金の単価抑制に充てるシステム機器更新等経費積立預金6.4億円及び令和5年度収支剰余金4.1億円を合わせた39.9億円

- 支出は、システム改修の減※1▲0.6億円、マイナ保険証の利用実態に合わせたネットワーク帯域縮小による減▲0.2億円、コンタクトセンターの運用経費の減※2▲0.4億円等による業務経費が▲1.4億円及び予備費不使用▲0.2億円等により37.9億円

※1 不測の事態に備えて計上していた予算の未使用等

※2 実態に則した席数の確保

収入額39.9億円に対し、支出額37.9億円となり、**収支剰余金は1.9億円**（令和9年度の単価抑制に活用）

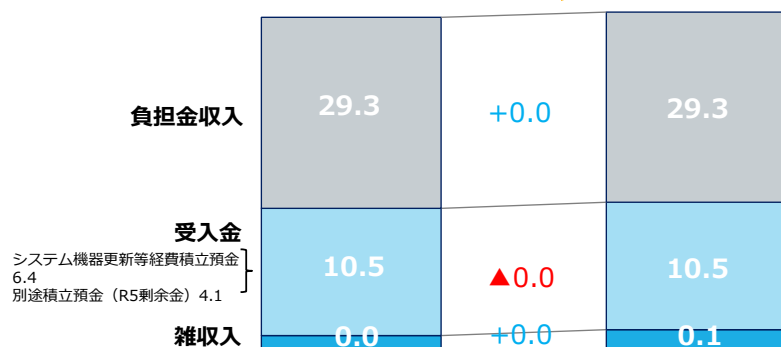
保健医療情報会計 情報基盤運用勘定【収入支出予算と決算内訳】

単位：億円

収入

予算 39.8 決算 39.9
 +0.1

○ 収支剰余1.9億円
 （収入39.9億円－支出37.9億円）



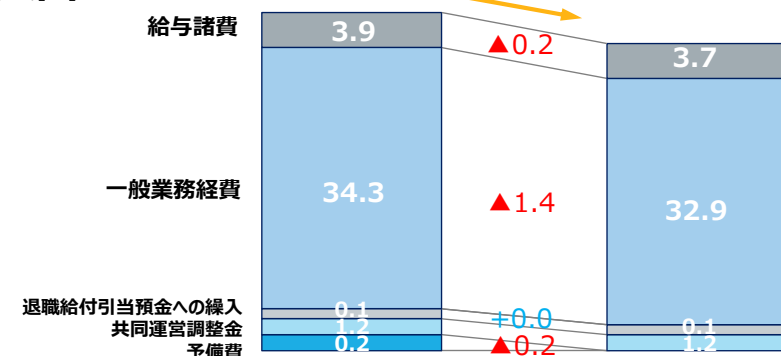
- 保険者からの運営負担金収入29.3億円
- 運営負担金単価抑制に充てるシステム機器更新等経費積立預金※6.4億円及び令和5年度剰余金4.1億円を受入
- 雑収入の増0.0億円（利子収入）

※ 中間サーバー運用開始当初から積立ててきたシステム機器更新等経費積立預金34.3億円については、令和2年6月の中間サーバークラウド移行に伴い、令和3年度以降の運営負担金単価抑制に活用することとして、令和8年度まで毎年6.4億円を受入（令和7年度末残高：6.4億円）

支出

予算 39.8 決算 37.9
 ▲1.9

○ 給与諸費の減▲0.2億円（支給単価差等）



- 一般業務経費の低減▲1.4億円
 - ・システム改修経費の減（不測の事態に備えて計上していた予算の未使用等）▲0.6億円
 - ・マイナ保険証の利用実態に合わせたNW帯域縮小による減▲0.2億円
 - ・コンタクトセンター運用経費の減（実態に則した席数の確保）▲0.4億円等

共通算定モジュール、電子カルテ情報共有サービス及びオンライン資格確認等システム等の安定運用に向けた対応に係る開発（補助金・委託事業）

決算の概況

- 令和7年度は、オンライン資格確認等システム等の安定運用に向けた対応、電子カルテ情報共有サービス、介護情報基盤、予防接種記録・予診情報管理システム等への対応等及び共通算定モジュールの開発等に係る補助金事業に加え、公費負担・地方単独医療費助成事業等の対象者に係る情報連携(デジタル庁)等の委託事業を実施
- 収入は、共通算定モジュール開発等における補助金収入減▲17.8億円※1及び公費負担・地方単独医療費助成事業等の対象者に係る情報連携(デジタル庁)等における委託費収入減▲1.4億円※2等により197.2億円
 - ※1 国において病院情報システムのクラウド移行支援を実施しない整理となったことによる減等
 - ※2 PMI関連システムとの情報連携に係る誤入力チェック機能追加（中間サーバー）を次年度としたことによる開発規模縮小等
- 支出は、共通算定モジュールの開発経費の減▲13.5億円※3、オンライン資格確認等システム等の安定運用に向けた対応等の改修経費の減▲13.0億円※4、及び電子カルテ情報共有サービスの運用経費の減▲4.7億円※5等により144.5億円
 - ※3 モデル事業（モジュールの品質確認）の費用が当初の積算より減、見積精査による減
 - ※4 次世代顔認証付きカードリーダー開発及びマイナンバーカードのスマホ対応について要件整理による開発規模縮小等
 - ※5 本格運用スケジュール変更

収入額197.2億円（補助金192.3億円、委託費4.9億円）に対し、支出額144.5億円となり、**収支剰余金は52.7億円（国庫に返還）**

決算の概況（執行状況）

1. 補助金事業

（単位：億円）

内訳	収入 予算 a	基金への 交付額 b	収入差額 b-a	交付額減額理由	支出額 c	交付額からの 支出減 c-b	交付額からの減額理由
① オンライン資格確認等システム等の安定運用に向けた対応、多様な場面でのオンライン資格確認の導入 加入者情報の正確性の確保（旧字体等が表示されない仕様の改善）、次世代顔認証付きカードリーダーの開発に係る対応、マイナンバーカードスマホ対応 など	45.8	45.8	-	-	32.9	▲13.0	要件整理による開発規模縮小（次世代顔認証付きカードリーダー、スマホ対応等）
② 保健医療情報の提供の充実 (1) 救急搬送時の医療情報閲覧（救急搬送先の保険医療機関における情報閲覧） (2) マイナ救急（救急搬送中の医療情報閲覧）においてマイナンバーカード機能を搭載したスマホの利用を可能とするための対応	6.2 (4.5) (1.7)	5.8 (4.5) (1.3)	▲0.4 (-) (▲0.4)	(1) - (2) 内容精査による開発規模縮小	2.3 (1.3) (1.0)	▲3.5 (▲3.2) (▲0.3)	(1) 案件の一部未実施による開発規模縮小 (2) 見積精査による減
③ 電子カルテ情報共有サービス 医療機関等の間で3文書6情報を共有可能とするシステム開発	60.2	60.2	-	-	55.5	▲4.7	本格運用スケジュール変更による減
④ 介護情報基盤、予防接種記録・予診情報管理システム等への対応等 (1) 介護関連データ利活用に係る基盤構築事業 (2) 予防接種事務デジタル化	23.6 (10.4) (13.2)	23.4 (10.4) (13.0)	▲0.2 (-) (▲0.2)	(1) - (2) 内容精査による開発規模縮小	5.4 (1.2) (4.2)	▲18.0 (▲9.2) (▲8.8)	(1) スケジュール変更による開発規模縮小 (2) 内容精査による開発規模縮小
⑤ 共通算定モジュールの開発 診療報酬の算定と患者の窓口負担計算を行うための電子計算プログラム	71.6	56.4	▲15.2	国において病院情報システムのクラウド移行支援を実施しない整理となったことに伴う縮減	42.9	▲13.5	・モデル事業（モジュールの品質確認）の費用が、当初の積算より減 ・見積精査による減

決算の概況（執行状況）

1. 補助金事業

(単位：億円)

内訳	収入 予算 a	基金への 交付額 b	収入差額 b-a	交付額減額理由	支出額 c	交付額からの 支出減 c-b	交付額からの減額理由
⑥ 中間サーバーインターフェイスシステム更改 公共サービスメッシュへの移行における対応	0.6	0.6	-	-	0.6	▲0.0	-
⑦ 感染症の発生届等の届出の仕組み 電子カルテ情報共有サービスを経由した感染症の発生届等の仕組み	2.0	-	▲2.0	スケジュール変更	-	-	事業未実施
計	210.1	192.3	▲17.8		139.6	▲52.7	

(支出減 ア+イ=▲70.5)
※給与諸費▲0.7億円含む

2. 委託事業

(単位：億円)

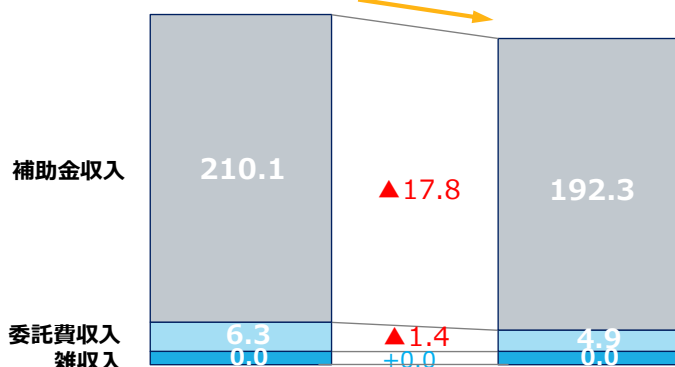
内訳	収入 予算 a	収入額 b	増減額 b-a	減額理由	支出額 c	収入額 からの支出減 c-b	委託費収入額からの 減額理由
⑧ 保健医療情報提供の充実(消防庁) 救急搬送中における救急時医療情報連携機能(実証事業)	0.7	0.3	▲0.5	運用保守経費の精査	0.3	-	
⑨ 介護情報基盤、予防接種記録・予診情報管理システム等への対応等 (1)公費負担・地方単独医療費助成事業等の対象者に係る情報連携等(デジタル庁) (2)医療機関等での自治体検診情報等を閲覧する仕組みの整備(健康局)	5.6 (5.4) (0.2)	4.6 (4.5) (0.1)	▲0.9 (▲0.9) (▲0.1)	(1)内容精査による開発規模縮小 (2)テスト規模の縮小	4.6 (4.5) (0.1)	- -	
計	6.3	4.9	▲1.4		4.9	-	

保健医療情報会計 情報基盤整備勘定【収入支出予算と決算内訳】

単位：億円

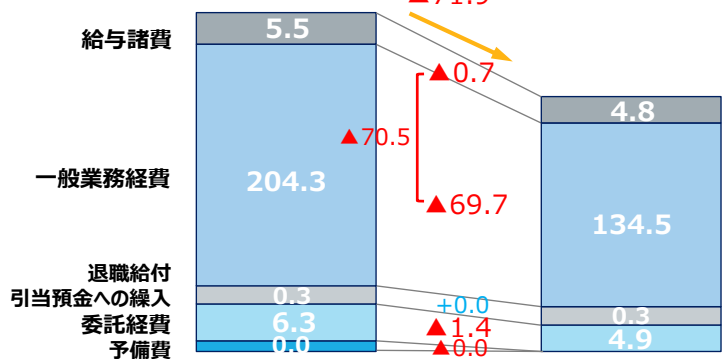
収入

予算 216.4 決算 197.2



支出

予算 216.4 決算 144.5



○ 収支剰余52.7億円
(収入197.2億円-支出144.5億円)

【補助金収入減(交付額減額)▲17.8億円】

- ①オンライン資格確認等システム等の安定運用に向けた対応、多様な場面でのオンライン資格確認の導入
【予算 45.8→ 交付 45.8 (-)】
 - ②保健医療情報の提供の充実
【予算 6.2→ 交付 5.8 (▲0.4)】
 - ③電子カルテ情報共有サービス
【予算 60.2→ 交付 60.2 (-)】
 - ④介護情報基盤、予防接種記録・予診情報管理システム等への対応等
【予算 23.6→ 交付23.4 (▲0.2)】
 - ⑤共通算定モジュール開発等事業
【予算 71.6→ 交付 56.4 (▲15.2)】
 - ⑥中間サーバーインターフェイスシステム更改
【予算 0.6→ 交付 0.6 (-)】
 - ⑦感染症の発生届等の届出の仕組み
【予算 2.0→ 交付 - (▲2.0)】
- 【委託費収入(収入減額)▲1.4億円】
- ⑧保健医療情報提供の充実(消防庁)
【予算 0.7→ 収入 0.3 (▲0.5)】
 - ⑨介護情報基盤、予防接種記録・予診情報管理システム等への対応等
【予算 5.6→ 収入 4.6 (▲0.9)】

【交付額の減額による支出の減▲17.8億円】

【交付額からの支出減 ▲52.7億円※】

- ①オンライン資格確認等システム等の安定運用に向けた対応、多様な場面でのオンライン資格確認の導入 ▲13.0
 - ②保健医療情報の提供の充実 ▲3.5
 - ③電子カルテ情報共有サービス ▲4.7
 - ④介護情報基盤、予防接種記録・予診情報管理システム等への対応等 ▲18.0
 - ⑤共通算定モジュール開発等事業 ▲13.5
 - ⑥中間サーバーインターフェイスシステム更改 ▲0.0
- ※給与諸費▲0.7億円を含む

→ 総支出減▲70.5億円

NDB関連業務、健康スコアリングレポートの作成及びデータヘルス・ポータルサイトの運用（委託・補助金事業）

決算の概況

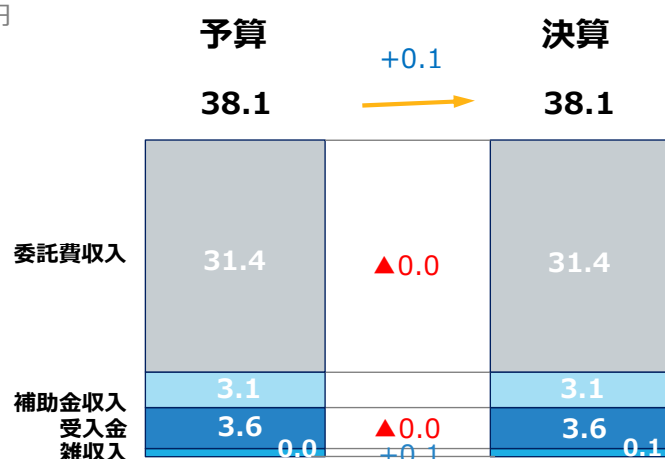
- 令和7年度は、厚生労働省等からの委託費により、NDBの運用やシステム改修、健康スコアリングレポート作成及びデータヘルス・ポータルサイトの運用を実施するとともに、補助金により健康スコアリングレポート及びデータヘルス・ポータルサイト並びに医療扶助における保健指導情報のNDB連携のためのシステム改修を実施
- 収入は、厚生労働省等からの委託費収入31.4億円^{※1}、システム改修に係る補助金3.1億円に加え、令和5年度収支剰余金3.6億円を合わせた38.1億円
^{※1} 保険者からの健康スコアリングレポートの改修等に係る委託費収入0.2億円を含む
- 支出は、NDB・HICシステムの改修規模縮小によるシステム改修経費の減^{※2}▲6.8億円及び運用保守費用の減^{※3}▲0.6億円等により30.7億円
^{※2} 要件定義の見直しによる改修規模縮小及び見積り精査による改修経費の減等
^{※3} 外部からの情報提供の申し出が想定より下回ったこと等によるクラウド利用量の減

収入額38.1億円に対し、支出額30.7億円となり、**収支剰余金は7.4億円**（令和9年度予算に受入）

保健医療情報会計 情報分析活用勘定【収入支出予算と決算内訳】

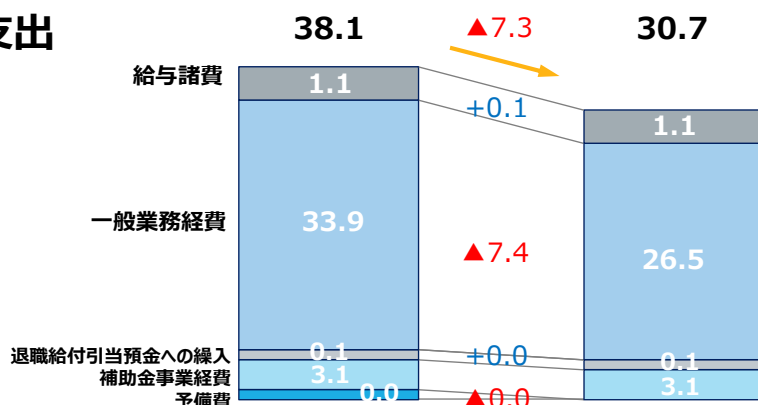
単位：億円

収入



○ 収支剰余7.4億円
（収入38.1億円－支出30.7億円）

支出



〔一般業務経費の減▲7.4億円〕

- システム改修経費の減
（改修規模縮小によるNDB・HICシステム改修費の減等）
▲6.8億円
- NDB・HICシステム運用保守費用の減
（提供件数減少に伴うクラウド利用量の減等）
▲0.6億円

前期高齢者特別会計事業費勘定 損益計算書

区 分	① 令和6事業年度 〔自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日〕		② 令和7事業年度 〔自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日〕		③ 差引増(▲)減額 (②-①)		令和7事業年度 主要説明事項
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
〔経常損益の部〕							
(業務損益の部)							(業務損益の部)
I 業務収益							○ I 業務収益
1 前期高齢者納付金収入	3,455,765,938		3,423,342,219		▲ 32,423,719		前期高齢者納付金収入 令和7年度概算前期高齢者納付金、令和5年度精算額及び調整金額の合計額
2 前期高齢者特別負担調整交付金収入	19,999,916		19,999,927		10		前期高齢者特別負担調整交付金収入 国から交付される前期高齢者納付金に充てる補助金の額
3 前期高齢者関係事務費拠出金収入	330,731		316,930		▲ 13,800		前期高齢者関係事務費拠出金収入 前期高齢者関係業務に要する費用に係る事務費拠出金の額
4 前期高齢者交付金精算返還金	297,871	3,476,394,458	260,909	3,443,919,987	▲ 36,961	▲ 32,474,471	前期高齢者交付金精算返還金 令和5年度前期高齢者交付金の確定による保険者からの返還額 (11保険者)
II 業務費用							○ II 業務費用
1 前期高齢者交付金	3,469,941,174		3,443,118,673		▲ 26,822,500		前期高齢者交付金 令和7年度概算前期高齢者交付金、令和5年度精算額及び調整金額等の合計額
2 事務費勘定へ繰入	330,731		316,930		▲ 13,800		事務費勘定へ繰入 前期高齢者関係業務に要する費用として事務費勘定へ繰り入れた額
3 前期高齢者納付金精算返還金	223,365	3,470,495,270	482,781	3,443,918,385	259,416	▲ 26,576,885	前期高齢者納付金精算返還金 令和5年度前期高齢者納付金の確定のうち、保険者へ還付した額 (31保険者)
業務利益		5,899,187		1,601		▲ 5,897,585	
(業務外損益の部)							(業務外損益の部)
業務外収益							○ 業務外収益
受取利息	82,940	82,940	288,323	288,323	205,382	205,382	受取利息 普通預金利息・定期預金利息
経常利益		5,982,128		289,925		▲ 5,692,203	
当期純利益		5,982,128		289,925		▲ 5,692,203	
別途積立金取崩額		384,905		746,307		361,401	別途積立金取崩額 令和5年度納付金精算額及び調整金額(▲1,147億円)から交付金精算額及び調整金額(▲1,154億円)を差引いた額
当期未処分利益		6,367,034		1,036,232		▲ 5,330,801	
							(注) 当期未処分利益1,036,232千円は、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)第146条第1項の規定により、積立金として整理することとする。

前期高齢者特別会計事業費勘定 貸借対照表

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部				令和7事業年度 主要説明事項
区 分	① 令和6事業年度 (令和7年3月31日現在)	② 令和7事業年度 (令和8年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)	区 分	① 令和6事業年度 (令和7年3月31日現在)	② 令和7事業年度 (令和8年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)	
(資産の部)	千円	千円	千円	(負債の部)	千円	千円	千円	(資産の部)
流動資産				流動負債				○流動資産
1 現金及び預金	31,724,044	34,383,216	2,659,171	1 未払前期高齢者 交 付 金	289,161,112	286,926,289	▲ 2,234,823	現金及び預金 普通預金及び定期預金
2 未収前期高齢者 納 付 金	271,976,503	267,363,771	▲ 4,612,732	2 仮 受 金	-	4	4	未収前期高齢者 納 付 金 納付期限未到来の令和7年度第12期分(令和8年4月6日納期)前期 高齢者納付金のうちの未収分
3 未収前期高齢者関係 事務費拠出金	25,724	24,637	▲ 1,087	流動負債合計	289,161,112	286,926,293	▲ 2,234,819	未収前期高齢者関係 事務費拠出金 納付期限未到来の令和7年度第12期分(令和8年4月6日納期)前期 高齢者関係事務費拠出金のうちの未収分
4 未 収 収 益	3,546	15,209	11,663	負債合計	289,161,112	286,926,293	▲ 2,234,819	未 収 収 益 令和8年3月以前に運用を開始し、令和8年4月以降に満期日が到来 する大口定期預金のうち、令和8年3月末日までに発生している利息
流動資産合計	303,729,818	301,786,834	▲ 1,942,984	(資本の部)				(負債の部)
				利益剰余金				○流動負債
				1 別 途 積 立 金	8,201,672	13,824,308	5,622,635	
				2 当 期 未 処 分 利 益	6,367,034	1,036,232	▲ 5,330,801	未 払 前 期 高 齢 者 交 付 金 交付日未到来の令和7年度第12期分(令和8年4月15日交付)前期 高齢者交付金
				利益剰余金合計	14,568,706	14,860,541	291,834	仮 受 金 令和8年3月末日までに返還できていない第三者による誤入金の額
				資本合計	14,568,706	14,860,541	291,834	
資産合計	303,729,818	301,786,834	▲ 1,942,984	負債・資本合計	303,729,818	301,786,834	▲ 1,942,984	

前期高齢者特別会計事務費勘定 損益計算書

区 分	① 令和6事業年度 〔自 令和6年4月 1日〕 〔至 令和7年3月31日〕		② 令和7事業年度 〔自 令和7年4月 1日〕 〔至 令和8年3月31日〕		③ 差引増(▲)減額 (②-①)		令和7事業年度 主要説明事項	令和7事業年度 主な増減事由等
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
〔経常損益の部〕								
(業務損益の部)								
I 業務収益								
事業費勘定からの受入	330,731	330,731	316,930	316,930	▲ 13,800	▲ 13,800	○ 事業費勘定からの受入	○ 事業費勘定からの受入 ▲13百万円 事務費単価の減及び加入者数の減
II 業務費用								
1 給与手当	141,227		135,641		▲ 5,585		○ 給与手当	○ 給与手当 ▲5百万円 定員の減少に伴う減
2 賞与	31,495		28,962		▲ 2,533		○ 賞与	○ 賞与 ▲2百万円 定員の減少に伴う減
3 賞与引当金繰入額	15,927		15,805		▲ 122		○ 賞与引当金繰入額	○ 賞与引当金繰入額 令和8年6月期末・勤勉手当に係る令和7年12月から令和8年3月までの費用
4 退職給付費用	15,347		9,404		▲ 5,943		○ 退職給付費用	○ 退職給付費用 ▲5百万円 退職給付債務の減
5 法定福利費	29,695		27,414		▲ 2,281		○ 法定福利費	○ 法定福利費 ▲2百万円 定員の減少に伴う減
6 使用料及び賃借料	20,189		21,424		1,235		○ 使用料及び賃借料	○ 使用料及び賃借料 1百万円 会計別占有延床面積変更による増
7 委託費	47,722		45,125		▲ 2,596		○ 委託費	○ 委託費 ▲2百万円 高齢者システムの機器更新の完了による減
8 修繕費	34,545		2,054		▲ 32,491		○ 修繕費	○ 修繕費 ▲32百万円 高齢者システムの機器更新の完了による減
9 その他の業務費用	14,072	350,223	26,330	312,162	12,257	▲ 38,061	○ 委託費	○ 委託費 納付金及び交付金算定の機械処理経費等
業務利益 (▲業務損失)		▲ 19,492		4,768		24,260	○ 修繕費	○ 修繕費 システム機器の更新費用等
(業務外損益の部)							○ その他の業務費用	○ その他の業務費用 租税公課等
業務外収益								
受取利息	187	187	2,421	2,421	2,234	2,234		
経常利益 (▲経常損失)		▲ 19,304		7,190		26,495	(業務外損益の部)	
〔特別損益の部〕							○ 業務外収益	
特別損失							○ 受取利息	○ 受取利息 預金から生じた受取利息
固定資産除却損	472	472	-	-	▲ 472	▲ 472	〔特別損益の部〕	
当期純利益 (▲当期純損失)		▲ 19,777		7,190		26,967	○ 特別損失	○ 固定資産除却損 工具器具備品の廃棄処分による除却損
当期末処分利益 (▲当期末処理損失)		▲ 19,777		7,190		26,967		

(注) 当期末処分利益7,190千円は、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)第146条第1項の規定により積立金を増額して整理することとする。

前期高齢者特別会計事務費勘定 貸借対照表

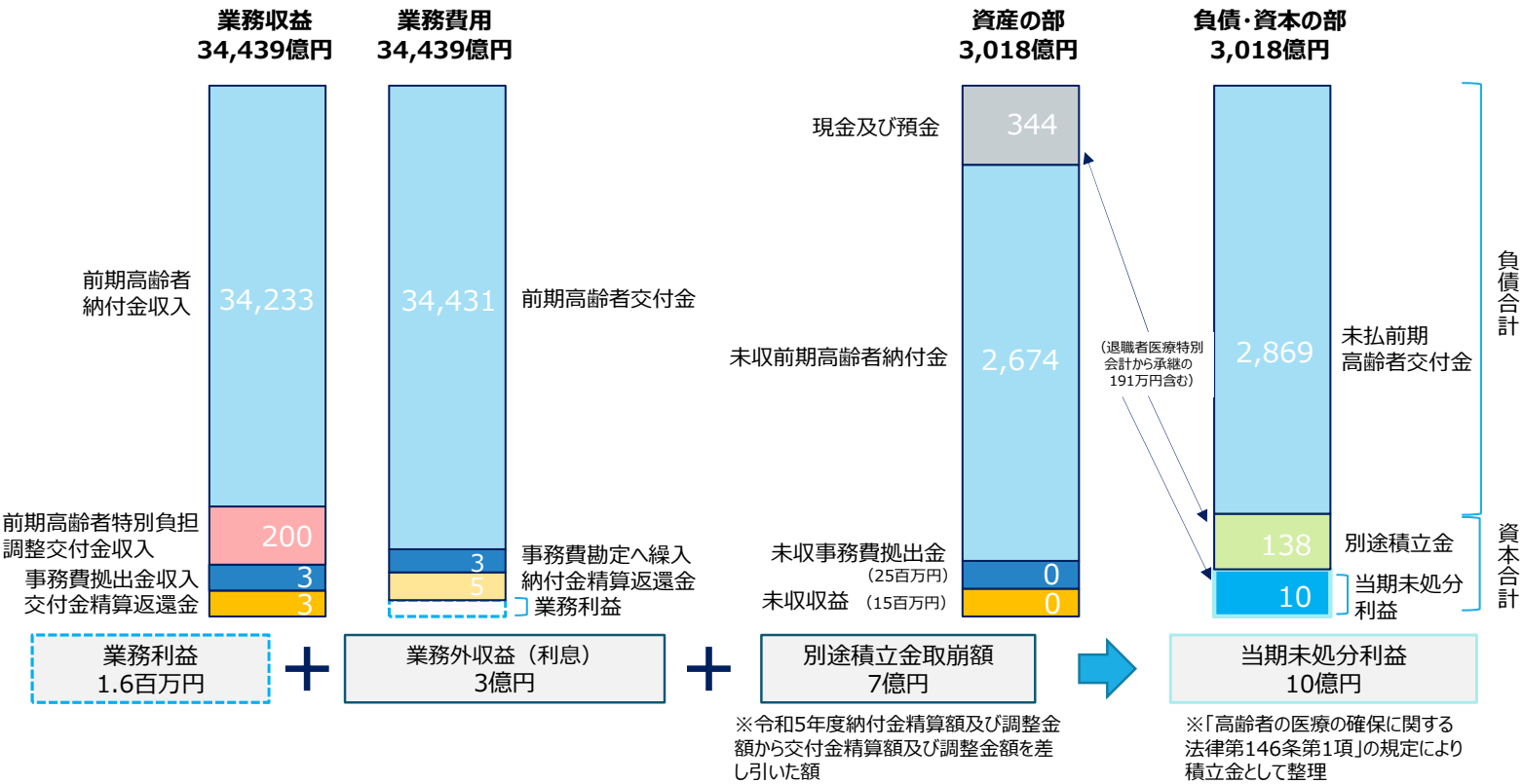
資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部			令和7事業年度 主要説明事項	令和7事業年度 主な増減事由等		
区 分	① 令和6事業年度 (令和7年3月31日現在)	② 令和7事業年度 (令和8年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)	区 分	① 令和6事業年度 (令和7年3月31日現在)			② 令和7事業年度 (令和8年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)
(資産の部)	千円	千円	千円	(負債の部)	千円	千円	千円	(資産の部)	
I 流動資産				I 流動負債				○ I 流動資産	
1 現金及び預金	104,308	54,344	▲ 49,964	1 未払金	53,541	30,155	▲ 23,385	未収入金	消費税等還付金等
2 未収入金	3,317	1,245	▲ 2,072	2 未払費用	2,373	2,354	▲ 18		
流動資産合計	107,625	55,589	▲ 52,036	3 預り金	1,391	1,190	▲ 201		
II 固定資産				4 賞与引当金	15,927	15,805	▲ 122	○ II 固定資産	
投資その他の資産				流動負債合計	73,233	49,505	▲ 23,727	退職給付引当資産	退職給付引当預金の額
(1) 退職給付引当資産	208,028	402,076	194,048	II 固定負債				別途積立資産	別途積立預金の額
(2) 別途積立資産	21,714	53,587	31,872	退職給付引当金	208,871	383,706	174,834	前払年金費用	年金資産が退職給付債務(年金部分)を超過した場合に資産計上するもの
(3) 前払年金費用	5,517	2,626	▲ 2,891	固定負債合計	208,871	383,706	174,834		
投資その他の資産合計	235,261	458,290	223,029	負債合計	282,105	433,212	151,106	(負債の部)	
固定資産合計	235,261	458,290	223,029	(資本の部)				○ I 流動負債	
				利益剰余金				未払金	当年度内に役務の提供を受け支払が終っていないもの
				1 別途積立金	80,559	73,477	▲ 7,081	未払費用	賞与引当金に計上した令和8年6月期末・勤勉手当の支払債務に係る法定福利費
				2 当期末処分利益 (▲当期末処理損失)	▲ 19,777	7,190	26,967	預り金	職員の所得税及び住民税等
				利益剰余金合計	60,781	80,667	19,885	賞与引当金	令和8年6月期末・勤勉手当に係る令和7年12月から令和8年3月に発生する支払債務
				資本合計	60,781	80,667	19,885	○ II 固定負債	
								退職給付引当金	令和8年3月末日における退職給付債務
資産合計	342,886	513,879	170,992	負債・資本合計	342,886	513,879	170,992	退職給付引当金	174百万円 退職給付債務の増

前期高齢者特別会計 事業費勘定

単位：億円

損益計算書

貸借対照表

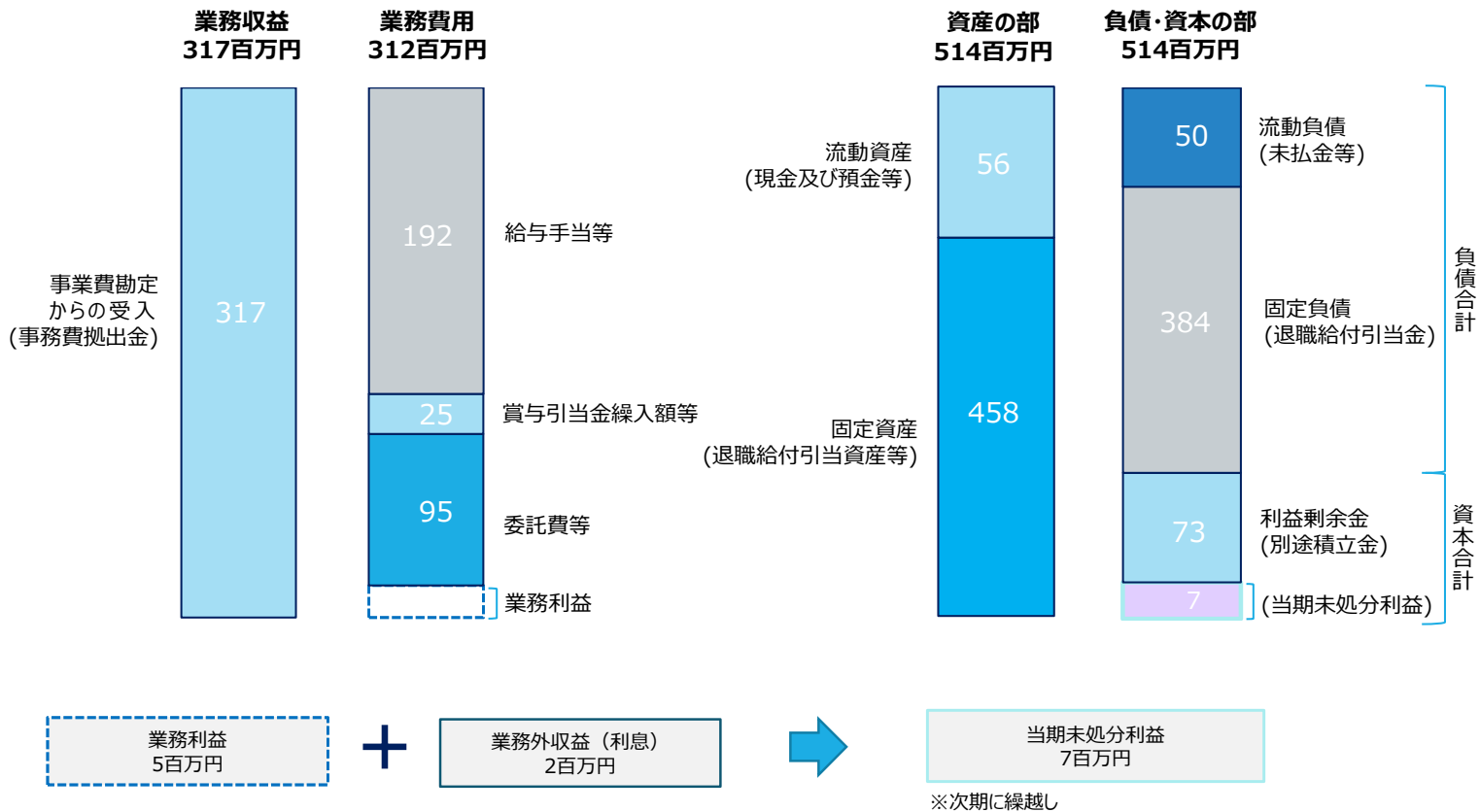


前期高齢者特別会計 事務費勘定

単位：百万円

損益計算書

貸借対照表



前期高齢者特別会計 事業費勘定 収入支出予算と決算内訳

単位：億円

収入

前期高齢者納付金収入 3兆4,227億円

- R7 概算納付金額 3兆2,933億円
- R5 納付金精算額等 1,294億円
- R5 納付金精算額・調整金額 1,147億円
- R5 特別負担調整交付金精算額 142億円
- R5 納付金精算返還金 5億円

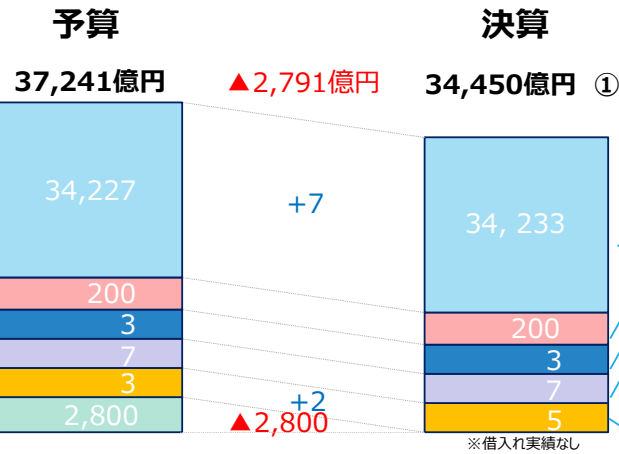
前期高齢者特別負担調整交付金収入

前期高齢者関係事務費拠出金収入

受入金 (別途積立金取崩額)

- R5 交付金精算返還金 3億円
- 雑収入 0.6億円

借入金



前期高齢者納付金収入 3兆4,233億円

- R7 概算納付金額 3兆2,933億円
- R7 新設保険者分概算納付金額 7億円
- R5 納付金精算額等 1,294億円
- R5 納付金精算額・調整金額 1,147億円
- R5 特別負担調整交付金精算額 142億円
- R5 納付金精算返還金 5億円

前期高齢者特別負担調整交付金収入

前期高齢者関係事務費拠出金収入

受入金 (別途積立金取崩額)

- R5 納付金精算額・調整金額から
- R5 交付金精算額・調整金額を差引いた額

雑収入

- R5 交付金精算返還金 3億円
- 利子収入 3億円

支出

前期高齢者交付金 3兆4,431億円

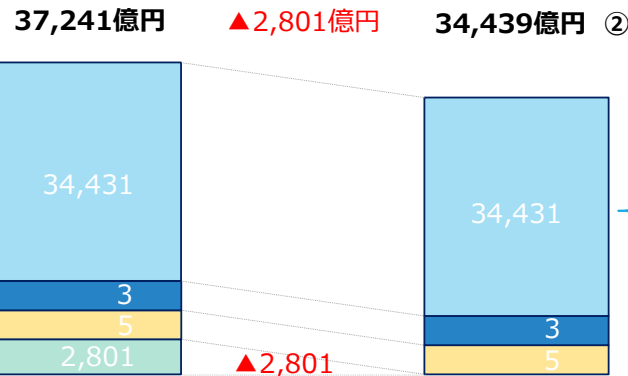
- R7 概算交付金額 3兆3,274億円
- R5 交付金精算額等 1,158億円
- R5 交付金精算額・調整金額 1,155億円
- R5 交付金精算返還金 3億円

事務費勘定へ繰入

諸支出金

- R5 納付金精算返還金

予備費



前期高齢者交付金 3兆4,431億円

- R7 概算交付金額 3兆3,274億円
- R5 交付金精算額等 1,158億円
- R5 交付金精算額・調整金額 1,155億円
- R5 交付金精算返還金 3億円

事務費勘定へ繰入

諸支出金

- R5 納付金精算返還金

(注) 端数整理の関係から、合計額が不一致となる場合がある。以下について同じ

Change.Challenge.Chance 社会保険診療報酬支払基金

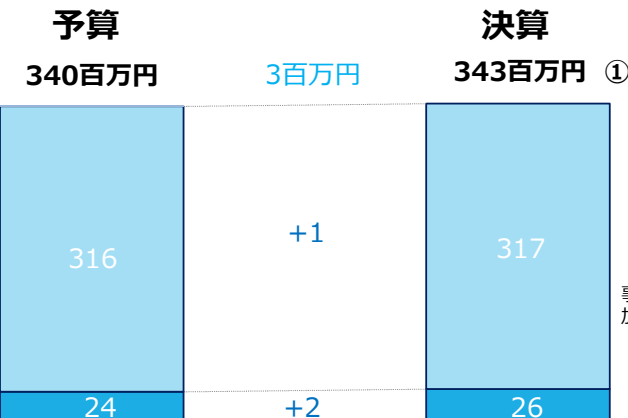
前期高齢者特別会計 事務費勘定 収入支出予算と決算内訳

単位：百万円

収入

事業費勘定からの受入 (事務費拠出金)

受入金及び雑収入



事業費勘定からの受入 (+ 1)

加入者数の増

事務費単価 3円10銭

加入者数※ 102,240千人 (+274千人)

(※ 医療保険に加入している、0歳から74歳までの者が対象)

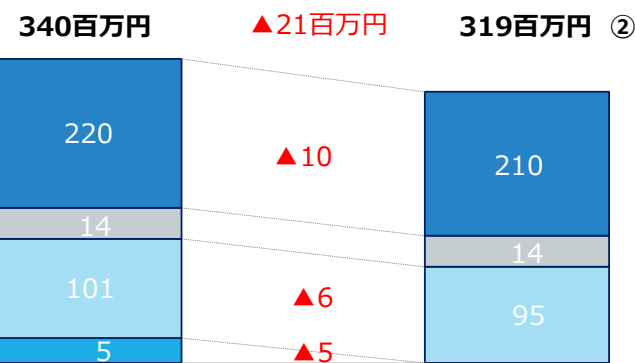
支出

職員諸給与

退職給付引当預金への繰入

管理諸費

予備費



職員基本給 (▲ 4)

諸手当等 (▲ 6)

システム関連経費 (▲ 5)

その他経常経費 (▲ 1)

(注) 端数整理の関係から、合計額が不一致となる場合がある。以下について同じ。

Change.Challenge.Chance 社会保険診療報酬支払基金

後期高齢者医療特別会計事業費勘定 損益計算書

区 分	① 令和6事業年度 〔自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日〕		② 令和7事業年度 〔自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日〕		③ 差引増(▲)減額 (②-①)		令和7事業年度 主要説明事項
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
〔経常損益の部〕							
(業務損益の部)							(業務損益の部)
I 業務収益							○ I 業務収益
1 後期高齢者支援金収入	7,166,361,244		7,361,137,362		194,776,117		後期高齢者支援金収入 令和7年度概算後期高齢者支援金、令和5年度支援金精算額及び調整金額の合計額
2 後期高齢者関係事務費拋出金収入	403,079		398,719		▲ 4,359		後期高齢者関係事務費拋出金収入 後期高齢者関係業務に要する費用に係る事務費拋出金の額
3 出産育児支援金収入	13,159,664		11,173,073		▲ 1,986,591		出産育児支援金収入 令和7年度概算出産育児支援金の額
4 後期高齢者交付金精算返還金	22,434,126		24,523,718		2,089,592		後期高齢者交付金精算返還金 令和6年度後期高齢者交付金の確定に伴う広域連合からの返還額
5 拋出金事業費返還金	90,997	7,202,449,112	138,369	7,397,371,242	47,372	194,922,130	拋出金事業費返還金 老人保健施設等の整備事業に対して助成金の交付を受けた医療法人等が、事業の廃止、施設の売却などの理由により整備財産の処分を行う場合に発生する助成金の返還決定額
II 業務費用							○ II 業務費用
1 後期高齢者交付金	7,232,152,207		7,520,251,349		288,099,142		後期高齢者交付金 令和7年度概算後期高齢者交付金及び令和6年度後期高齢者交付金の確定に伴う追加交付の合計額
2 出産育児交付金	13,172,782		11,176,182		▲ 1,996,600		出産育児交付金 令和7年度概算出産育児交付金の額
3 事務費勘定へ繰入	539,952		398,719		▲ 141,233		事務費勘定へ繰入 後期高齢者関係業務に要する費用として事務費勘定へ繰り入れた額
4 後期高齢者支援金精算返還金	2,739		1,183		▲ 1,555		後期高齢者支援金精算返還金 令和5年度後期高齢者支援金の確定に伴い、保険者に還付した額
5 貸倒引当金繰入額	-	7,245,867,681	27,492	7,531,854,927	27,492	285,987,246	貸倒引当金繰入額 債権の回収不能に備えて貸倒引当金を設定する額
業務損失		43,418,569		134,483,685		91,065,115	
(業務外損益の部)							(業務外損益の部)
業務外収益							○ 業務外収益
1 受取利息	725,954		1,741,040		1,015,086		受取利息 普通預金利息・定期預金利息
2 貸倒引当金戻入	431	726,386	-	1,741,040	▲ 431	1,014,654	
経常損失		42,692,182		132,742,644		90,050,461	
当期純損失		42,692,182		132,742,644		90,050,461	
別途積立金取崩額		214,503,257		159,090,328		▲ 55,412,929	別途積立金取崩額 令和5年度支援金精算額(概算支援金の額から確定支援金の額を差し引いた額)に調整金額を加えた額及び令和7年度後期高齢者交付資金充当額
当期末処分利益		171,811,075		26,347,684		▲ 145,463,390	(注) 当期末処分利益26,347,684千円は、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)第146条第1項の規定により、積立金として整理することとする。

後期高齢者医療特別会計事業費勘定 貸借対照表

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部			令和7事業年度 主要説明事項		
区 分	① 令和6事業年度 (令和7年3月31日現在)	② 令和7事業年度 (令和8年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)	区 分	① 令和6事業年度 (令和7年3月31日現在)	② 令和7事業年度 (令和8年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)	
	千円	千円	千円		千円	千円	千円	
(資産の部)				(負債の部)				(資産の部)
I 流動資産				流動負債				○流動資産
1 現金及び預金	391,441,850	286,085,647	▲105,356,202	1 未払後期高齢者 交 付 金	595,022,902	637,931,804	42,908,902	現金及び預金 普通預金及び定期預金
2 未収後期高齢者 支 援 金	537,953,787	552,360,638	14,406,851	2 その他の未払金	21,676,306	20,583,273	▲1,093,033	未収後期高齢者 支 援 金 納付期限未到来の令和7年度第12期分(令和8年4月6日納期)後期高齢者支援金のうち の未収分
3 未収後期高齢者関係 事 務 費 抛 出 金	30,038	29,665	▲373	流動負債合計	616,699,208	658,515,077	41,815,869	未収後期高齢者関係 事 務 費 抛 出 金 納付期限未到来の令和7年度第12期分(令和8年4月6日納期)後期高齢者関係事務費抛 出金のうちの未収分
4 未収拠出金 事 業 費 返 還 金	-	2,812	2,812	負債合計	616,699,208	658,515,077	41,815,869	未収拠出事業費返還金 令和7年度中に返還請求を行った医療法人からの返還金における返還期日未到達分
5 未収収益	76,978	97,115	20,137					未 収 収 益 令和8年3月以前に運用を開始し、令和8年4月以降に満期日が到来する大口定期預金のう ち、令和8年3月末日までに発生している利息
流動資産合計	929,502,653	838,575,878	▲90,926,775	(資本の部)				○固定資産
II 固定資産				利益剰余金				破産更生債権等 経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権
投資その他の資産				1 別途積立金	140,992,370	153,713,116	12,720,746	貸倒引当金 将来発生すると予測される貸し倒れによる損失に備えるために計上した額
破産更生債権等	1,294	28,787	27,492	2 当期末処分利益	171,811,075	26,347,684	▲145,463,390	
貸倒引当金	▲1,294	-	▲27,492	利益剰余金合計	312,803,445	180,060,801	▲132,742,644	(負債の部)
投資その他の資産合計	-	-	-	資本合計	312,803,445	180,060,801	▲132,742,644	○流動負債
固定資産合計	-	-	-					未払後期高齢者 交 付 金 交付日未到来の令和7年度第12期分(令和8年4月15日交付)後期高齢者交付金
資産合計	929,502,653	838,575,878	▲90,926,775	負債・資本合計	929,502,653	838,575,878	▲90,926,775	その他の未払金 令和8年3月31日(年度末営業日)に入金された令和7年度12期分前期高齢者納付金等 (令和8年4月1日移し替え分)

後期高齢者医療特別会計事務費勘定 損益計算書

区 分	① 令和6事業年度 〔自 令和 6年4月 1日〕 〔至 令和 7年3月31日〕		② 令和7事業年度 〔自 令和7年4月 1日〕 〔至 令和8年3月31日〕		③ 差引増(▲)減額 (②-①)		令和7事業年度 主要説明事項	令和7事業年度 主な増減事由等
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
〔経常損益の部〕							〔経常損益の部〕	
(業務損益の部)							(業務損益の部)	
I 業務収益							○ I 業務収益	
事業費勘定からの受入	539,952	539,952	398,719	398,719	▲ 141,233	▲ 141,233	事業費勘定からの受入 後期高齢者医療関係業務に必要な事務費を事業費勘定から受入れ	事業費勘定からの受入 ▲141百万円 老人保健特別会計拠出金事業費勘定から承継した別途積立預金からの受入による減
II 業務費用							○ II 業務費用	
1 役員報酬	12,497		12,720		222		役員報酬 常勤役員に対して支給する手当	給与手当 ▲8百万円 定員の減少に伴う減
2 給与手当	131,933		122,937		▲ 8,995		給与手当 職員に対して支給する給料及び諸手当等	法定福利費 ▲1百万円 定員の減少に伴う減
3 賞与	31,646		31,906		260		賞与 役職員に対して支給する賞与	使用料及び賃借料 1百万円 会計別占有延床面積変更による増
4 賞与引当金繰入額	15,085		15,795		710		賞与引当金繰入額 令和8年6月期末・勤勉手当に係る令和7年12月から令和8年3月までの費用	保守料 ▲2百万円 特定健診収集システムの保守料の減
5 退職給付費用	9,030		8,044		▲ 986		退職給付費用 役職員の将来の退職手当及び年金の費用	委託費 ▲2百万円 高齢者システムの機器更新完了による減
6 法定福利費	28,593		27,464		▲ 1,128		法定福利費 事業主が負担する健康保険料等	修繕費 ▲127百万円 高齢者システムの機器更新完了による減
7 使用料及び賃借料	19,623		20,858		1,234		使用料及び賃借料 事務所賃借料等	
8 保守料	38,132		35,578		▲ 2,553		保守料 システム機器等の保守料	
9 委託費	40,134		37,449		▲ 2,685		委託費 支援金及び交付金算定の機械処理経費等	
10 修繕費	132,582		5,569		▲ 127,013		修繕費 システム機器の更新費用等	
11 減価償却費	20		20		-		減価償却費 工具器具備品に係る減価償却額	
12 その他の業務費用	19,339	478,620	25,613	343,957	6,273	▲ 134,662	その他の業務費用 通信費等	その他の業務費用 6百万円 クラウド利用に伴う通信費の増
業務利益		61,332		54,761		▲ 6,570		
(業務外損益の部)							(業務外損益の部)	
業務外収益							○ 業務外収益	
受取利息	160	160	1,221	1,221	1,060	1,060	受取利息 預金から生じた受取利息	
経常利益		61,492		55,982		▲ 5,510		
〔特別損益の部〕							〔特別損益の部〕	
特別損失							○ 特別損失	
固定資産除却損	379	379	-	-	▲ 379	▲ 379	固定資産除却損 工具器具備品の廃棄処分による除却損	
当期純利益		61,113		55,982		▲ 5,130		
前期繰越損失		176,706		115,592		▲ 61,113		
当期末処理損失		115,592		59,609		▲ 55,982		

(注) 当期末処理損失59,609千円は、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)第146条第2項の規定により繰越欠損金として整理することとする。
(当期末処理損失の要因については、老人保健制度から引き継いだ退職給付債務であり、令和11年度までに解消予定)

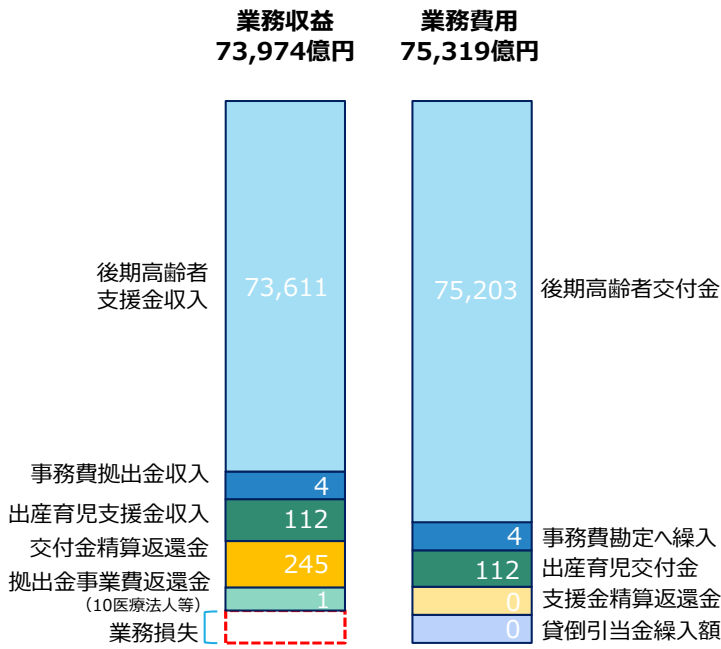
後期高齢者医療特別会計事務費勘定 貸借対照表

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部			令和7事業年度 主要説明事項	令和7事業年度 主な増減事由等		
区 分	① 令和6事業年度 (令和7年3月31日現在)	② 令和7事業年度 (令和8年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)	区 分	① 令和6事業年度 (令和7年3月31日現在)			② 令和7事業年度 (令和8年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)
(資産の部)	千円	千円	千円	(負債の部)	千円	千円	千円	(資産の部)	
I 流動資産				I 流動負債				○ I 流動資産	
1 現金及び預金	214,285	70,136	▲ 144,149	1 未払金	170,919	40,373	▲ 130,545	現金及び預金	▲144百万円 高齢者システムの機器更新による未払金の減
2 未収入金	10,534	1,685	▲ 8,849	2 未払費用	2,247	2,353	105	未収入金	▲8百万円 消費税等還付金の減
流動資産合計	224,820	71,821	▲ 152,998	3 預り金	1,275	1,256	▲ 18	未収入金	消費税等還付金等
II 固定資産				4 賞与引当金	15,085	15,795	710	○ II 固定資産	
1 有形固定資産				流動負債合計	189,527	59,778	▲ 129,748	退職給付引当資産	退職給付引当預金の額
工具器具備品	2,757	2,757	-	II 固定負債				別途積立資産	別途積立預金の額
減価償却累計額	▲ 2,392	▲ 2,412	▲ 20	退職給付引当金	415,150	376,642	▲ 38,507	退職給付引当資産	32百万円 退職給付引当預金の増
有形固定資産合計	364	344	▲ 20	固定負債合計	415,150	376,642	▲ 38,507	別途積立資産	7百万円 前年度繰越金の増
2 投資その他の資産				負債合計	604,677	436,421	▲ 168,256	(負債の部)	
(1) 退職給付引当資産	184,252	217,019	32,766	(資本の部)				○ I 流動負債	
(2) 別途積立資産	44,647	52,625	7,978	利益剰余金				未払金	当年度内に役務の提供を受け 支払が終わっていないもの
(3) 敷金・保証金	35,000	35,000	-	当期末処理損失	115,592	59,609	▲ 55,982	未払費用	賞与引当金に計上した令和8年 6月期末・勤勉手当の支払債務 に係る法定福利費
投資その他の資産合計	263,899	304,645	40,745	利益剰余金合計	▲ 115,592	▲ 59,609	55,982	預り金	役職員の所得税及び住民税等
固定資産合計	264,264	304,989	40,725	資本合計	▲ 115,592	▲ 59,609	55,982	賞与引当金	令和8年6月期末・勤勉手当に係る 令和7年12月から令和8年3月 に発生する支払債務
資産合計	489,084	376,811	▲ 112,273	負債・資本合計	489,084	376,811	▲ 112,273	○ II 固定負債	
								退職給付引当金	令和8年3月末日における退職 給付債務
								退職給付引当金	▲38百万円 退職給付債務の減

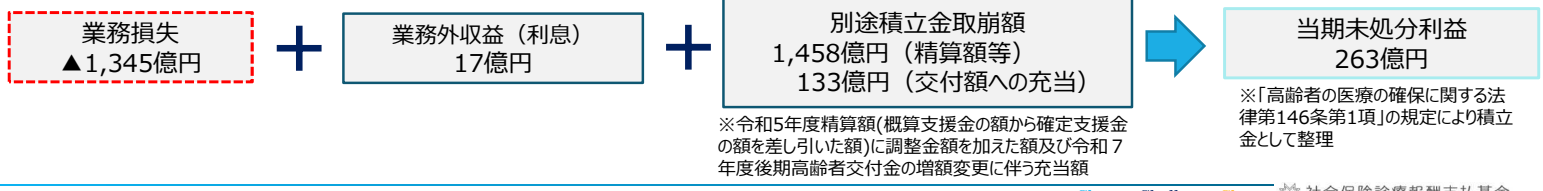
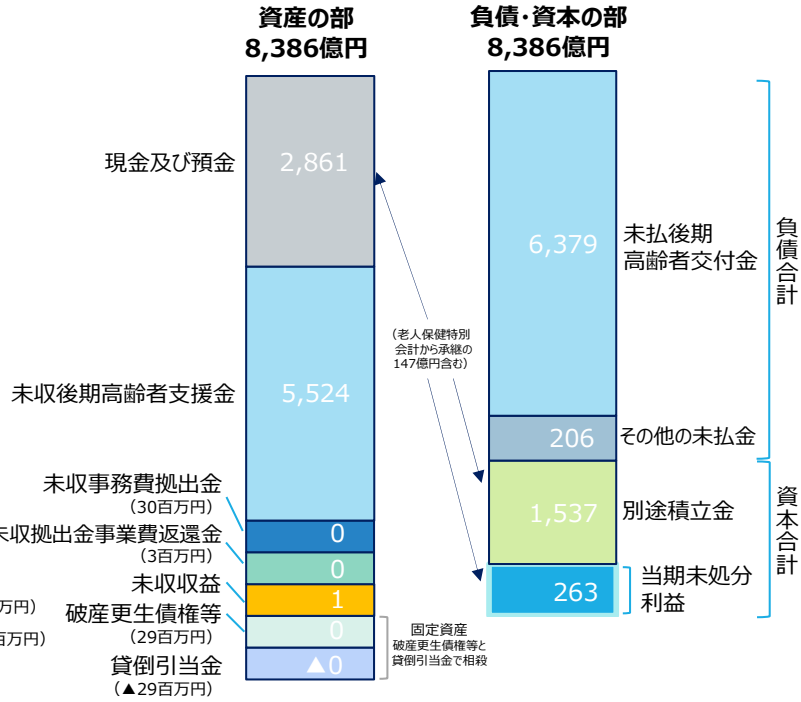
後期高齢者医療特別会計 事業費勘定

単位：億円

損益計算書



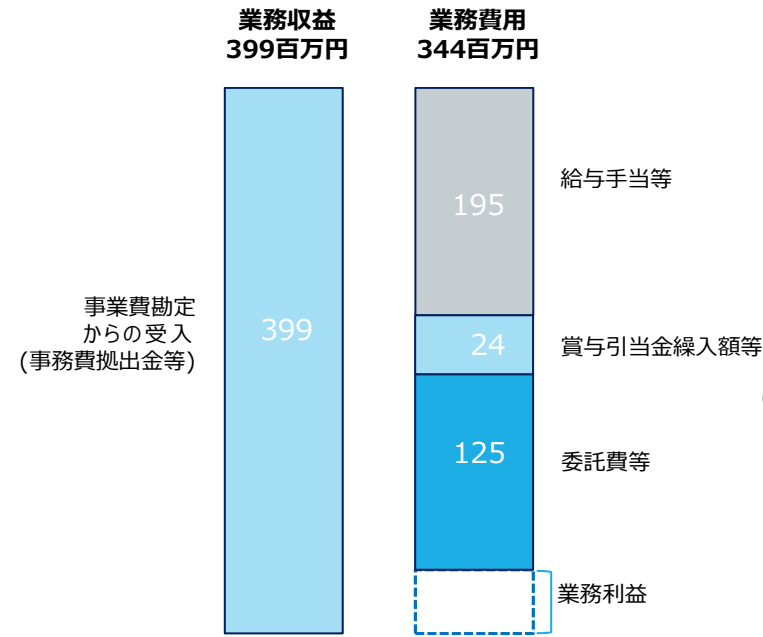
貸借対照表



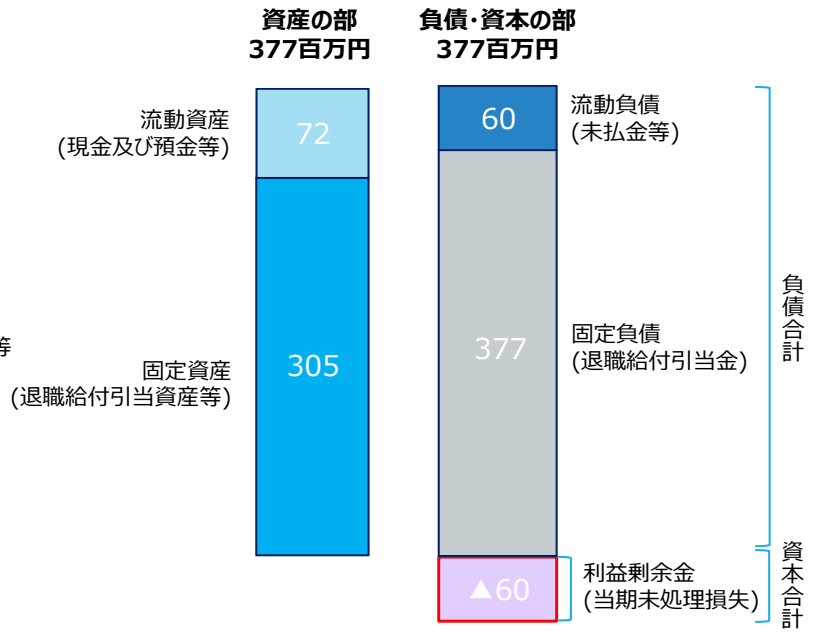
後期高齢者医療特別会計 事務費勘定

単位：百万円

損益計算書



貸借対照表

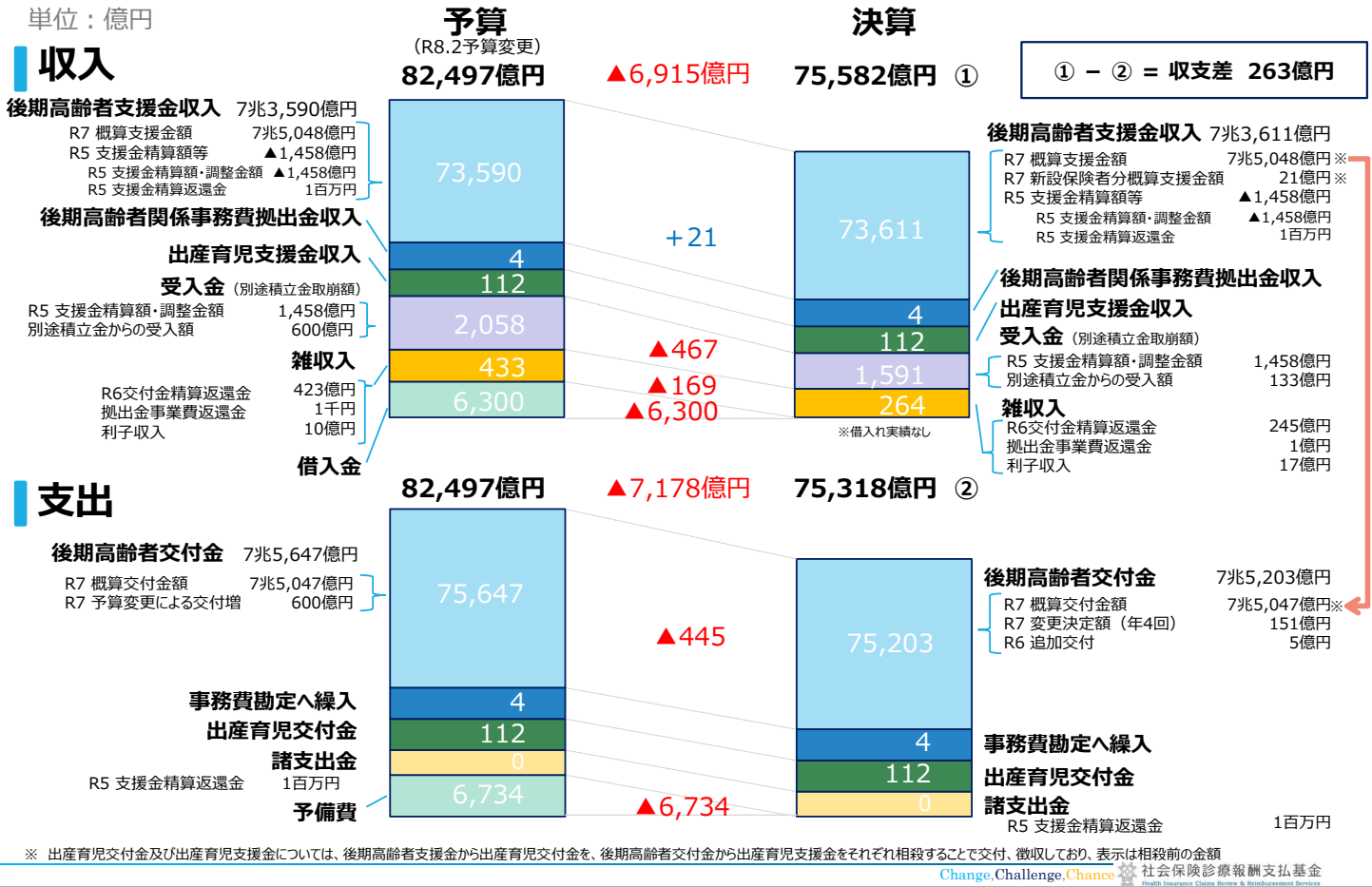


※「高齢者の医療の確保に関する法律第146条第2項」の規定により繰越欠損金として整理

当期末処理損失の要因については、老人保健制度から引継いだ退職給付債務であり、令和11年度までに解消予定

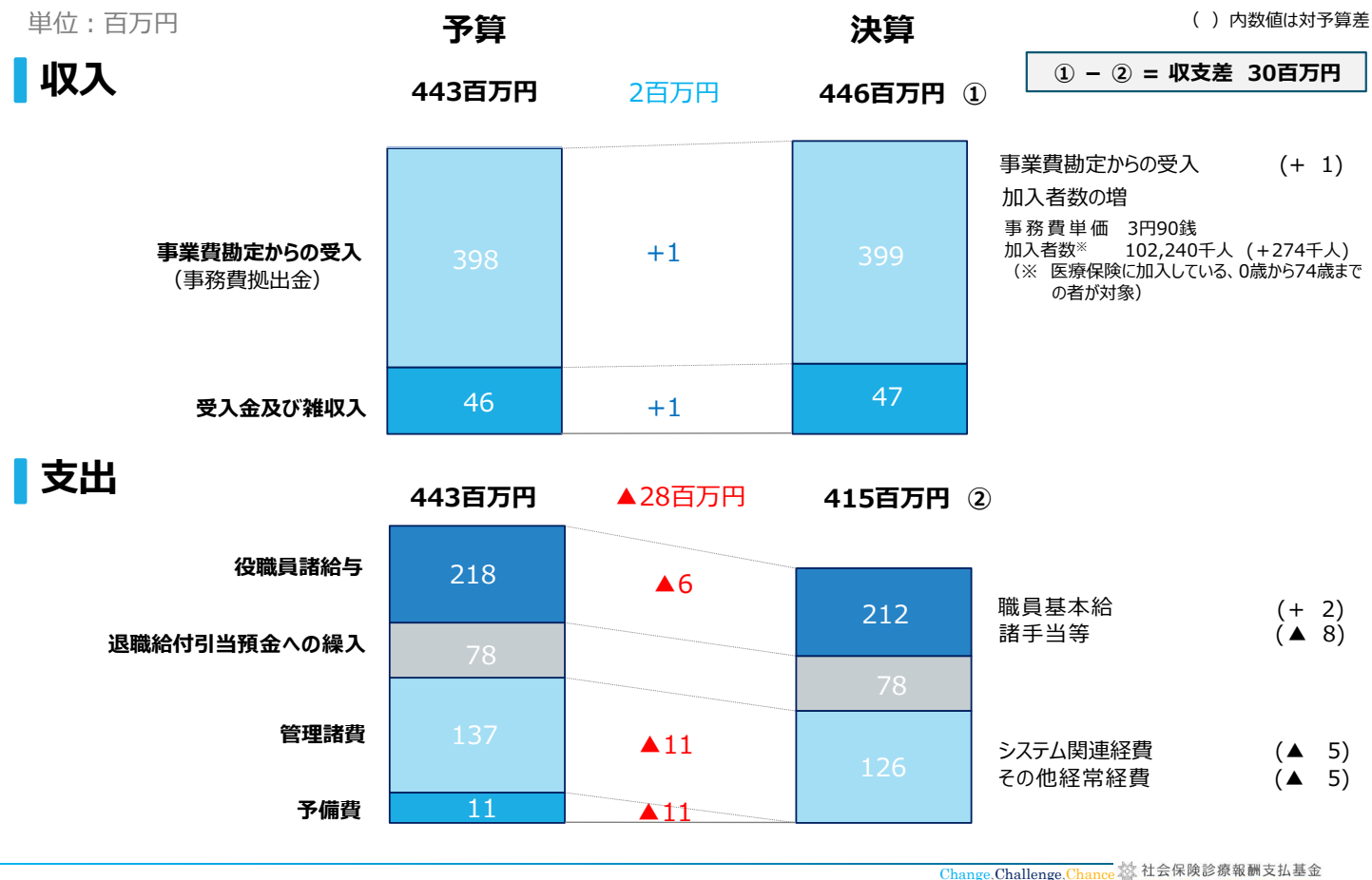
後期高齢者医療特別会計 事業費勘定 収入支出予算と決算内訳

単位：億円



後期高齢者医療特別会計 事務費勘定 収入支出予算と決算内訳

単位：百万円



介護保険特別会計事業費勘定 損益計算書

区 分	① 令和6事業年度 〔自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日〕		② 令和7事業年度 〔自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日〕		③ 差引増(▲)減額 (②-①)		令和7事業年度 主要説明事項
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
〔経常損益の部〕							
(業務損益の部)							(業務損益の部)
I 業務収益							○ I 業務収益
1 介護給付費・地域支援事業支援納付金収入	3,157,782,713		3,121,325,889		▲ 36,456,823		介護給付費・地域支援事業支援納付金収入 令和7年度概算介護給付費・地域支援事業支援納付金、令和5年度納付金精算額及び調整金額の合計額
2 介護給付費交付金精算返還金	17,688,589		23,147,895		5,459,305		介護給付費交付金精算返還金 令和6年度介護給付費交付金の確定に伴う市町村からの返還額
3 地域支援事業支援交付金精算返還金	5,761,541	3,181,232,843	4,960,530	3,149,434,314	▲ 801,010	▲ 31,798,528	地域支援事業支援交付金精算返還金 令和6年度地域支援事業支援交付金の確定に伴う市町村からの返還額
II 業務費用							○ II 業務費用
1 介護給付費交付金	3,049,945,811		3,102,697,710		52,751,899		介護給付費交付金 令和7年度概算介護給付費交付金及び令和6年度介護給付費交付金の確定に伴う追加交付の合計額
2 地域支援事業支援交付金	98,825,923		101,063,979		2,238,055		地域支援事業支援交付金 令和7年度概算地域支援事業支援交付金及び令和6年度地域支援事業支援交付金の確定に伴う追加交付の合計額
3 介護給付費・地域支援事業支援納付金精算返還金	5,010	3,148,776,745	3,461	3,203,765,151	▲ 1,548	54,988,406	介護給付費・地域支援事業支援納付金精算返還金 令和5年度納付金精算額及び調整金額のうち、医療保険者へ還付した額
業務利益 (▲業務損失)		32,456,097		▲ 54,330,836		▲ 86,786,934	
(業務外損益の部)							(業務外損益の部)
業務外収益							○ 業務外収益
1 受取利息	1,596,832		5,563,309		3,966,477		受取利息 普通預金利息・定期預金利息
2 雑収入	31,629	1,628,461	10,354	5,573,664	▲ 21,274	3,945,202	雑収入 過年度(令和元～令和5年度)分の介護給付費交付金返還額及び地域支援事業支援交付金返還額
経常利益 (▲経常損失)		34,084,559		▲ 48,757,172		▲ 82,841,732	
当期純利益 (▲当期純損失)		34,084,559		▲ 48,757,172		▲ 82,841,732	
別途積立金取崩額		514,887,040		553,261,822		38,374,782	別途積立金取崩額 令和5年度介護給付費・地域支援事業支援納付金精算額(概算納付金の額から確定納付金の額を差し引いた額)に調整金額を加えた額
当期末処分利益		548,971,599		504,504,649		▲ 44,466,950	(注) 当期末処分利益 504,504,649千円は、介護保険法(平成9年法律第123号)第167条第1項の規定により、積立金として整理することとする。

介護保険特別会計事業費勘定 貸借対照表

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部			令和7事業年度 主要説明事項		
区 分	① 令和6事業年度 (令和7年3月31日現在)	② 令和7事業年度 (令和8年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)	区 分	① 令和6事業年度 (令和7年3月31日現在)		② 令和7事業年度 (令和8年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)
(資産の部)	千円	千円	千円	(負債の部)	千円	千円	千円	<p>(資産の部)</p> <p>○流動資産</p> <p>現金及び預金 普通預金及び定期預金</p> <p>未収介護給付費・地域支援事業支援納付金 納付期限未到来の令和7年度第12期分(令和8年4月6日納期)介護給付費・地域支援事業支援納付金のうちの未収分</p> <p>未収収益 令和8年3月以前に運用を開始し、令和8年4月以降に満期日が到来する大口定期預金のうち、令和8年3月末日までに発生している利息</p> <p>(負債の部)</p> <p>○流動負債</p> <p>未払介護給付費金 交付日未到来の令和7年度第12期分(令和8年4月20日交付)介護給付費交付金</p> <p>未払地域支援事業支援交付金 交付日未到来の令和7年度第12期分(令和8年4月20日交付)地域支援事業支援交付金</p>
流動資産				流動負債				
1 現金及び預金	928,500,696	927,340,184	▲ 1,160,511	1 未払介護給付費金	77,750,244	122,567,217	44,816,973	
2 未収介護給付費・地域支援事業支援納付金	241,479,189	238,954,768	▲ 2,524,421	2 未払地域支援事業支援交付金	7,666,445	8,067,480	401,035	
3 未収収益	199,988	345,755	145,767					
流動資産合計	1,170,179,873	1,166,640,708	▲ 3,539,164	流動負債合計	85,416,689	130,634,697	45,218,008	
				負債合計	85,416,689	130,634,697	45,218,008	
				(資本の部)				
				利益剰余金				
				1 別途積立金	535,791,584	531,501,362	▲ 4,290,222	
				2 当期末処分利益	548,971,599	504,504,649	▲ 44,466,950	
				利益剰余金合計	1,084,763,184	1,036,006,011	▲ 48,757,172	
				資本合計	1,084,763,184	1,036,006,011	▲ 48,757,172	
資産合計	1,170,179,873	1,166,640,708	▲ 3,539,164	負債・資本合計	1,170,179,873	1,166,640,708	▲ 3,539,164	

介護保険特別会計事務費勘定 損益計算書

区 分	① 令和6事業年度 〔自 令和6年4月 1日 至 令和7年3月31日〕		② 令和7事業年度 〔自 令和7年4月 1日 至 令和8年3月31日〕		③ 差引増(▲)減額 (②-①)		令和7事業年度 主要説明事項	令和7事業年度 主な増減事由等
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
〔経常損益の部〕							〔経常損益の部〕	
(業務損益の部)							(業務損益の部)	
I 業務収益							○ I 業務収益	
事務費補助金収入	227,856	227,856	716,080	716,080	488,224	488,224	事務費補助金収入 介護保険関係業務の運営に必要な事務費の国庫補助金	事務費補助金収入 488百万円 介護保険システム刷新に伴う補助金の増
II 業務費用							○ II 業務費用	
1 事務費補助金精算返納金	280		2,720		2,440		事務費補助金精算返納金 国への返還金	事務費補助金精算返納金 2百万円 管理諸費の支出額の減に伴う返還金の増
2 給与手当	59,440		59,887		446		給与手当 職員に対して支給する給料及び諸手当等	
3 賞与	13,241		14,193		952		賞与 職員に対して支給する賞与	
4 賞与引当金繰入額	6,799		7,212		413		賞与引当金繰入額 令和8年6月期末・勤勉手当に係る令和7年12月から令和8年3月までの費用	退職給付費用 ▲1百万円 退職給付債務の減
5 退職給付費用	5,454		4,446		▲1,008		退職給付費用 職員の将来の退職手当及び年金の費用	
6 法定福利費	12,441		12,362		▲78		法定福利費 事業主が負担する健康保険料等	
7 使用料及び賃借料	12,809		10,642		▲2,166		使用料及び賃借料 使用料及び賃借料等	使用料及び賃借料 ▲2百万円 会計別占有延床面積変更による賃借料の減
8 委託費	96,814		168,608		71,793		委託費 納付金及び交付金算定の機械処理経費等	委託費 71百万円 介護保険システム刷新費用の増
9 修繕費	-		374,340		374,340		修繕費 委託費等にかかる消費税等	修繕費 374百万円 介護保険システム刷新費用の増
10 租税公課	11,489		55,892		44,403		その他の業務費用 保守料等	租税公課 44百万円 委託費等の増に伴う消費税の増
11 その他の業務費用	3,572	222,344	3,867	714,173	294	491,829		
業務利益		5,511		1,906		▲3,605		
(業務外損益の部)							○ 業務外収益	
業務外収益							受取利息 預金から生じた受取利息	
受取利息	81	81	530	530	448	448		
経常利益		5,593		2,436		▲3,156		
〔特別損益の部〕							〔特別損益の部〕	
特別損失							○ 特別損失	
固定資産除却損	75	75	76	76	0	0	固定資産除却損 工具器具備品の廃棄処分による除却損	
当期純利益		5,517		2,360		▲3,156		
前期繰越損失		13,303		7,785		▲5,517		
当期末処理損失		7,785		5,425		▲2,360		

(注) 当期末処理損失5,425千円は、介護保険法(平成9年法律第123号)第167条第2項の規定により繰越欠損金として整理することとする。
(当期末処理損失の要因については、退職給付債務であり、令和8年度までに解消予定)

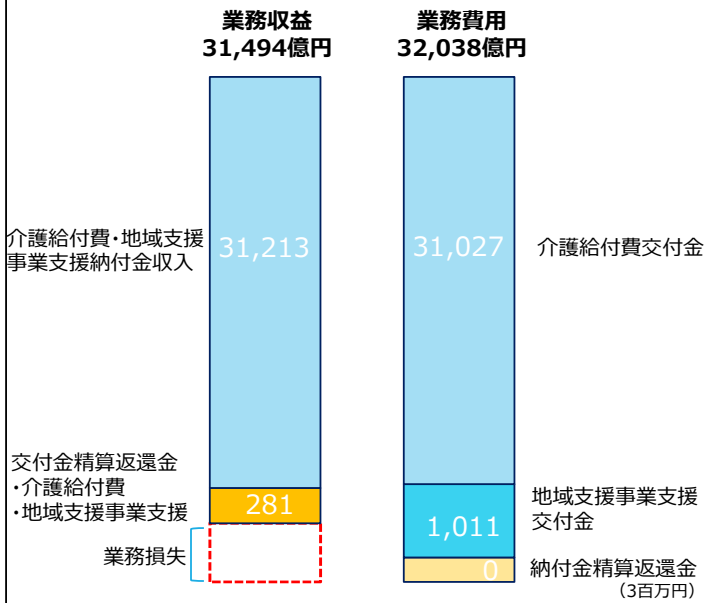
介護保険特別会計事務費勘定 貸借対照表

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部			令和7事業年度 主要説明事項	令和7事業年度 主な増減事由等		
区 分	① 令和6事業年度 (令和7年3月31日現在)	② 令和7事業年度 (令和8年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)	区 分	① 令和6事業年度 (令和7年3月31日現在)			② 令和7事業年度 (令和8年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)
(資産の部)	千円	千円	千円	(負債の部)	千円	千円	千円	(資産の部)	
I 流動資産				I 流動負債				○ I 流動資産	
1 現金及び預金	18,661	507,977	489,316	1 未払金	18,099	507,725	489,626		現金及び預金 489百万円 介護保険システム刷新に伴う補助金の増
2 未収入金	-	334	334	2 未払費用	1,013	1,074	61		
流動資産合計	18,661	508,312	489,651	3 預り金	561	586	25	○ II 固定資産	
II 固定資産				4 賞与引当金	6,799	7,212	413	退職給付引当資産	退職給付引当預金の額
1 有形固定資産				流動負債合計	26,473	516,598	490,125	前払年金費用	年金資産が退職給付債務(年金部分)を超過した場合に資産計上するもの
工具器具備品	2,001	1,241	▲760	II 固定負債					退職給付引当資産 ▲5百万円 退職給付引当預金の減
減価償却累計額	▲1,801	▲1,117	684	退職給付引当金	92,513	87,048	▲5,464		
有形固定資産合計	200	124	▲76	固定負債合計	92,513	87,048	▲5,464		
2 投資その他の資産				負債合計	118,986	603,647	484,661		
(1) 退職給付引当資産	92,224	86,832	▲5,391	(資本の部)					
(2) 前払年金費用	114	2,953	2,838	利益剰余金					
投資その他の資産合計	92,339	89,786	▲2,552	当期末処理損失	7,785	5,425	▲2,360	○ I 流動負債	
固定資産合計	92,539	89,910	▲2,628	利益剰余金合計	▲7,785	▲5,425	2,360	未払金	当年度内に役務の提供を受け支払が終わっていないもの
資産合計	111,200	598,222	487,022	資本合計	▲7,785	▲5,425	2,360	未払費用	賞与引当金に計上した令和8年6月期末・勤勉手当の支払債務に係る法定福利費
								預り金	職員の所得税及び住民税等
								賞与引当金	令和8年6月期末・勤勉手当に係る令和7年12月から令和8年3月に発生する支払債務
								○ II 固定負債	
								退職給付引当金	令和8年3月末日における退職給付債務
									退職給付引当金 ▲5百万円 退職給付債務の減
資産合計	111,200	598,222	487,022	負債・資本合計	111,200	598,222	487,022		

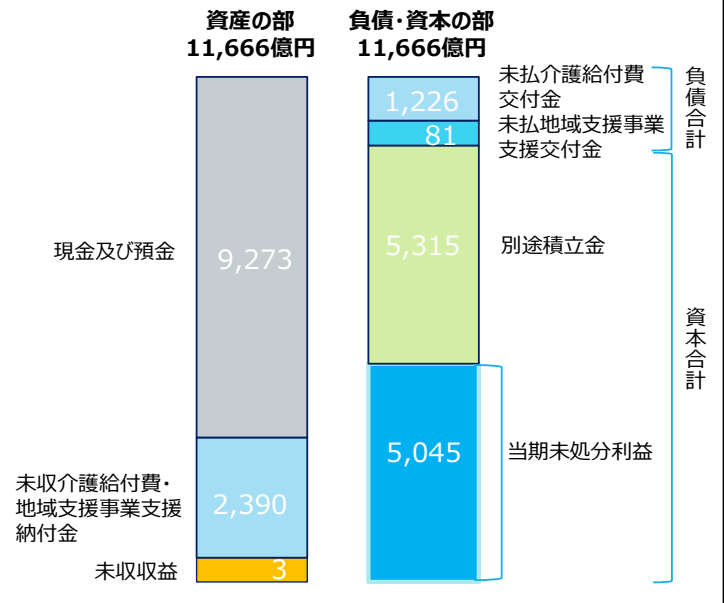
介護保険特別会計 事業費勘定

単位：億円

損益計算書



貸借対照表



業務損失 ▲543億円
 +
 業務外収益 (利息等) 56億円
 +
 別途積立金取崩額 5,533億円
 →
 当期末処分利益 5,045億円

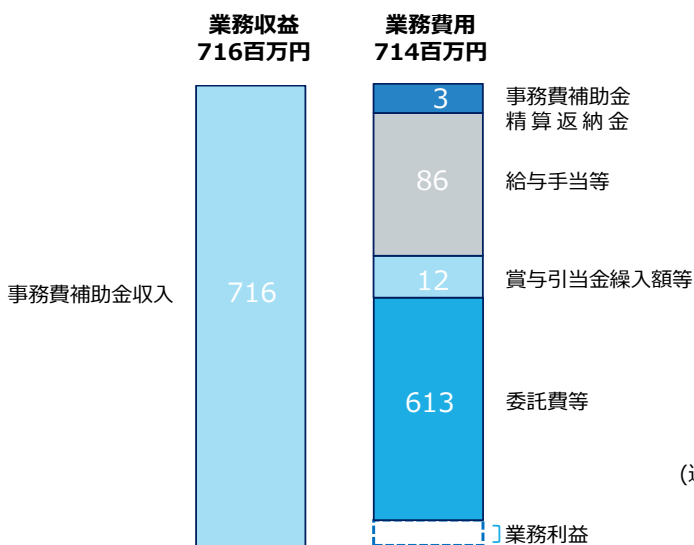
※令和5年度精算額（概算納付金の額から確定納付金の額を差し引いた額）に調整金額を加えた額

※「介護保険法第167条第1項」の規定により積立金として整理

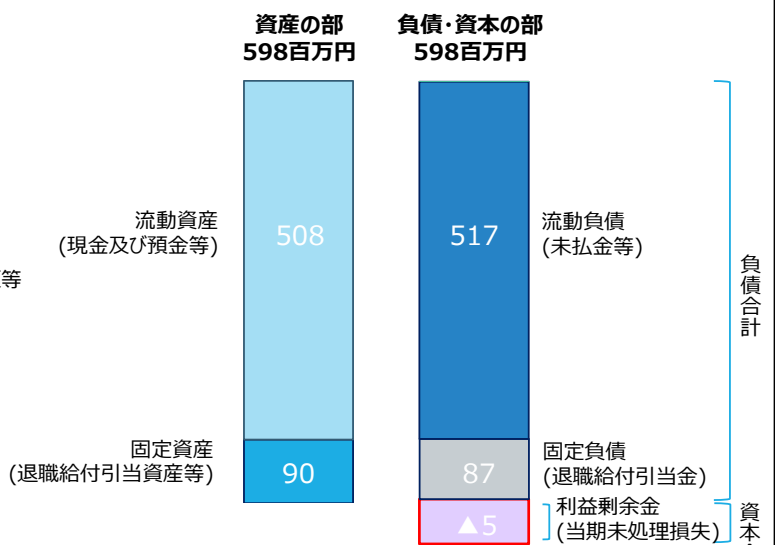
介護保険特別会計 事務費勘定

単位：百万円

損益計算書



貸借対照表



業務利益 2百万円
 +
 業務外収益 (利息) 53百万円
 +
 特別損失 (固定資産除却損) ▲8百万円
 +
 前期繰越損失 ▲8百万円
 →
 当期末処理損失 ▲5百万円

※「介護保険法第167条第2項」の規定により繰越欠損金として整理

介護保険特別会計 事業費勘定 収入支出予算と決算内訳

単位：億円

収入

介護給付費・地域支援
事業支援納付金収入 3兆1,206億円

R7 概算納付金額 3兆6,739億円
R5 納付金精算額等 ▲5,533億円
R5 納付金精算額・調整金額 ▲5,533億円
R5 納付金精算返還金 3百万円

受入金 (別途積立金取崩額)
R5 納付金精算額・調整金額

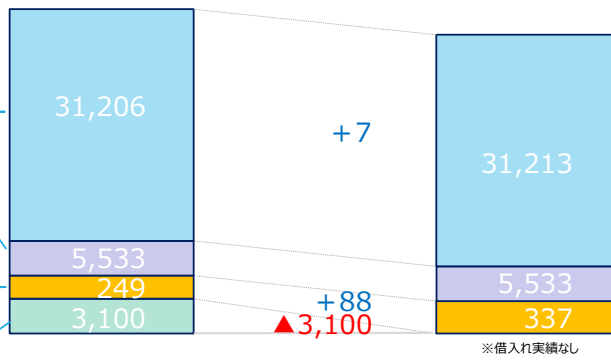
雑収入

R6 介護交付金精算返還金 152億円
R6 地域交付金精算返還金 69億円
利子収入 27億円

借入金

予算 40,088億円 ▲3,005億円 決算 37,083億円 ①

① - ② = 収支差 5,045億円



介護給付費・地域支援
事業支援納付金収入 3兆1,213億円

R7 概算納付金額 3兆6,739億円
R7 新設保険者分概算納付金額 7億円
R5 納付金精算額等 ▲5,533億円
R5 納付金精算額・調整金額 ▲5,533億円
R5 納付金精算返還金 3百万円

受入金 (別途積立金取崩額)
R5 納付金精算額・調整金額

雑収入

R6 介護交付金精算返還金 231億円
R6 地域交付金精算返還金 50億円
利子収入 56億円
過年度返還金 0.1億円

支出

介護給付費交付金 3兆5,829億円

R7 概算交付金額 3兆5,744億円
R6 追加交付額 85億円

地域支援事業支援交付金 998億円

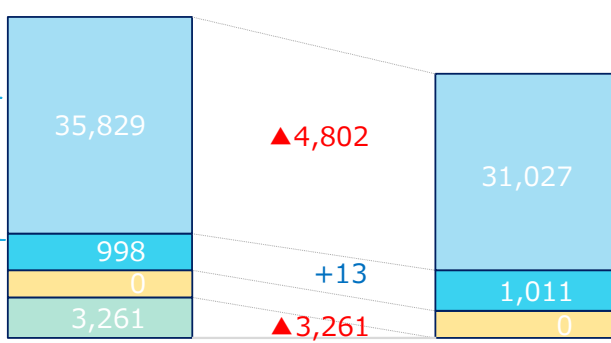
R7 概算交付金額 995億円
R6 追加交付額 3億円

諸支出金

R5 納付金精算返還金 3百万円

予備費

予算 40,088億円 ▲8,050億円 決算 32,038億円 ②



介護給付費交付金 3兆1,027億円

R7 概算交付金額 3兆5,744億円
R7 変更決定額 ▲4,724億円
R6 追加交付額 8億円

地域支援事業支援交付金 1,011億円

R7 概算交付金額 995億円
R7 変更決定額 12億円
R6 追加交付額 3億円

諸支出金

R5 納付金精算返還金 3百万円

介護保険特別会計 事務費勘定 収入支出予算と決算内訳

単位：百万円

収入

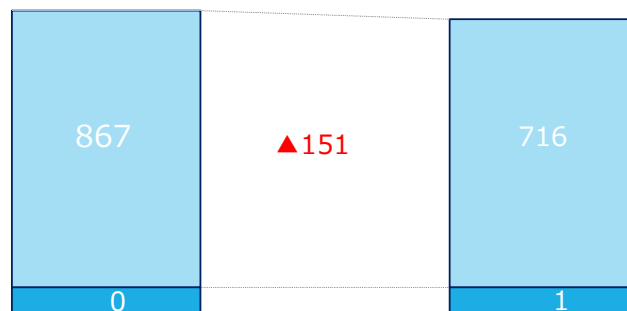
介護保険業務補助金

雑収入

予算 867百万円 ▲151百万円 決算 717百万円 ①

() 内数値は対予算差

① - ② = 収支差 3百万円 (国庫へ返納)



システム整備費補助金の減 (▲151)

支出

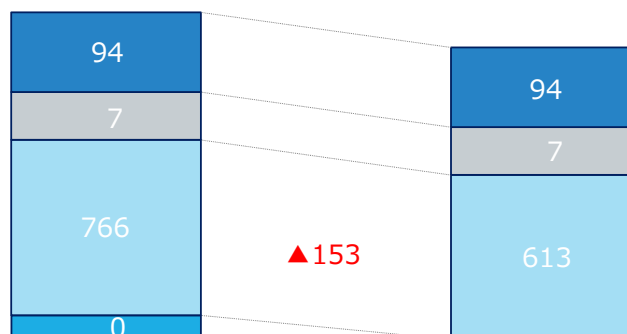
職員諸給与

退職給付引当預金への繰入

管理諸費

予備費

予算 867百万円 ▲153百万円 決算 714百万円 ②



システム関連経費 (▲152)
その他経常経費 (▲1)

認可事業特別会計特定健診等決済代行業務費勘定 損益計算書

区 分	① 令和5事業年度 〔自 令和5年4月 1日〕 〔至 令和 6年3月31日〕		② 令和6事業年度 〔自 令和6年4月 1日〕 〔至 令和7年3月31日〕		③ 差引増(▲)減額 (②-①)		令和6事業年度 主要説明事項	令和6事業年度 主な増減事由等
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
[経常損益の部]								
(業務損益の部)								
I 業務収益							○ I 業務収益	
1 特定健診等費用収入	11,851,110		11,995,077		143,966		(特定健診等費用収入) 特定健診等に係る費用収入	(特定健診等費用収入)
2 事務費収入	215,837	12,066,948	218,252	12,213,329	2,414	146,381	(事務費収入) 保険者からの事務費手数料 令和3年3月健診等分から令和4年2月健診等分に係る事務費収入	(事務費収入) 取扱件数の増
II 業務費用							○ II 業務費用	
1 特定健診等費用支出	11,851,110		11,995,077		143,966		(特定健診等費用支出) 特定健診等に係る費用支出	(特定健診等費用支出)
2 給与手当	29,254		29,232		▲ 21		(給与手当) 職員に対して支給する給料及び諸手当等	(給与手当) 3百万円の増 人事異動の影響による増
3 賞与	6,146		6,438		291		(賞与) 職員に対して支給する賞与	
4 賞与引当金繰入額	3,055		3,414		359		(賞与引当金繰入額) 令和4年6月期末・勤勉手当に係る令和3年12月 から令和4年3月までの費用	
5 退職給付費用	4,327		3,318		▲ 1,009		(退職給付費用) 職員の将来の退職手当及び年金の費用	
6 法定福利費	5,880		5,887		6		(法定福利費) 事業主が負担する健康保険料等	
7 減価償却費	6,829		6,829		-		(減価償却費) 工具器具備品に係る減価償却額	
8 その他の業務費用	170,553	12,077,157	190,271	12,240,468	19,718	163,311	(その他の業務費用) 委託費等	(その他の業務費用) ▲95百万円の減 システム関連経費の減
業務損失		10,208		27,139		16,930		
(業務外損益の部)								
業務外収益							○ 業務外収益	
受取利息	1	1	56	56	55	55	(受取利息) 預金から生じた受取利息	
経常損失		10,207		27,082		16,875		
当期純損失		10,207		27,082		16,875		
前期繰越利益		152,490		142,282		▲ 10,207	(雑収入) 特定健診等機器更新費用一時金	
当期末処分利益		142,282		115,199		▲ 27,082		
(特別損益の部)							○ 特別損失	
							(固定資産除却) 工具器具備品等の廃棄処分による除却損	(固定資産除却) 1百万円の増 クラウド化に伴うサーバー等廃棄による増
							(注) 当期末処分利益123,247千円は、次期に繰越すこととする。	

認可事業特別会計特定健診等決済代行業業費勘定 貸借対照表

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部				令和7事業年度 主要説明事項																																								
区 分	① 令和6事業年度 (令和7年3月31日現在)	② 令和7事業年度 (令和8年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)	区 分	① 令和6事業年度 (令和7年3月31日現在)	② 令和7事業年度 (令和8年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)																																									
(資産の部)	千円	千円	千円	(負債の部)	千円	千円	千円	〔資産の部〕 I 流動資産 1 現金及び預金 「現金及び預金」 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> <th>差引増減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>剰余金</td> <td>10,699</td> <td>15,920</td> <td>5,221</td> </tr> <tr> <td>未払資金等</td> <td>19,772</td> <td>36,308</td> <td>16,535</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,471</td> <td>52,229</td> <td>21,757</td> </tr> </tbody> </table> 2 未収特定健診等費用 : 令和8年2月実施分に係る取扱件数の減 3 未収事務費 : 令和8年2月実施分に係る事務費単価の増 II 固定資産 2 無形固定資産 ソフトウェア : 減価償却による減 〔負債の部〕 I 流動負債 1 未払特定健診等費用 3 未払金 : 修繕費等の未払債務の増 「未払金」 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> <th>差引増減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>超過勤務手当等</td> <td>208</td> <td>190</td> <td>▲ 17</td> </tr> <tr> <td>修繕費(脆弱性対応)</td> <td>-</td> <td>8,426</td> <td>8,426</td> </tr> <tr> <td>保守料(健診システム保守等)</td> <td>26,578</td> <td>26,471</td> <td>▲ 107</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,856</td> <td>13,368</td> <td>4,511</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,643</td> <td>48,455</td> <td>12,812</td> </tr> </tbody> </table>	項目	令和6年度	令和7年度	差引増減額	剰余金	10,699	15,920	5,221	未払資金等	19,772	36,308	16,535	計	30,471	52,229	21,757	項目	令和6年度	令和7年度	差引増減額	超過勤務手当等	208	190	▲ 17	修繕費(脆弱性対応)	-	8,426	8,426	保守料(健診システム保守等)	26,578	26,471	▲ 107	その他	8,856	13,368	4,511	計	35,643	48,455	12,812
項目	令和6年度	令和7年度	差引増減額																																													
剰余金	10,699	15,920	5,221																																													
未払資金等	19,772	36,308	16,535																																													
計	30,471	52,229	21,757																																													
項目	令和6年度	令和7年度	差引増減額																																													
超過勤務手当等	208	190	▲ 17																																													
修繕費(脆弱性対応)	-	8,426	8,426																																													
保守料(健診システム保守等)	26,578	26,471	▲ 107																																													
その他	8,856	13,368	4,511																																													
計	35,643	48,455	12,812																																													
I 流動資産				I 流動負債																																												
1 現金及び預金	30,471	52,229	21,757	1 未払特定健診等費用	1,108,379	992,738	▲ 115,640																																									
2 未収特定健診等費用	1,108,165	992,536	▲ 115,628	2 過請求特定健診等費用	353	338	▲ 15																																									
3 未収事務費	22,221	23,400	1,178	3 未払金	35,643	48,455	12,812																																									
4 過払特定健診等費用	353	338	▲ 15	4 未払費用	508	544	35																																									
				5 未払消費税等	3,556	8,509	4,953																																									
				6 預り金	223	184	▲ 39																																									
流動資産合計	1,161,212	1,068,504	▲ 92,707	7 仮受金	2,020	2,126	106																																									
				8 賞与引当金	3,414	3,652	238																																									
II 固定資産				流動負債合計	1,154,098	1,056,549	▲ 97,549																																									
1 有形固定資産																																																
工具器具備品	301	301	-	II 固定負債																																												
減価償却累計額	▲ 271	▲ 271	-	退職給付引当金	41,198	43,546	2,347																																									
有形固定資産合計	30	30	-	固定負債合計	41,198	43,546	2,347																																									
2 無形固定資産				負債合計	1,195,297	1,100,095	▲ 95,201																																									
ソフトウェア	13,089	6,260	▲ 6,829	(資本の部)																																												
無形固定資産合計	13,089	6,260	▲ 6,829	利益剰余金																																												
3 投資その他の資産				当期末処分利益	115,199	113,774	▲ 1,424																																									
(1) 退職給付引当資産	41,032	42,642	1,609	利益剰余金合計	115,199	113,774	▲ 1,424																																									
(2) 別途積立資産	25,157	10,699	▲ 14,458	資本合計	115,199	113,774	▲ 1,424																																									
(3) システム機器更新等経費積立資産	68,835	83,835	15,000																																													
(4) 前払年金費用	1,140	1,899	759																																													
投資その他の資産合計	136,165	139,076	2,910																																													
固定資産合計	149,284	145,366	▲ 3,918																																													
資産合計	1,310,497	1,213,870	▲ 96,626	負債・資本合計	1,310,497	1,213,870	▲ 96,626																																									

認可事業特別会計被扶養者情報通知經由事業費勘定 損益計算書

区 分	① 令和6事業年度 〔自 令和6年4月 1日〕 〔至 令和7年3月31日〕		② 令和7事業年度 〔自 令和7年4月 1日〕 〔至 令和8年3月31日〕		③ 差引増(▲)減額 (②-①)		令和7事業年度 主要説明事項	令和7事業年度 主な増減事由等
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
〔経常損益の部〕							〔経常損益の部〕	
(業務損益の部)							(業務損益の部)	
I 業務収益							○ I 業務収益	
事務委託費収入	32,298	32,298	19,264	19,264	▲ 13,033	▲ 13,033	事務委託費収入 後期高齢者医療広域連合からの事務費手数料	事務委託費収入 ▲13百万円 事務費手数料の単価の減による減
II 業務費用							○ II 業務費用	
1 給与手当	4,874		3,688		▲ 1,186		給与手当 職員に対して支給する給料及び諸手当等	給与手当 ▲1百万円 雇用形態の変更(職員→継続雇用)による減
2 賞与	1,190		385		▲ 804		賞与 職員に対して支給する賞与	
3 賞与引当金繰入額	293		263		▲ 30		賞与引当金繰入額 令和8年6月期末・勤勉手当に係る令和7年12月から令和8年3月までの費用	
4 退職給付費用	566		▲ 123		▲ 690		退職給付費用 職員の将来の退職手当及び年金の費用	
5 法定福利費	1,001		663		▲ 338		法定福利費 事業主が負担する健康保険料等	
6 通信費	1,251		1,438		187		通信費 後納郵便料等	
7 使用料及び賃借料	886		891		4		委託費 被扶養者データ提供電子媒体作成経費等	
8 委託費	8,896		9,127		230		その他の業務費用 使用料及び賃借料等	
9 その他の業務費用	638	19,598	657	16,991	19	▲ 2,607		
業務利益		12,700		2,273		▲ 10,426		
(業務外損益の部)							(業務外損益の部)	
業務外収益							○ 業務外収益	
受取利息	38	38	419	419	380	380	受取利息 預金から生じた受取利息	
経常利益		12,738		2,693		▲ 10,045		
当期純利益		12,738		2,693		▲ 10,045		
前期繰越利益		43,415		56,154		12,738		
当期未処分利益		56,154		58,847		2,693		

(注) 当期未処分利益58,847千円は、次期に繰越すこととする。

認可事業特別会計被扶養者情報通知經由事業費勘定 貸借対照表

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部				令和7事業年度 主要説明事項	令和7事業年度 主な増減事由等
区 分	① 平成6事業年度 (令和7年3月31日現在)	② 令和7事業年度 (令和8年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)	区 分	① 平成6事業年度 (令和7年3月31日現在)	② 令和7事業年度 (令和8年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)		
(資産の部)	千円	千円	千円	(負債の部)	千円	千円	千円	(資産の部)	
I 流動資産				I 流動負債				○ I 流動資産	
1 現金及び預金	4,495	5,328	833	1 未払金	1,314	1,311	▲ 2		
2 その他の未収入金	0	37	37	2 未払費用	43	39	▲ 4	○ その他の未収入金 労働保険料精算金	
流動資産合計	4,495	5,365	870	3 未払消費税等	2,098	894	▲ 1,203		
II 固定資産				4 預り金	40	7	▲ 33	○ II 固定資産	
投資その他の資産				5 賞与引当金	293	263	▲ 30	○ 退職給付引当資産 退職給付引当預金の額	
1 退職給付引当資産	16,994	17,349	355	流動負債合計	3,790	2,515	▲ 1,274	○ 財政安定化資産 財政安定化のための額	
2 財政安定化資産	37,883	37,883	-	II 固定負債				○ 別途積立資産 別途積立金の額	
3 別途積立資産	976	1,041	64	退職給付引当金	17,158	17,492	333	○ システム機器更新等経費積立資産 システム機器更新等の経費積立金の額	
4 システム機器更新等経費積	16,697	16,697	-	固定負債合計	17,158	17,492	333	○ 前払年金費用 年金資産が退職給付債務(年金部分)を超過した場合に資産計上するもの	
5 前払年金費用	56	519	462	負債合計	20,949	20,008	▲ 941	(負債の部)	
投資その他の資産合計	72,608	73,490	881	(資本の部)				○ I 流動負債	
固定資産合計	72,608	73,490	881	利益剰余金				○ 未払金 当年度内に役務の提供を受け支払が終わっていないもの	
				当期末処分利益	56,154	58,847	2,693	○ 未払費用 賞与引当金に計上した令和8年6月期末・勤勉手当の支払債務に係る法定福利費	
				利益剰余金合計	56,154	58,847	2,693	○ 未払消費税等 令和7年度消費税及び地方消費税の精算額	
				資本合計	56,154	58,847	2,693	○ 預り金 職員の所得税及び住民税等	
								○ 賞与引当金 令和8年6月期末・勤勉手当に係る令和7年12月から令和8年3月に発生する支払債務	
								○ II 固定負債	
								○ 退職給付引当金 令和8年3月末日における退職給付債務	
資産合計	77,103	78,855	1,752	負債・資本合計	77,103	78,855	1,752	○ 未払消費税等 ▲1百万円 事務費手数料収入の減による減	

認可事業特別会計特別保健福祉事業費勘定 損益計算書

区 分	① 令和6事業年度 〔自 令和6年4月 1日 至 令和7年3月31日〕		② 令和7事業年度 〔自 令和7年4月 1日 至 令和8年3月31日〕		③ 増(▲)減額 (②-①)		令和7事業年度 主要説明事項	令和7事業年度 主な増減事由等
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
〔経常損益の部〕 (業務損益の部)								
I 業務収益							○ I 業務収益	
1 高齢者医療制度円滑 運営事業費補助金収入	185,434	-	-	-	▲ 185,434			高齢者医療制度円滑 運営費補助金収入 ▲185百万円 システム改修の減
2 高齢者医療運営円滑化 等補助金収入	552,407	-	-	-	▲ 552,407			高齢者医療円滑化 運営費補助金収入 ▲552百万円 システム改修の減
3 医療施設運営費等 補助金収入	111,770	53,012	53,012	53,012	▲ 58,758	医療施設運営費等 補助金収入	システム改修費用に係る国からの補助金 額を計上	医療施設運営費等 補助金収入 ▲58百万円 システム改修の減
4 審査支払関係業務費 補助金収入	47,049	896,660	-	53,012	▲ 47,049			審査支払関係業務費 補助金収入 ▲47百万円 システム改修の減
II 業務費用							○ II 業務費用	
1 高齢者医療運営円滑化等 補助金精算返納金	77,862	-	-	-	▲ 77,862			高齢者医療円滑化運営 費補助金精算返納金 ▲77百万円 補助金返納金の減
2 医療施設運営費等 補助金精算返納金	24,592	697	697	697	▲ 23,895	医療施設運営費等 補助金精算返納金	医療施設運営費等 補助金精算返納金	▲23百万円 補助金返納金の減
3 審査支払関係業務費 補助金精算返納金	829	-	-	-	▲ 829			
4 給与手当	4,702	2,096	2,096	2,096	▲ 2,606	給与手当	職員の給与に関連する経費	給与手当 ▲2百万円 システム改修に伴う人件費の減
5 法定福利費	723	-	-	-	▲ 723			
6 租税公課	71,631	4,565	4,565	4,565	▲ 67,066	租税公課	システム改修費用等に係る消費税	租税公課 ▲67百万円 システム改修費用の減に伴う消費税の減
7 減価償却費	740,858	978,024	978,024	978,024	237,166	減価償却費	ソフトウェア等に係る減価償却額	減価償却費 237百万円 ソフトウェアによる増
8 修繕費	398,857	-	-	-	▲ 398,857	修繕費	システム改修費用	修繕費 ▲398百万円 システム改修費用の減
9 その他の業務費用	22,710	1,342,766	45,653	1,031,036	22,943	その他の業務費用	通信費等	22百万円 クラウド利用料の増
業務損失		446,106	978,024	978,024				
経常損失		446,106	978,024	978,024				
当期純損失		446,106	978,024	978,024				
前期繰越利益		4,065,340	3,619,233	3,619,233				
当期末処分利益		3,619,233	2,641,209	2,641,209				
							(注) 当期末処分利益2,641,209千円は、次期に繰越すこととする。	

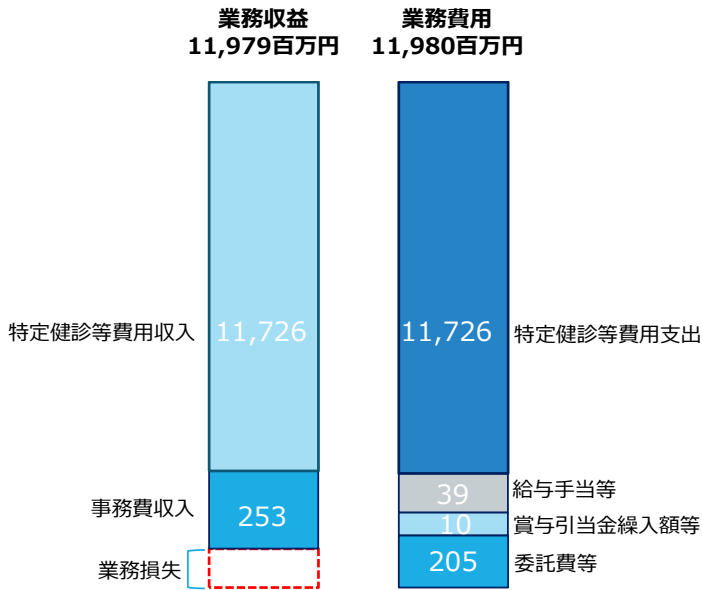
認可事業特別会計特別保健福祉事業費勘定 貸借対照表

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部			令和7事業年度 主要説明事項	令和7事業年度 主な増減事由等	
区 分	① 令和6事業年度 (令和7年3月31日現在)	② 令和7事業年度 (令和8年3月31日現在)	③ 増(▲)減額 (②-①)	区 分	① 令和6事業年度 (令和7年3月31日現在)			② 令和7事業年度 (令和8年3月31日現在)
(資産の部)	千円	千円	千円	(負債の部)	千円	千円	千円	(資産の部)
I 流動資産				I 流動負債				○ I 流動資産
1 現金及び預金	312,488	52,156	▲ 260,332	1 未払特別事業 助成費返還金	112	3,242	3,130	現金及び預金 ▲260百万円 未払金の減に伴う減
2 未収特別事業 助成費返還金	32	3,130	3,098	2 未払金	267,692	51,347	▲ 216,345	未収特別事業 3百万円 助成費返還金 特別事業助成費返還金の収入未済 額の増
3 立替金	64,775	-	▲ 64,775	3 その他の未払金	103,283	697	▲ 102,586	立替金 ▲64百万円 他会計への立替金の減
流動資産合計	377,297	55,286	▲ 322,010	流動負債合計	371,087	55,286	▲ 315,800	未収特別事業 保健施設等に対し返還を求めた特別 助成費返還金 事業助成費の収入未済額
II 固定資産				II 固定負債				○ II 固定資産
1 有形固定資産				長期未払金	6,275	32	▲ 6,242	工具器具備品 特定健診等関連システム ソフトウェア 突合点検結果連絡書電子化に係る プログラム
工具器具備品	3,002	3,002	-	固定負債合計	6,275	32	▲ 6,242	ソフトウェア ▲978百万円 減価償却による減
減価償却累計額	▲ 2,702	▲ 2,702	-	負債合計	377,362	55,319	▲ 322,043	長期未収入金 1年を越える未収入金
有形固定資産合計	300	300	-	(資本の部)				○ 流動負債
2 無形固定資産				利益剰余金				未払特別事業 保健施設等に対し返還を求めた特別 助成費返還金 事業助成費に係る国への支払未済 額
ソフトウェア	3,618,933	2,640,908	▲ 978,024	当期未処分利益	3,619,233	2,641,209	▲ 978,024	未払金 当年度内に役務の提供を受け支払 が終わっていないもの
無形固定資産合計	3,618,933	2,640,908	▲ 978,024	利益剰余金合計	3,619,233	2,641,209	▲ 978,024	その他の 医療施設運営費等補助金の剰余分 未払金 に係る国への支払未済額
3 投資その他の 資産				資本合計	3,619,233	2,641,209	▲ 978,024	長期未払金 1年を越える未払金
長期未収入金	65	32	▲ 32					
投資その他の資産 合計	65	32	▲ 32					
固定資産合計	3,619,299	2,641,241	▲ 978,057					
資産合計	3,996,596	2,696,528	▲ 1,300,068	負債・資本合計	3,996,596	2,696,528	▲ 1,300,068	

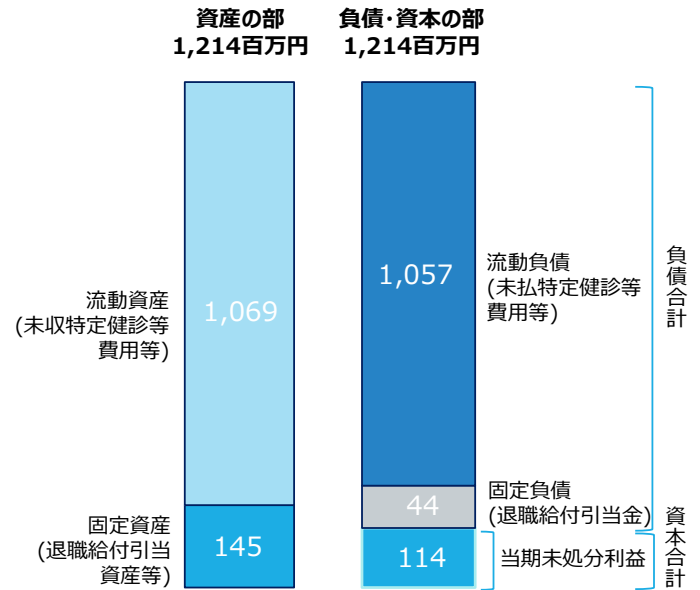
認可事業特別会計 特定健診等決済代行事業費勘定

単位：百万円

損益計算書



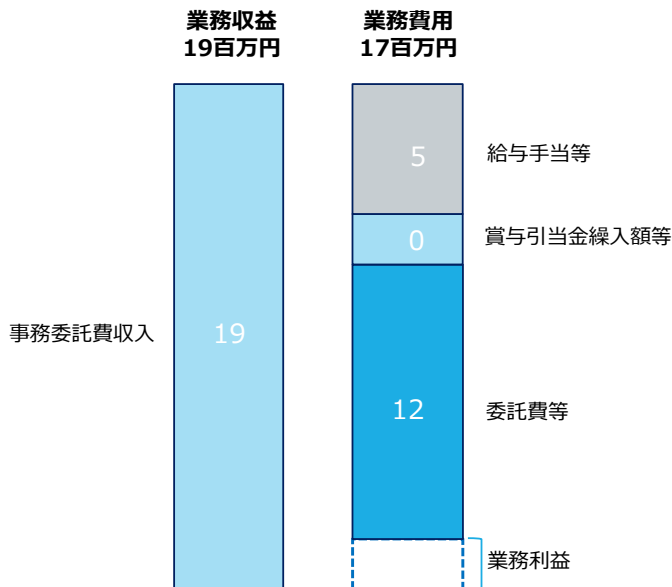
貸借対照表



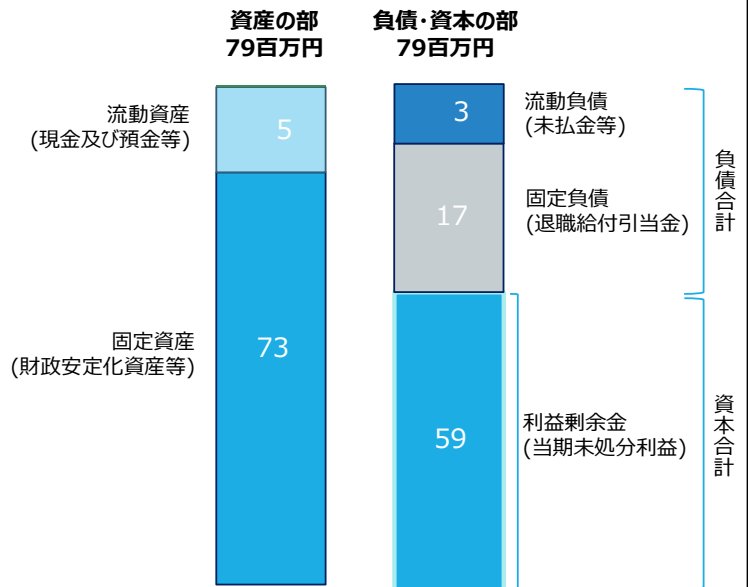
認可事業特別会計 被扶養者情報通知經由事業費勘定

単位：百万円

損益計算書



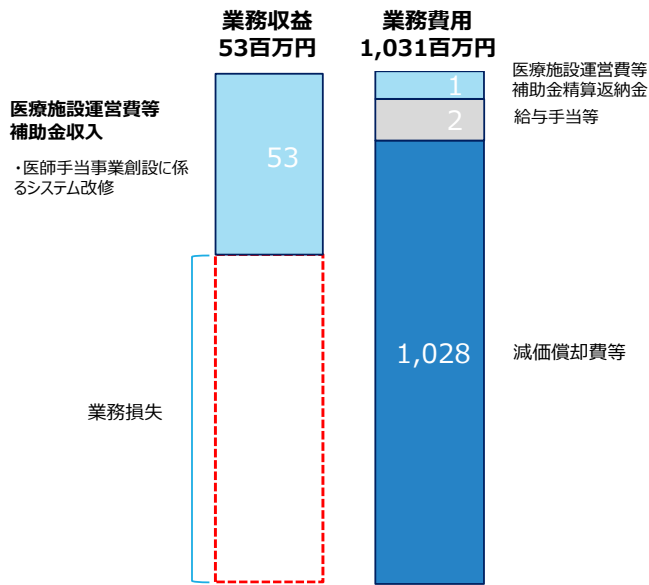
貸借対照表



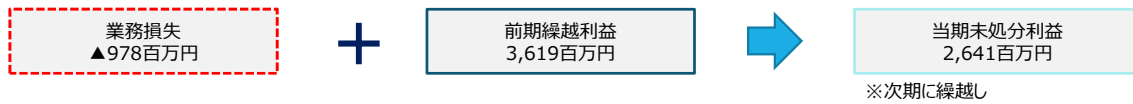
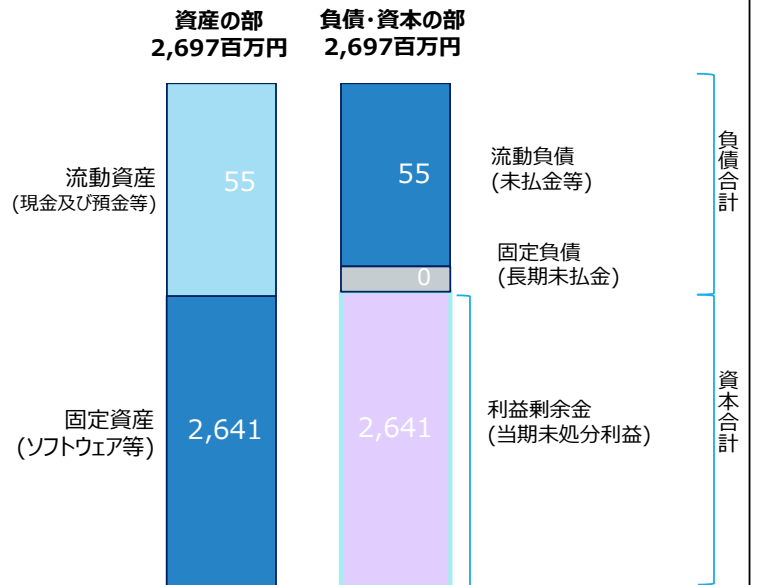
認可事業特別会計 特別保健福祉事業費勘定

単位：百万円

損益計算書



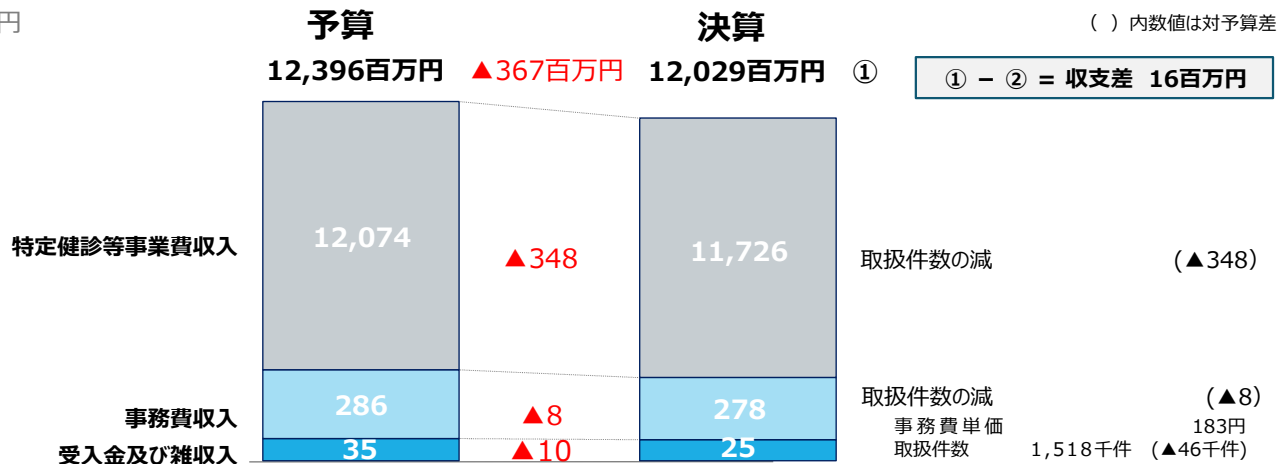
貸借対照表



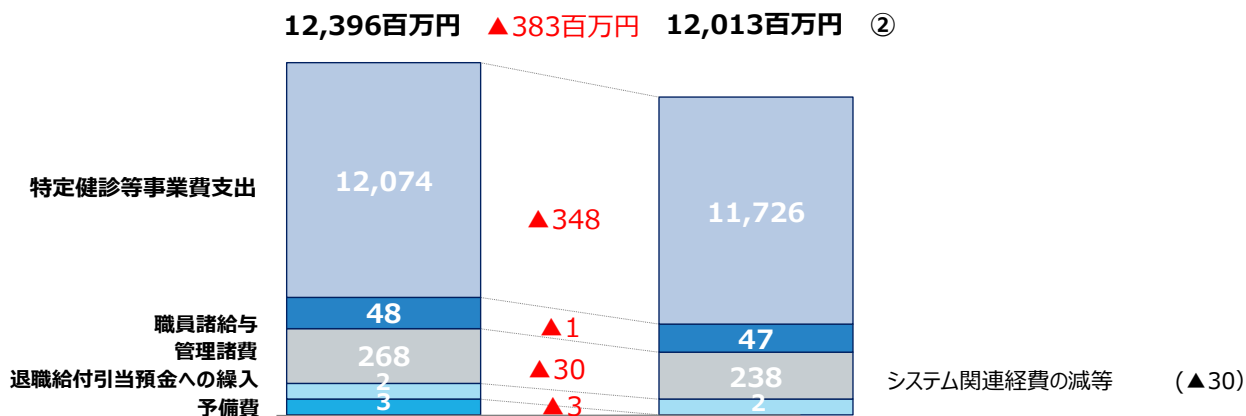
認可事業特別会計 特定健診等決済代行事業費勘定 収入支出予算と決算内訳

単位：百万円

収入



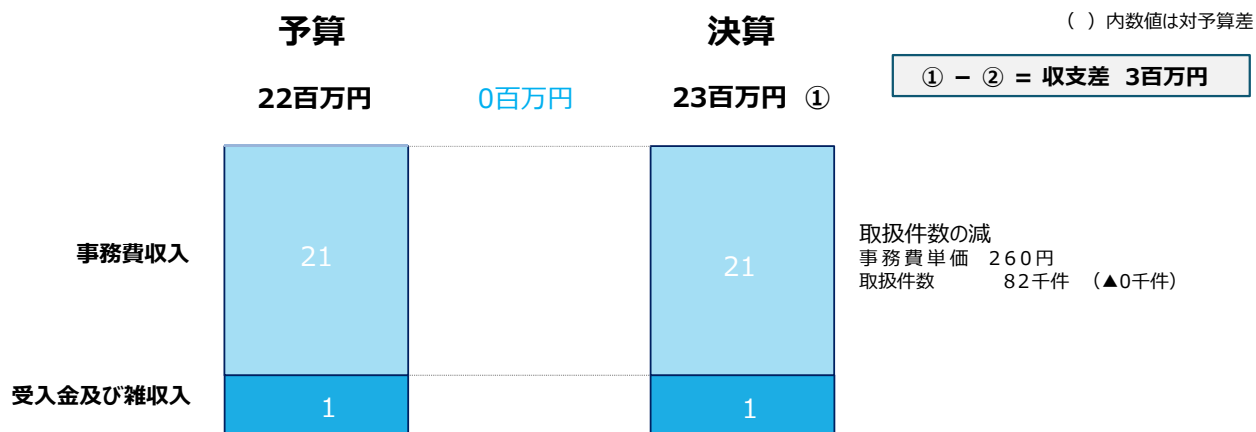
支出



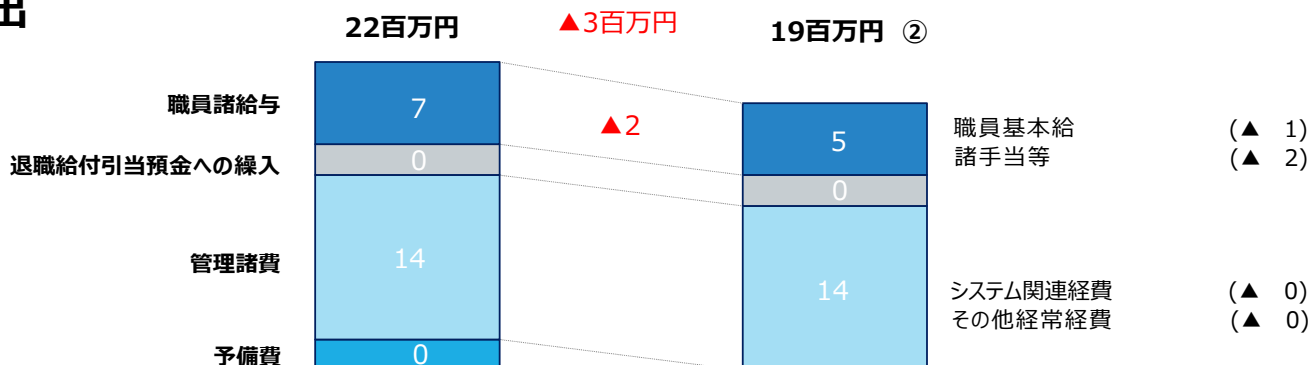
認可事業特別会計 被扶養者情報通知経由事業費勘定 収入支出予算と決算内訳

単位：百万円

収入



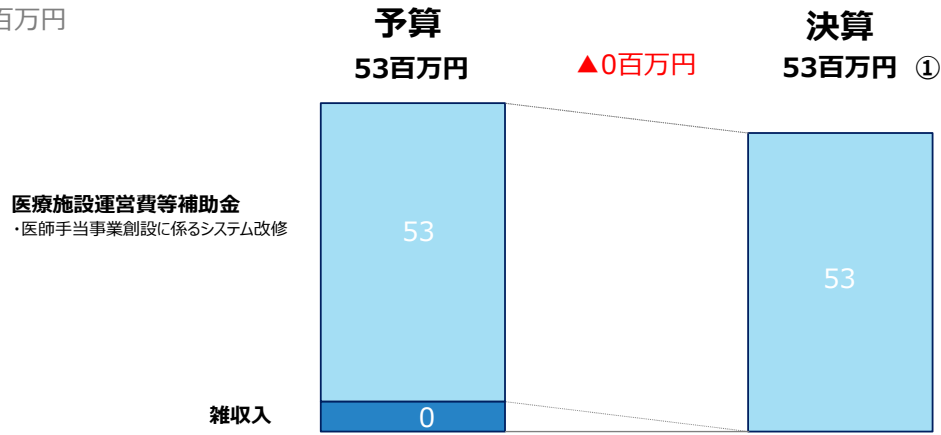
支出



認可事業特別会計 特別保健福祉事業費勘定 収入支出予算と決算内訳

単位：百万円

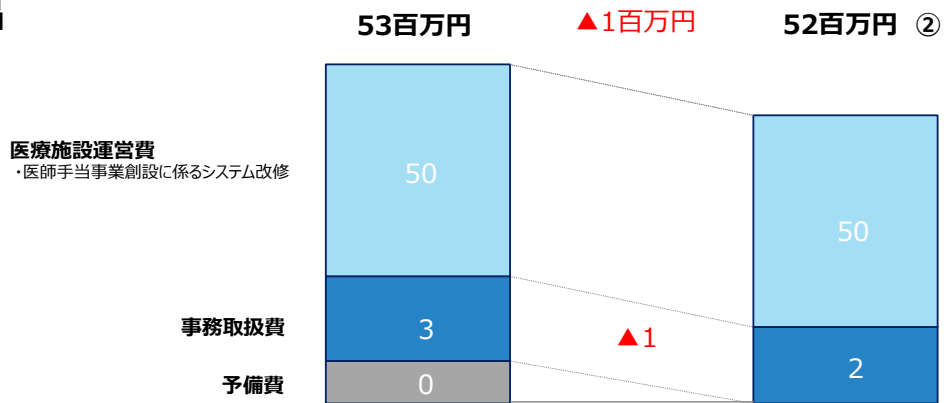
収入



() 内数値は対予算差

① - ② = 収支差 1百万円
(国庫へ返納)

支出



病床転換助成事業特別会計事業費勘定 損益計算書

区 分	① 令和6事業年度 〔自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日〕		② 令和7事業年度 〔自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日〕		③ 差引増(▲)減額 (②-①)		令和7事業年度 主要説明事項
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
〔経常損益の部〕							
(業務損益の部)							(業務損益の部)
I 業務収益							○ I 業務収益
1 病床転換助成関係 事務費拠出金収入	3,099		3,066		▲ 33		病床転換助成関係 事務費拠出金収入 病床転換助成事業関係業務に要する費用に係る事務費拠出金の額
2 病床転換助成 交付金返還金	3,974	7,074	1,140	4,207	▲ 2,833	▲ 2,867	病床転換助成 交付金返還金 都道府県からの病床転換助成交付金返還額 (7府県)
II 業務費用							○ II 業務費用
1 病床転換助成交付金	4,221		49,423		45,202		病床転換助成交付金 令和7年度病床転換助成交付金の額 (7道県)
2 事務費勘定へ繰入	3,099	7,320	3,066	52,489	▲ 33	45,168	事務費勘定へ繰入 病床転換助成事業関係業務に要する費用として事務費勘定へ繰り入れた額
業務損失		246		48,282		48,035	
(業務外損益の部)							(業務外損益の部)
業務外収益							○ 業務外収益
受取利息	8,720	8,720	29,076	29,076	20,355	20,355	受取利息 普通預金利息・定期預金利息
経常利益 (▲経常損失)		8,473		▲ 19,205		▲ 27,679	
当期純利益 (▲当期純損失)		8,473		▲ 19,205		▲ 27,679	
別途積立金取崩額		3,916		48,744		44,828	別途積立金取崩額 令和7年度病床転換助成交付金額(49,423千円)から病床転換助成交付金返還金の相殺を希望する2県の病床転換助成交付金返還金額(678千円)を差し引いた額
当期末処分利益		12,390		29,538		17,148	
							(注) 当期末処分利益29,538千円は、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)附則第11条第2項において準用する第146条第1項の規定により、積立金として整理することとする。

病床転換助成事業特別会計事業費勘定 貸借対照表

資 産 の 部			資 本 の 部			令和7事業年度 主要説明事項		
区 分	① 令和6事業年度 (令和7年3月31日現在)	② 令和7事業年度 (令和8年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)	区 分	① 令和6事業年度 (令和7年3月31日現在)		② 令和7事業年度 (令和8年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)
(資 産 の 部)	千円	千円	千円	(資 本 の 部)	千円	千円	千円	(資 産 の 部) ○流動資産 現金及び預金 普通預金及び定期預金 未収収益 令和8年3月以前に運用を開始し、令和8年4月以降に満期日が到来する大口定期預金のうち、令和8年3月末日までに発生している利息
流動資産				利益剰余金				
1 現金及び預金	4,482,436	4,462,982	▲ 19,453	1 別途積立金	4,470,414	4,434,059	▲ 36,354	
2 未収収益	368	616	247	2 当期末処分利益	12,390	29,538	17,148	
流動資産合計	4,482,804	4,463,598	▲ 19,205	利益剰余金合計	4,482,804	4,463,598	▲ 19,205	
				資本合計	4,482,804	4,463,598	▲ 19,205	
資産合計	4,482,804	4,463,598	▲ 19,205	資本合計	4,482,804	4,463,598	▲ 19,205	

病床転換助成事業特別会計事務費勘定 損益計算書

区 分	① 令和6事業年度 〔自 令和6年4月 1日 至 令和7年3月31日〕		② 令和7事業年度 〔自 令和7年4月 1日 至 令和8年3月31日〕		③ 差引増(▲)減額 (②-①)		令和7事業年度 主要説明事項	令和7事業年度 主な増減事由等
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
〔経常損益の部〕							〔経常損益の部〕	
(業務損益の部)							(業務損益の部)	
I 業務収益							○ I 業務収益	
事業費勘定からの受入	3,099	3,099	3,066	3,066	▲ 33	▲ 33	事業費勘定からの受入 病床転換助成事業関係業務に必要な事務費を事業費勘定から受入れ	
II 業務費用							○ II 業務費用	
1 給与手当	461		455		▲ 6		給与手当 職員に対して支給する給料及び諸手当等	
2 退職給付費用	78		37		▲ 41		退職給付費用 職員の将来の退職手当及び年金の費用	
3 通信費	5		518		513		通信費 システムに係るクラウド利用料等	
4 委託費	2,404		2,481		76		委託費 納付金及び交付金算定の機械処理経費等	
5 その他の業務費用	131	3,081	244	3,737	113	655	その他の業務費用 租税公課等	通信費 1百万円 高齢者システムのクラウド化に伴う増
業務利益 (▲業務損失)		18		▲ 671		▲ 689		
(業務外損益の部)							(業務外損益の部)	
業務外収益							○ 業務外収益	
受取利息	19	19	109	109	90	90	受取利息 預金から生じた受取利息	
経常利益 (▲経常損失)		37		▲ 561		▲ 598		
〔特別損益の部〕								
特別損失								
固定資産除却損	74	74	-	-	▲ 74	▲ 74		
当期純損失		36		561		524		
当期末処理損失		36		561		524		

(注) 当期末処理損失561千円は、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)附則第11条第2項において準用する第146条第2項の規定により積立金を減額して整理することとする。

病床転換助成事業特別会計事務費勘定 貸借対照表

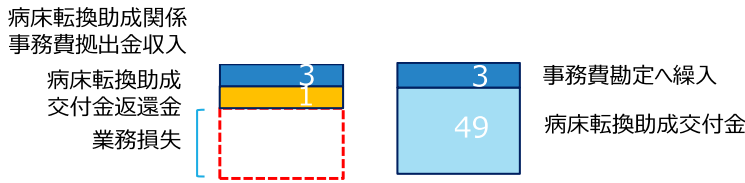
資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部			令和7事業年度 主要説明事項	令和7事業年度 主な増減事由等	
区 分	① 令和6事業年度 (令和7年3月31日現在)	② 令和7事業年度 (令和8年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)	区 分	① 令和6事業年度 (令和7年3月31日現在)			② 令和7事業年度 (令和8年3月31日現在)
(資産の部)	千円	千円	千円	(負債の部)	千円	千円	千円	<p>(資産の部)</p> <p>○ I 流動資産</p> <p>現金及び預金 ▲14百万円 資産の区分変更による減</p> <p>未収入金 消費税等還付金</p> <p>○ II 固定資産</p> <p>退職給付引当資産 退職給付引当預金の額</p> <p>別途積立資産 別途積立預金の額</p> <p>システム機器更新等経費積立資産 11百万円 制度終了時のシステム更新に必要な経費の積立金額 事業延長に伴う資産の区分変更による増</p> <p>前払年金費用 年金資産が退職給付債務(年金部分)を超過した場合に資産計上するもの</p> <p>(負債の部)</p> <p>○ I 流動負債</p> <p>未払金 当年度内に役務の提供を受け支払が終っていないもの</p> <p>○ II 固定負債</p> <p>退職給付引当金 令和8年3月末日における退職給付債務</p> <p>未払金 1百万円 クラウド利用料の増</p>
I 流動資産				I 流動負債				
1 現金及び預金	18,111	3,393	▲ 14,718	未払金	494	1,171	676	
2 未収入金	160	198	38	流動負債合計	494	1,171	676	
流動資産合計	18,271	3,591	▲ 14,679	II 固定負債				
II 固定資産				退職給付引当金	12,067	12,319	251	
投資その他の資産				固定負債合計	12,067	12,319	251	
(1) 退職給付引当資産	12,572	12,625	53	負債合計	12,562	13,490	927	
(2) 別途積立資産	2,998	6,776	3,778	(資本の部)				
(3) システム機器更新等経費積立資産	-	11,000	11,000	利益剰余金				
(4) 前払年金費用	389	603	214	1 別途積立金	21,705	21,668	▲ 36	
投資その他の資産合計	15,959	31,005	15,045	2 当期末処理損失	36	561	524	
固定資産合計	15,959	31,005	15,045	利益剰余金合計	21,668	21,106	▲ 561	
				資本合計	21,668	21,106	▲ 561	
資産合計	34,230	34,597	366	負債・資本合計	34,230	34,597	366	

病床転換助成事業特別会計 事業費勘定

単位：百万円

損益計算書

業務収益 4百万円
業務費用 52百万円

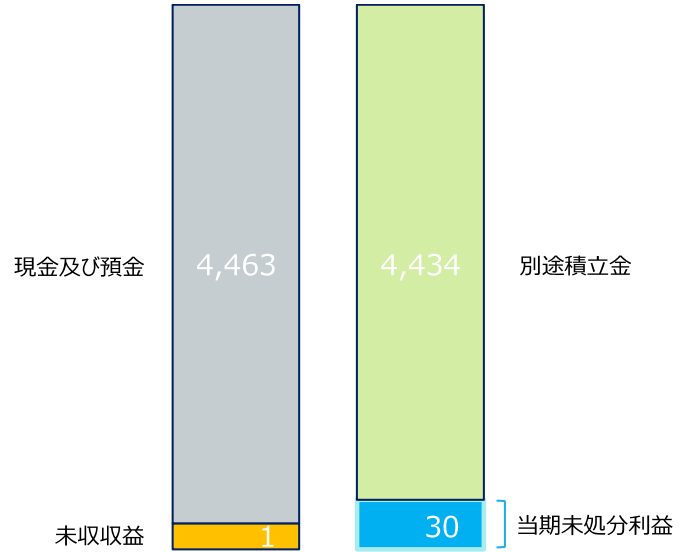


※病床転換助成交付金の交付に充てた額

※「高齢者の医療の確保に関する法律附則第11条第2項において準用する第146条第1項」の規定により積立金として整理

貸借対照表

資産の部 4,464百万円
資本の部 4,464百万円

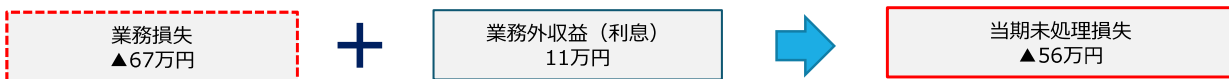
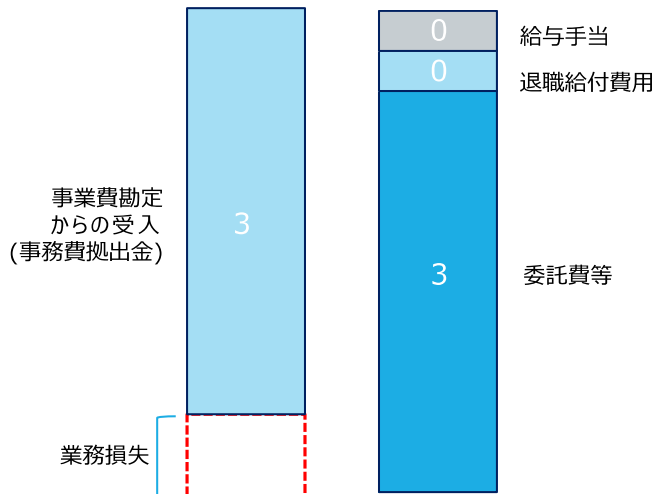


病床転換助成事業特別会計 事務費勘定

単位：百万円

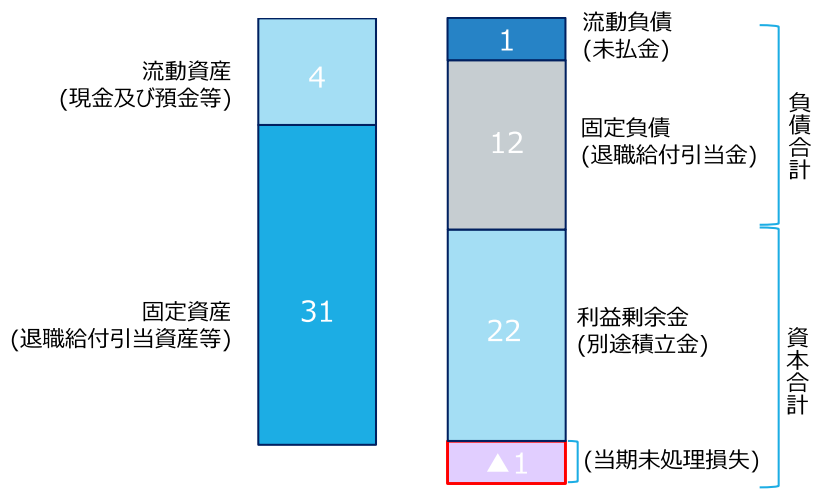
損益計算書

業務収益 3百万円
業務費用 4百万円



貸借対照表

資産の部 35百万円
負債・資本の部 35百万円

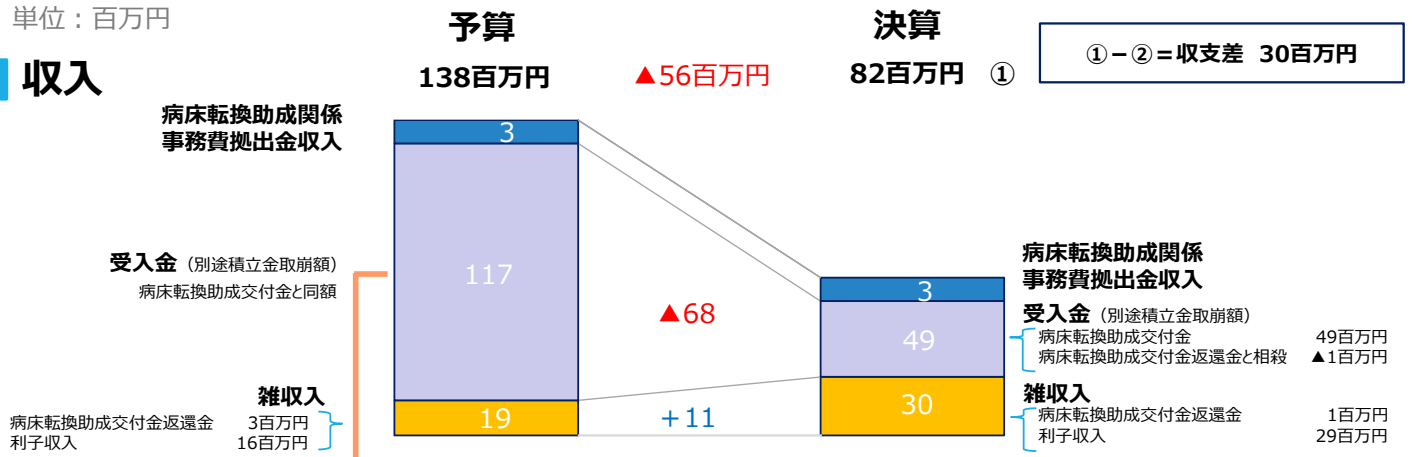


※「高齢者の医療の確保に関する法律附則第11条第2項において準用する第146条第2項」の規定により積立金を減額して整理

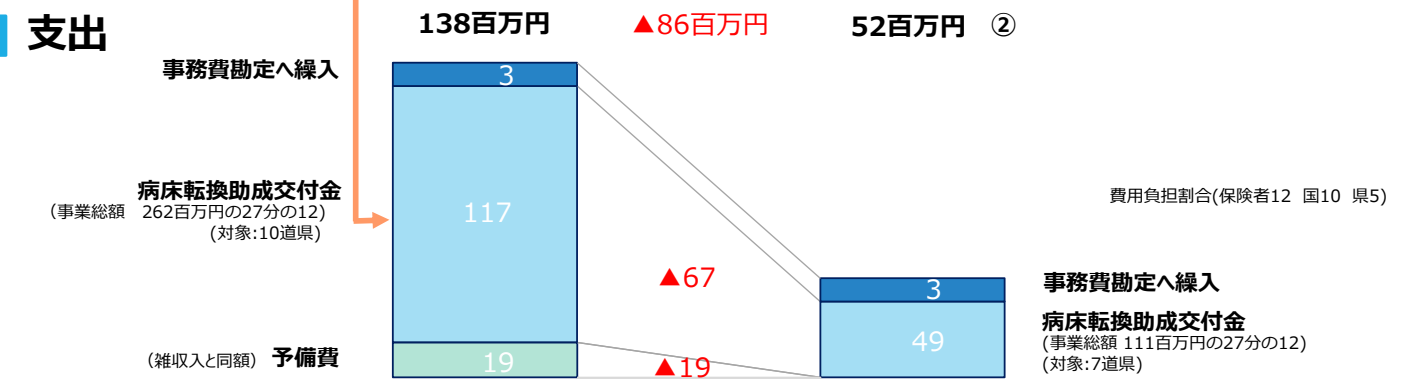
病床転換助成事業特別会計 事業費勘定 収入支出予算と決算内訳

単位：百万円

収入



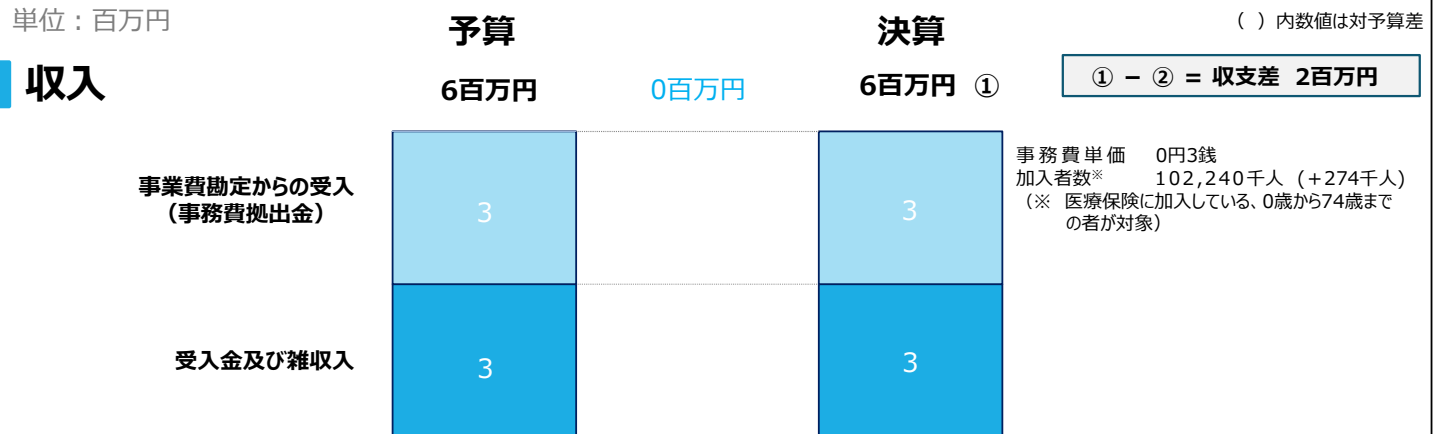
支出



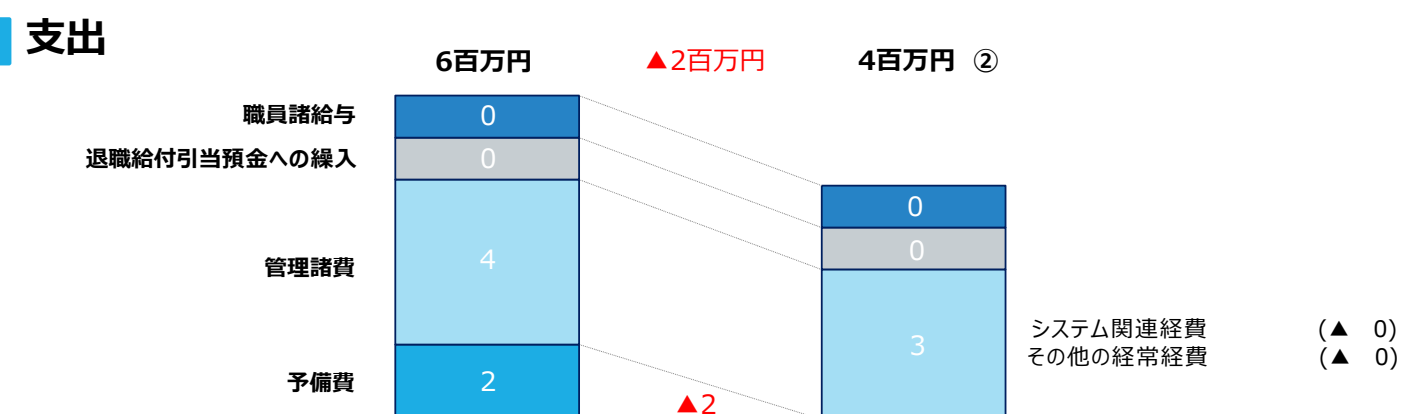
病床転換助成事業特別会計 事務費勘定 収入支出予算と決算内訳

単位：百万円

収入



支出



特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計事業費勘定 損益計算書

区 分	① 令和6事業年度 〔自 令和 6年4月 1日 至 令和 7年3月31日〕		② 令和7事業年度 〔自 令和 7年4月 1日 至 令和 8年3月31日〕		③ 差引増(△)減額 (②-①)		令和7事業年度 主要説明事項
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
〔経常損益の部〕							
(業務損益の部)							(業務損益の部)
I 業務収益							○ I 業務収益
1 業務費交付金収入	138,703,481		237,681,866		98,978,385		業務費交付金収入 政府から交付される交付金
2 支給基金からの受入・元本	132,180,000		90,226,003		△ 41,953,996		支給基金からの受入・元本 支給基金からの受入金
3 支給基金からの受入・利子収入	164,339		678,187		513,847		支給基金からの受入・利子収入 支給基金の運用による利子収入
4 事務費勘定からの受入	4,956	271,052,777	5,064	328,591,121	107	57,538,344	事務費勘定からの受入 審査支払の事務費を事務費勘定から受け入れた額
II 業務費用							○ II 業務費用
1 給付金等支出	132,317,800		91,009,712		△ 41,308,087		給付金等支出 給付金、訴訟手当金、追加給付金、定期検査費、母子感染防止医療費、世帯内感染防止医療費及び定期検査手当の支給
2 支給基金への繰入	138,687,481		237,651,366		98,963,885		支給基金への繰入 支給基金へ繰り入れた額
3 審査支払の事務費支出	4,956	271,010,237	5,064	328,666,142	107	57,655,904	審査支払の事務費支出 審査支払に要する事務費
業務利益 (△業務損失)		42,539		△ 75,020		△ 117,560	
(業務外損益の部)							
業務外収益							○ 業務外収益
雑収入	11	11	15	15	4	4	雑収入 審査支払機関からの返還金
経常利益 (△経常損失)		42,550		△ 75,005		△ 117,556	(業務外損益の部)
当期純利益 (△当期純損失)		42,550		△ 75,005		△ 117,556	○ 業務外収益
別途積立金取崩額		112,620		155,171		42,550	別途積立金取崩額 前年度の当期未処分利益
当期未処分利益		155,171		80,166		△ 75,005	
							(注) 当期未処分利益80,166千円は、特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法(平成23年法律第126号)第31条第1項の規定により、積立金として整理することとする。

特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計事業費勘定 貸借対照表

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部				令和7事業年度 主要説明事項
区 分	① 令和6事業年度 (令和7年3月31日現在)	② 令和7事業年度 (令和8年3月31日現在)	③ 差引増(△)減額 (②-①)	区 分	① 令和6事業年度 (令和7年3月31日現在)	② 令和7事業年度 (令和8年3月31日現在)	③ 差引増(△)減額 (②-①)	
(資産の部)	千円	千円	千円	(負債の部)	千円	千円	千円	<p>(資産の部)</p> <p>○ 流動資産</p> <p>現金及び預金 普通預金及び定期預金</p> <p>未収収益 令和8年3月以前に運用を開始し、令和8年4月以降に満期日が到来する定期預金のうち、3月末日までに発生している利息</p> <p>(負債の部)</p> <p>○ I 流動負債</p> <p>未払給付金等 支給決定した給付金等のうち、振込不能となった未払金</p> <p>○ II 固定負債</p> <p>支給基金 翌年度以降の特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等に充てるための資金</p>
流動資産				I 流動負債				
1 現金及び預金	72,377,602	219,679,086	147,301,483	未払給付金等	390	435	45	
2 未収収益	31,247	80,166	48,918	流動負債合計	390	435	45	
流動資産合計	72,408,850	219,759,252	147,350,401	II 固定負債				
				支給基金	72,253,289	219,678,651	147,425,362	
				固定負債合計	72,253,289	219,678,651	147,425,362	
				負債合計	72,253,679	219,679,086	147,425,407	
				(資本の部)				
				利益剰余金				
				当期未処分利益	155,171	80,166	△ 75,005	
				利益剰余金合計	155,171	80,166	△ 75,005	
				資本合計	155,171	80,166	△ 75,005	
資産合計	72,408,850	219,759,252	147,350,401	負債・資本合計	72,408,850	219,759,252	147,350,401	

特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計事務費勘定 損益計算書

区 分	① 令和6事業年度 〔自 令和6年4月 1日〕 〔至 令和7年3月31日〕		② 令和7事業年度 〔自 令和7年4月 1日〕 〔至 令和8年3月31日〕		③ 差引増(△)減額 (②-①)		令和7事業年度 主要説明事項	令和7事業年度 主な増減事由等
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
〔経常損益の部〕							〔経常損益の部〕	
(業務損益の部)							(業務損益の部)	
I 業務収益							○ I 業務収益	
事務費交付金収入	188,813	188,813	191,944	191,944	3,131	3,131	事務費交付金収入 特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係業務の運営に必要な経費	事務費交付金収入 3百万円の増 事務費交付金収入の増
II 業務費用							○ II 業務費用	
1 事務費交付金精算返納金	1,282		500		△ 781		事務費交付金精算返納金 国への返還金	
2 給与手当	52,613		53,153		540		給与手当 職員に対して支給する給料及び諸手当等	
3 雑給	15,445		17,360		1,914		雑給 臨時職員、継続雇用職員に支給する給与等	
4 賞与	11,750		11,504		△ 246		賞与 職員に対して支給する賞与	
5 賞与引当金繰入額	7,249		6,958		△ 291		賞与引当金繰入額 令和8年6月期末・勤勉手当に係る令和7年12月から令和8年3月までの費用	
6 退職給付費用	5,364		4,591		△ 773		退職給付費用 職員の将来の退職手当及び年金の費用	
7 法定福利費	12,038		12,962		923		法定福利費 事業主が負担する健康保険料等	
8 通信費	24,159		26,514		2,354		通信費 後納郵便料等	
9 使用料及び賃借料	17,875		17,496		△ 379		使用料及び賃借料 事務所借上料	
10 委託費	18,437		18,149		△ 287		委託費 給付金算定の機械処理経費等	
11 減価償却費	1,385		1,267		△ 117		減価償却費 工具器具備品等に係る減価償却額	
12 その他の業務費用	23,268	190,871	22,260	192,717	△ 1,008	1,846	その他の業務費用 租税公課等	
業務損失		2,058		773		1,284		
(業務外損益の部)							(業務外損益の部)	
業務外収益							○ 業務外収益	
1 受取利息	63		416		352		受取利息 預金から生じた受取利息	
2 雑収入	137	200	-	416	△ 137	215	雑収入 事務費再審査返還金(国保分)	
経常損失		1,857		357		1,499		
当期純損失		1,857		357		1,499		
当期末処理損失		1,857		357		1,499		

(注) 当期末処理損失357千円は、特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法(平成23年法律第126号)第31条第2項の規定により積立金を減額して整理することとする。

特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計事務費勘定 貸借対照表

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部			令和7事業年度 主要説明事項	令和7事業年度 主な増減事由等
区 分	① 令和6事業年度 (令和7年3月31日現在)	② 令和7事業年度 (令和8年3月31日現在)	③ 差引増(△)減額 (②-①)	区 分	① 令和6事業年度 (令和7年3月31日現在)		
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産				I 流動負債			
1 現金及び預金	11,785	10,987	△ 798	1 未払金	11,391	10,424	△ 966
2 未収入金	122	68	△ 54	2 未払費用	1,080	1,036	△ 43
流動資産合計	11,908	11,056	△ 852	3 預り金	517	632	114
II 固定資産				4 賞与引当金	7,249	6,958	△ 291
1 有形固定資産				流動負債合計	20,237	19,051	△ 1,186
(1) 建物付属設備	2,479	2,479	-	II 固定負債			
減価償却累計額	△ 576	△ 724	△ 147	退職給付引当金	65,923	64,916	△ 1,006
(2) 工具器具備品	14,044	14,044	-	固定負債合計	65,923	64,916	△ 1,006
減価償却累計額	△ 9,441	△ 10,349	△ 908	負債合計	86,160	83,967	△ 2,193
有形固定資産合計	6,505	5,450	△ 1,055	(資本の部)			
2 無形固定資産				利益剰余金			
ソフトウェア	848	636	△ 212	1 別途積立金	4,375	2,518	△ 1,857
無形固定資産合計	848	636	△ 212	2 当期末処理損失	△ 1,857	△ 357	△ 1,499
3 投資その他の資産				利益剰余金合計	2,518	2,161	△ 357
(1) 退職給付引当資産	65,944	64,727	△ 1,216	資本合計	2,518	2,161	△ 357
(2) 前払年金費用	3,472	4,258	785				
投資その他の資産合計	69,417	68,985	△ 431				
固定資産合計	76,770	75,072	△ 1,698				
資産合計	88,679	86,128	△ 2,550	負債・資本合計	88,679	86,128	△ 2,550

(資産の部)
○ I 流動資産

未収入金 給与カット分の額

○ II 固定資産
退職給付引当資産 退職給付引当預金の額

前払年金費用 年金資産が退職給付債務(年金部分)を超過した場合に資産計上するもの

(負債の部)
○ I 流動負債

未払金 当年度内に役務の提供を受け支払が終っていないもの

未払費用 賞与引当金に計上した令和8年6月期末・勤勉手当の支払債務に係る法定福利費

預り金 職員の所得税及び住民税

賞与引当金 令和8年6月期末・勤勉手当に係る令和7年12月から令和8年3月に発生する支払債務

○ II 固定負債

退職給付引当金 令和8年3月末日における退職給付債務

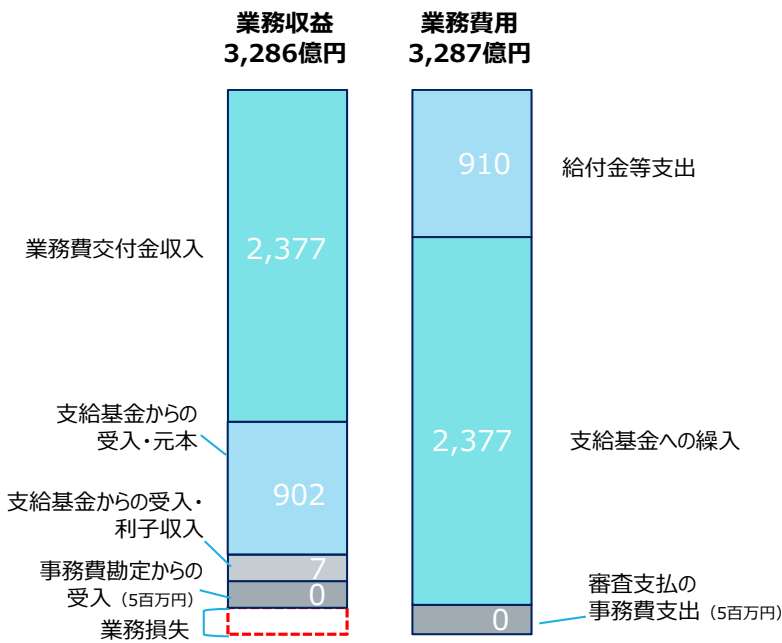
退職給付引当資産 1百万円の減
退職金を支払ったため

退職給付引当金 1百万円の減
退職給付債務の減

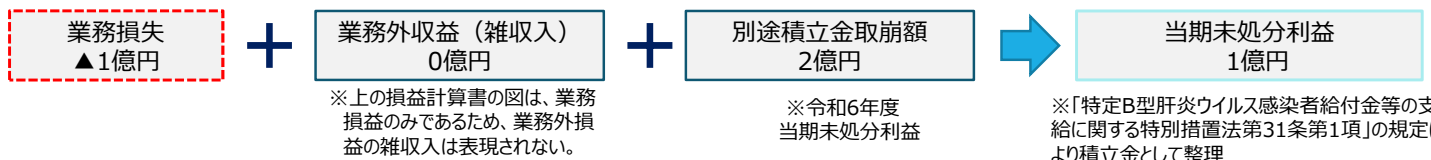
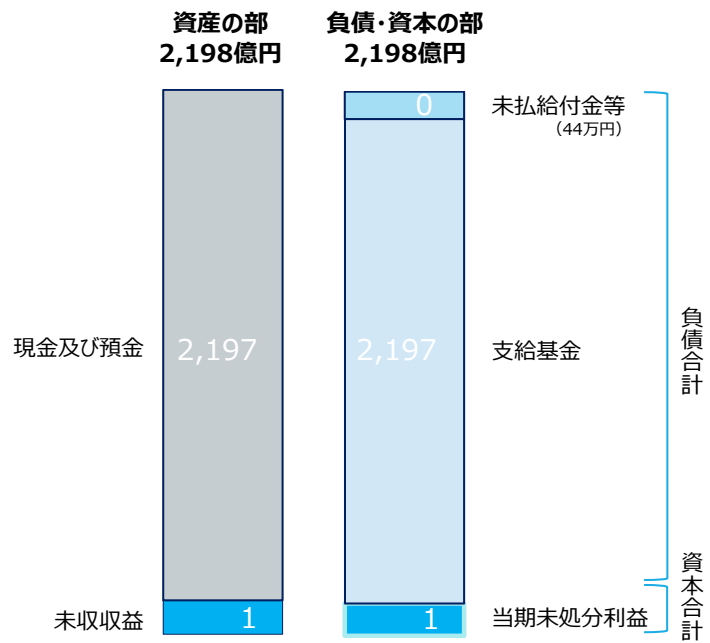
特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計 事業費勘定

単位：億円

損益計算書



貸借対照表



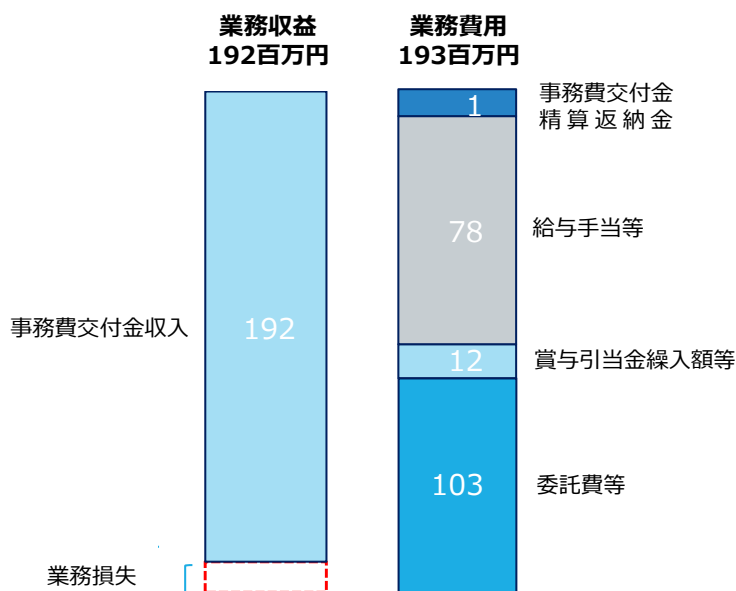
※ 端数整理 (四捨五入) の関係から、合計等が不一致となる場合があります。

Change, Challenge, Chance 社会保険診療報酬支払基金 Health Insurance Claims Review & Reimbursement Services

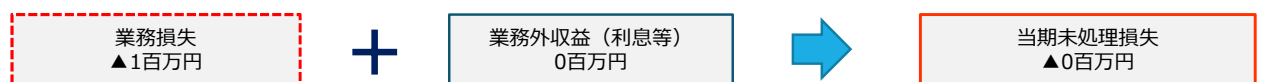
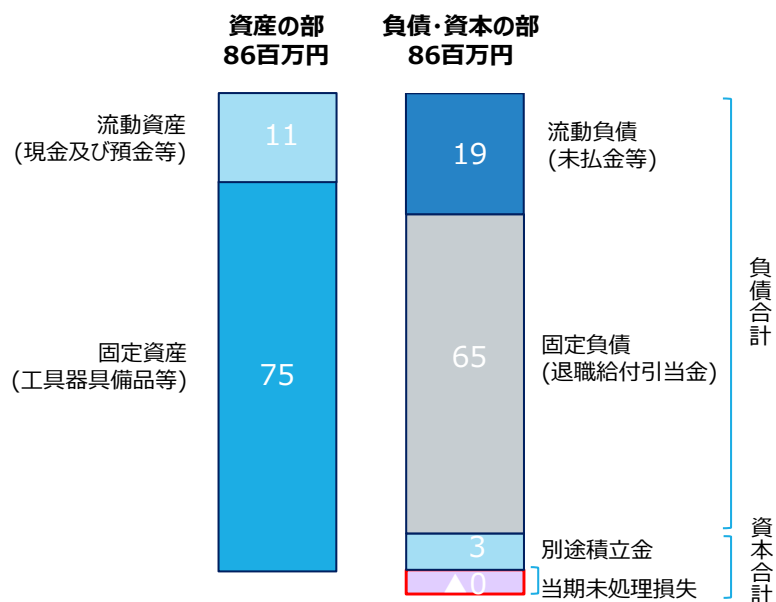
特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計 事務費勘定

単位：百万円

損益計算書



貸借対照表



※「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法第31条第2項」の規定により積立金を減額して整理

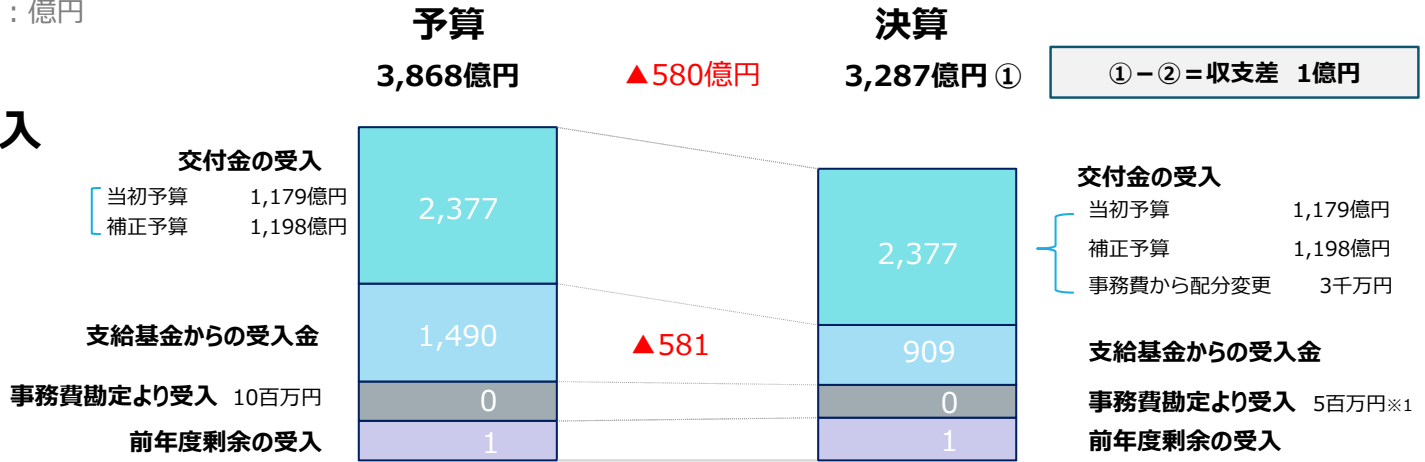
※ 端数整理 (四捨五入) の関係から、合計等が不一致となる場合があります。

Change, Challenge, Chance 社会保険診療報酬支払基金 Health Insurance Claims Review & Reimbursement Services

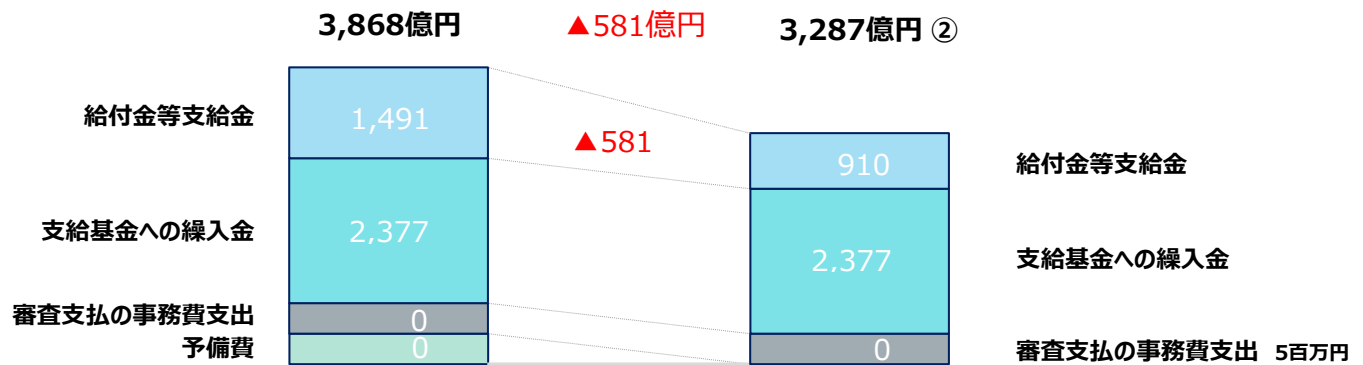
特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計 事業費勘定 収入支出予算と決算内訳

単位：億円

収入



支出



※1 事務費勘定より受入の金額が、予算10百万円から決算5百万円（▲5百万円）へ減となった要因は、定期検査に係るレセプト件数を予算109,840件と見込んでいたが、決算68,533件（▲41,307件）となったことによるもの。

※ 端数整理（四捨五入）の関係から、合計等が不一致となる場合があります。

Change, Challenge, Chance 社会保険診療報酬支払基金 Health Insurance Claims Review & Reimbursement Services

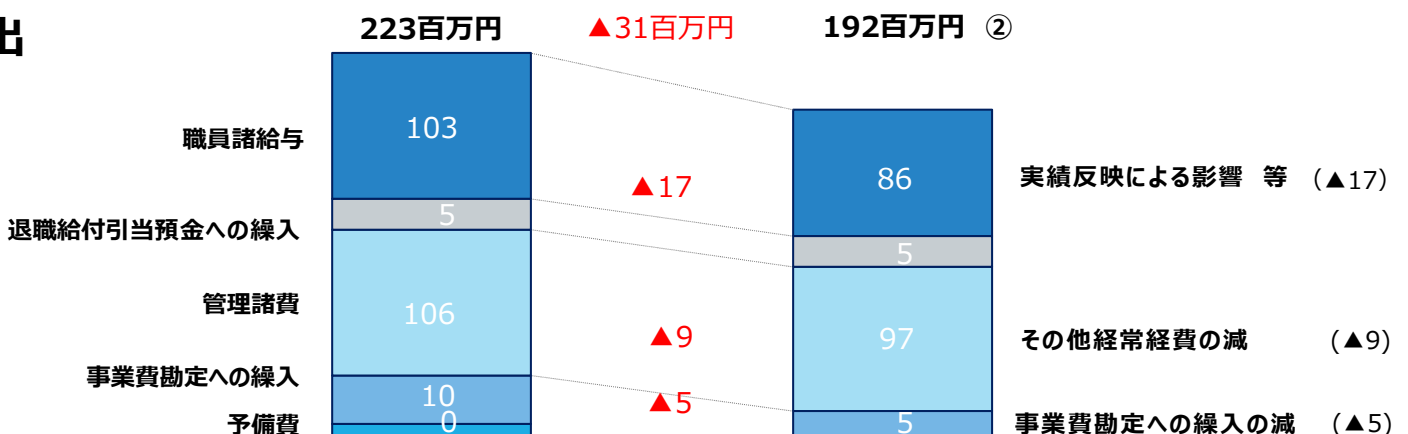
特定 B 型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計 事務費勘定 収入支出予算と決算内訳

単位：百万円

収入



支出



※ 端数整理（四捨五入）の関係から、合計等が不一致となる場合があります。

Change, Challenge, Chance 社会保険診療報酬支払基金 Health Insurance Claims Review & Reimbursement Services

医療介護情報化等特別会計医療情報化支援基金勘定 損益計算書

区 分	① 令和6事業年度 〔自 令和 6年4月 1日〕 〔至 令和 7年3月31日〕		② 令和7事業年度 〔自 令和 7年4月 1日〕 〔至 令和 8年3月31日〕		③ 差引増(▲)減額 (②-①)		令和7事業年度 主要説明事項																																																																																
	千円	千円	千円	千円	千円	千円																																																																																	
〔経常損益の部〕							<p>【事業の概要】 「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」に基づき、国から交付金の交付を受けてオンライン資格確認の導入に係る補助金の交付及び顔認証付きカードリーダーの調達・提供する事業(令和2年1月1日から事業開始) 当該事業は、「医療情報化支援基金」を造成し、国からの交付金を積み増し、これを財源として必要な額を取り崩して支出を行う。 また、令和7年度は、令和6年度から引き続き、オンライン資格確認の用途拡大及びマイナンバーカード利用促進に向けた支援業務として別に交付された国庫補助金により実施。</p> <p>〔経常損益の部〕 (業務損益の部) I 業務収益</p> <table border="1"> <caption>「交付金収入」 (単位: 億円)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> <th>差引増減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オンライン資格確認導入</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>電子カルテ標準化</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>電子処方箋導入</td> <td>172.0</td> <td>-</td> <td>▲ 172.0</td> </tr> <tr> <td>訪問看護等オン資導入</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>172.0</td> <td>-</td> <td>▲ 172.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 交付金収入</p> <p>2 補助金収入 : 助成金及び支援金の交付終了によるマイナ保険証利用促進事業の減</p> <p>II 業務費用</p> <p>1 支援基金への繰入 : 交付金収入の減に伴う支援基金への繰入額の減</p> <p>2 給与手当 } マイナ保険証の用途拡大に伴う職員の増 3 賞与 } (令和6年度 16人 → 令和7年度 17名) 4 賞与引当金繰入額 } 6 法定福利費 }</p> <p>8 減価償却費 : 令和6年度末に取得した医療機関等向け総合ポータルサイトにおけるシステム改修(柔整あはき等対応)に係る減価償却費の通年化</p> <p>9 システム整備費補助金等支出 : 交付金収入の減に伴う支援基金への繰入額の減</p> <table border="1"> <caption>(単位: 億円)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> <th>差引増減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オンライン資格確認導入</td> <td>27.7</td> <td>0.0</td> <td>▲ 27.6</td> </tr> <tr> <td>電子カルテ標準化</td> <td>0.0</td> <td>1.3</td> <td>1.3</td> </tr> <tr> <td>電子処方箋導入</td> <td>76.2</td> <td>65.1</td> <td>▲ 11.1</td> </tr> <tr> <td>訪問看護等オン資導入</td> <td>28.5</td> <td>41.4</td> <td>12.9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>132.4</td> <td>107.8</td> <td>▲ 24.6</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <caption>(単位: 億円)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> <th>差引増減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問診療等オン資導入</td> <td>27.7</td> <td>24.6</td> <td>▲ 3.1</td> </tr> <tr> <td>医療扶助</td> <td>8.3</td> <td>21.5</td> <td>13.2</td> </tr> <tr> <td>マイナ保険証利用促進</td> <td>99.5</td> <td>30.6</td> <td>▲ 68.9</td> </tr> <tr> <td>カードリーダー増設</td> <td>4.2</td> <td>-</td> <td>▲ 4.2</td> </tr> <tr> <td>公費受給者証等一体化</td> <td>12.4</td> <td>13.7</td> <td>1.2</td> </tr> <tr> <td>電子処方箋機能拡充</td> <td>6.1</td> <td>4.2</td> <td>▲ 1.9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158.3</td> <td>94.5</td> <td>▲ 63.7</td> </tr> </tbody> </table> <p>11 その他の業務費用 : 実態に即した席数の確保によるコンタクトセンター運用経費の増等</p> <p>(注) 当期末処分利益1,061,835千円は、次期に繰越すこととする。</p>	区分	令和6年度	令和7年度	差引増減額	オンライン資格確認導入	-	-	-	電子カルテ標準化	-	-	-	電子処方箋導入	172.0	-	▲ 172.0	訪問看護等オン資導入	-	-	-	合計	172.0	-	▲ 172.0	区分	令和6年度	令和7年度	差引増減額	オンライン資格確認導入	27.7	0.0	▲ 27.6	電子カルテ標準化	0.0	1.3	1.3	電子処方箋導入	76.2	65.1	▲ 11.1	訪問看護等オン資導入	28.5	41.4	12.9	合計	132.4	107.8	▲ 24.6	区分	令和6年度	令和7年度	差引増減額	訪問診療等オン資導入	27.7	24.6	▲ 3.1	医療扶助	8.3	21.5	13.2	マイナ保険証利用促進	99.5	30.6	▲ 68.9	カードリーダー増設	4.2	-	▲ 4.2	公費受給者証等一体化	12.4	13.7	1.2	電子処方箋機能拡充	6.1	4.2	▲ 1.9	合計	158.3	94.5	▲ 63.7
区分	令和6年度	令和7年度	差引増減額																																																																																				
オンライン資格確認導入	-	-	-																																																																																				
電子カルテ標準化	-	-	-																																																																																				
電子処方箋導入	172.0	-	▲ 172.0																																																																																				
訪問看護等オン資導入	-	-	-																																																																																				
合計	172.0	-	▲ 172.0																																																																																				
区分	令和6年度	令和7年度	差引増減額																																																																																				
オンライン資格確認導入	27.7	0.0	▲ 27.6																																																																																				
電子カルテ標準化	0.0	1.3	1.3																																																																																				
電子処方箋導入	76.2	65.1	▲ 11.1																																																																																				
訪問看護等オン資導入	28.5	41.4	12.9																																																																																				
合計	132.4	107.8	▲ 24.6																																																																																				
区分	令和6年度	令和7年度	差引増減額																																																																																				
訪問診療等オン資導入	27.7	24.6	▲ 3.1																																																																																				
医療扶助	8.3	21.5	13.2																																																																																				
マイナ保険証利用促進	99.5	30.6	▲ 68.9																																																																																				
カードリーダー増設	4.2	-	▲ 4.2																																																																																				
公費受給者証等一体化	12.4	13.7	1.2																																																																																				
電子処方箋機能拡充	6.1	4.2	▲ 1.9																																																																																				
合計	158.3	94.5	▲ 63.7																																																																																				
I 業務収益																																																																																							
1 交付金収入	17,199,587	-	-	-	▲ 17,199,587																																																																																		
2 補助金収入	52,075,195	38,638,118	38,638,118	38,638,118	▲ 13,437,077																																																																																		
3 支援基金からの受入・整備費	13,238,274	10,778,916	10,778,916	10,778,916	▲ 2,459,358																																																																																		
4 支援基金からの受入・事務費	1,401,671	1,110,593	1,110,593	1,110,593	▲ 291,078																																																																																		
5 返還金収入	-	83,914,727	36,707	50,564,334	36,707	▲ 33,350,393																																																																																	
II 業務費用																																																																																							
1 支援基金への繰入	17,343,476	484,392	484,392	484,392	▲ 16,859,084																																																																																		
2 給与手当	106,955	114,864	114,864	114,864	7,908																																																																																		
3 賞与	21,846	24,130	24,130	24,130	2,284																																																																																		
4 賞与引当金繰入額	13,312	14,311	14,311	14,311	999																																																																																		
5 退職給付費用	9,274	7,507	7,507	7,507	▲ 1,767																																																																																		
6 法定福利費	21,702	23,443	23,443	23,443	1,740																																																																																		
7 電子資格確認用物品提供費	90	-	-	-	▲ 90																																																																																		
8 減価償却費	234,330	292,403	292,403	292,403	58,072																																																																																		
9 システム整備費補助金等支出	29,063,980	20,232,491	20,232,491	20,232,491	▲ 8,831,489																																																																																		
10 補助金精算返納金	33,901,968	26,384,548	26,384,548	26,384,548	▲ 7,517,419																																																																																		
11 その他の業務費用	3,206,091	83,923,028	3,446,258	51,024,349	240,166	▲ 32,898,679																																																																																	
業務損失		8,300	460,014	460,014		451,714																																																																																	
(業務外損益の部)																																																																																							
業務外収益																																																																																							
受取利息	143,908	143,908	451,928	451,928	308,019	308,019																																																																																	
経常利益 (▲ 経常損失)		135,608	▲ 8,086	▲ 8,086		▲ 143,694																																																																																	
当期純利益 (▲ 当期純損失)		135,608	▲ 8,086	▲ 8,086		▲ 143,694																																																																																	
前期繰越利益		934,313	1,069,921	1,069,921		135,608																																																																																	
当期末処分利益		1,069,921	1,061,835	1,061,835		▲ 8,086																																																																																	

医療介護情報化等特別会計医療情報化支援基金勘定 貸借対照表

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部				令和7事業年度 主要説明事項																																																																												
区 分	① 令和6事業年度 (令和7年3月31日現在)	② 令和7事業年度 (令和8年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)	区 分	① 令和6事業年度 (令和7年3月31日現在)	② 令和7事業年度 (令和8年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)																																																																													
(資産の部)	千円	千円	千円	(負債の部)	千円	千円	千円	<p>〔現金及び預金〕 (単位:億円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> <th>差引増減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支援基金</td> <td>936.9</td> <td>822.9</td> <td>▲114.1</td> </tr> <tr> <td>未払資金等</td> <td>347.5</td> <td>272.1</td> <td>▲75.4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,284.4</td> <td>1,094.9</td> <td>▲189.4</td> </tr> </tbody> </table> <p>※目的積立預金については、R6より「I 流動資産」の「1 現金及び預金」から「II 固定資産」の「3 投資その他の資産」に計上</p> <p>ソフトウェア : 令和6年度末に取得した医療機関等向け総合ポータルサイトにおけるシステム改修(柔整あはき等対応)に係る減価償却費の通年化</p> <p>1 未払金 : 補助金精算返納金の減</p> <p>〔未払金〕 (単位:億円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> <th>差引増減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務システム関連経費</td> <td>7.8</td> <td>7.9</td> <td>0.1</td> </tr> <tr> <td>超過勤務手当・その他の業務費用</td> <td>0.6</td> <td>0.4</td> <td>▲0.3</td> </tr> <tr> <td>補助金精算返納金</td> <td>339.0</td> <td>263.8</td> <td>▲75.2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>347.5</td> <td>272.1</td> <td>▲75.4</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 支援基金 : 令和8年3月末日における支援基金の残高</p> <p>〔支援基金〕 (単位:億円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前年度残高</td> <td>-</td> <td>299.8</td> <td>1,023.5</td> <td>799.1</td> <td>1,172.8</td> <td>909.9</td> <td>936.9</td> </tr> <tr> <td>交付金</td> <td>300.0</td> <td>768.0</td> <td>-</td> <td>735.1</td> <td>289.1</td> <td>173.4</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>取崩額</td> <td>0.2</td> <td>44.3</td> <td>224.4</td> <td>361.4</td> <td>552.1</td> <td>146.4</td> <td>118.9</td> </tr> <tr> <td>年度末残高</td> <td>299.8</td> <td>1,023.5</td> <td>799.1</td> <td>1,172.8</td> <td>909.9</td> <td>936.9</td> <td>822.9</td> </tr> </tbody> </table>	項目	令和6年度	令和7年度	差引増減額	支援基金	936.9	822.9	▲114.1	未払資金等	347.5	272.1	▲75.4	計	1,284.4	1,094.9	▲189.4	項目	令和6年度	令和7年度	差引増減額	業務システム関連経費	7.8	7.9	0.1	超過勤務手当・その他の業務費用	0.6	0.4	▲0.3	補助金精算返納金	339.0	263.8	▲75.2	計	347.5	272.1	▲75.4	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度残高	-	299.8	1,023.5	799.1	1,172.8	909.9	936.9	交付金	300.0	768.0	-	735.1	289.1	173.4	-	取崩額	0.2	44.3	224.4	361.4	552.1	146.4	118.9	年度末残高	299.8	1,023.5	799.1	1,172.8	909.9	936.9	822.9
項目	令和6年度	令和7年度	差引増減額																																																																																	
支援基金	936.9	822.9	▲114.1																																																																																	
未払資金等	347.5	272.1	▲75.4																																																																																	
計	1,284.4	1,094.9	▲189.4																																																																																	
項目	令和6年度	令和7年度	差引増減額																																																																																	
業務システム関連経費	7.8	7.9	0.1																																																																																	
超過勤務手当・その他の業務費用	0.6	0.4	▲0.3																																																																																	
補助金精算返納金	339.0	263.8	▲75.2																																																																																	
計	347.5	272.1	▲75.4																																																																																	
項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度																																																																													
前年度残高	-	299.8	1,023.5	799.1	1,172.8	909.9	936.9																																																																													
交付金	300.0	768.0	-	735.1	289.1	173.4	-																																																																													
取崩額	0.2	44.3	224.4	361.4	552.1	146.4	118.9																																																																													
年度末残高	299.8	1,023.5	799.1	1,172.8	909.9	936.9	822.9																																																																													
I 流動資産				I 流動負債																																																																																
現金及び預金	128,437,594	109,494,059	▲ 18,943,534	1 未払金	34,745,623	27,206,840	▲ 7,538,783																																																																													
流動資産合計	128,437,594	109,494,059	▲ 18,943,534	2 未払費用	1,983	2,132	148																																																																													
II 固定資産				3 預り金	992	1,359	366																																																																													
1 有形固定資産				4 賞与引当金	13,312	14,311	999																																																																													
(1) 建物付属設備	1,851	1,851	-	流動負債合計	34,761,911	27,224,642	▲ 7,537,269																																																																													
減価償却累計額	▲ 306	▲ 417	▲ 110	II 固定負債																																																																																
(2) 工具器具備品	1,874	1,874	-	1 支援基金	93,690,977	82,285,860	▲ 11,405,117																																																																													
減価償却累計額	▲ 664	▲ 858	▲ 193	2 退職給付引当金	31,673	38,495	6,821																																																																													
有形固定資産合計	2,754	2,450	▲ 304	固定負債合計	93,722,651	82,324,355	▲ 11,398,295																																																																													
2 無形固定資産				負債合計	128,484,563	109,548,998	▲ 18,935,565																																																																													
ソフトウェア	1,084,085	1,077,195	▲ 6,889	(資本の部)																																																																																
無形固定資産合計	1,084,085	1,077,195	▲ 6,889	利益剰余金																																																																																
3 投資その他の資産				当期末処分利益	1,069,921	1,061,835	▲ 8,086																																																																													
退職給付引当資産	30,050	37,127	7,077	利益剰余金合計	1,069,921	1,061,835	▲ 8,086																																																																													
投資その他の資産合計	30,050	37,127	7,077	資本合計	1,069,921	1,061,835	▲ 8,086																																																																													
固定資産合計	1,116,890	1,116,773	▲ 116																																																																																	
資産合計	129,554,484	110,610,833	▲ 18,943,651	負債・資本合計	129,554,484	110,610,833	▲ 18,943,651																																																																													

医療介護情報化等特別会計連結情報提供勘定 損益計算書

区 分	① 令和6事業年度 〔自 令和 6年4月 1日〕 〔至 令和 7年3月31日〕		② 令和7事業年度 〔自 令和 7年4月 1日〕 〔至 令和 8年3月31日〕		③ 差引増(▲)減額 (②-①)		令和7事業年度 主要説明事項																												
	千円	千円	千円	千円	千円	千円																													
〔経常損益の部〕							<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 【事業の概要】 「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」(以下「法」という。)に基づき、連結情報照会者からの連結情報の求めに応じて、履歴照会・回答システムにより被保険者番号の履歴を活用した連結情報を提供する事業(令和4年3月22日から事業開始) </div> <p>〔経常損益の部〕</p> <p>(業務損益の部)</p> <p>I 業務収益</p> <p>1 手数料収入 : 17,463</p> <p>2 補助金収入 : ▲2,641</p> <p>3 共同運営調整金収入 : 2,336</p> <p>II 業務費用</p> <p>I 業務収益</p> <p>1 手数料収入 : 手数料単価引上げによる増(R6:55円→R7:70円) (1000件ごとに70円)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <caption>「連結情報提供件数」</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> <th>前年度対比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>NDB(レセプト)</td> <td>10.8 億件</td> <td>10.9 億件</td> <td>1.01%</td> </tr> <tr> <td>(特定健診)</td> <td>26 百万件</td> <td>30 百万件</td> <td>14.60%</td> </tr> <tr> <td>DPC-DB</td> <td>8百万件</td> <td>5 百万件</td> <td>▲ 38.60%</td> </tr> <tr> <td>難病・小児慢性-DB</td> <td>582件</td> <td>4,273件</td> <td>634.19%</td> </tr> <tr> <td>次世代DB</td> <td>-</td> <td>4,575件</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11.1 億件</td> <td>11.2 億件</td> <td>1.01%</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 補助金収入 : 政府予算の減少による減</p> <p>3 共同運営調整金収入 : 共同運営を実施するにあたり支払基金の業務費用が増となったことに伴う共同運営調整金収入の増(実施機関(支払基金・国保中央会)が一体的に共同運営を行うために必要な資金の調整額)</p> <p>II 業務費用</p> <p>1 給与手当 } 人事院勧告による増等</p> <p>2 賞与 }</p> <p>3 賞与引当金繰入額 }</p> <p>6 保守料 : 履歴照会・回答システム運用経費の増</p> <p>7 補助金精算返納金 : 国庫へ返還する補助金剰余額の増</p> <p>※当期末処分利益2,464千円は、次期に繰越すこととする。</p>	区分	令和6年度	令和7年度	前年度対比	NDB(レセプト)	10.8 億件	10.9 億件	1.01%	(特定健診)	26 百万件	30 百万件	14.60%	DPC-DB	8百万件	5 百万件	▲ 38.60%	難病・小児慢性-DB	582件	4,273件	634.19%	次世代DB	-	4,575件	-	計	11.1 億件	11.2 億件	1.01%
区分	令和6年度	令和7年度	前年度対比																																
NDB(レセプト)	10.8 億件	10.9 億件	1.01%																																
(特定健診)	26 百万件	30 百万件	14.60%																																
DPC-DB	8百万件	5 百万件	▲ 38.60%																																
難病・小児慢性-DB	582件	4,273件	634.19%																																
次世代DB	-	4,575件	-																																
計	11.1 億件	11.2 億件	1.01%																																
(業務損益の部)																																			
I 業務収益																																			
1 手数料収入	61,137		78,601		17,463																														
2 補助金収入	9,240		6,599		▲2,641																														
3 共同運営調整金収入	3,005	73,383	5,342	90,542	2,336	17,158																													
II 業務費用																																			
1 給与手当	9,808		12,569		2,761																														
2 賞与	1,822		2,655		832																														
3 賞与引当金繰入額	1,434		1,523		89																														
4 退職給付費用	1,170		1,052		▲117																														
5 法定福利費	1,850		2,537		687																														
6 保守料	50,240		55,415		5,174																														
7 補助金精算返納金	5,250		6,599		1,349																														
8 その他の業務費用	5,849	77,425	6,113	88,466	263	11,040																													
業務利益 (▲業務損失)		▲4,041		2,076		6,117																													
(業務外損益の部)																																			
業務外収益																																			
1 受取利息	20		74		53																														
2 雑収入	-	20	920	994	920	973																													
経常利益 (▲経常損失)		▲4,021		3,070		7,091																													
当期純利益 (▲当期純損失)		▲4,021		3,070		7,091																													
前期繰越利益 (▲前期繰越損失)		3,415		▲605		▲2,810																													
当期末処分利益 (▲当期末処理損失)		▲605		2,464		3,070																													

医療介護情報化等特別会計連結情報提供勘定 貸借対照表

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部			令和7事業年度 主要説明事項																																																		
区 分	① 令和6事業年度 (令和7年3月31日現在)	② 令和7事業年度 (令和8年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)	区 分	① 令和6事業年度 (令和7年3月31日現在)		② 令和7事業年度 (令和8年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)																																																
(資産の部)	千円	千円	千円	(負債の部)	千円	千円	千円	<p>(資産の部)</p> <p>I 流動資産</p> <p>1 現金及び預金</p> <table border="1"> <caption>「現金及び預金」 (単位:千円)</caption> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> <th>差引増減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>剰余金</td> <td>0</td> <td>4,333</td> <td>4,333</td> </tr> <tr> <td>未払資金等</td> <td>52,511</td> <td>59,121</td> <td>6,610</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52,511</td> <td>63,455</td> <td>10,943</td> </tr> </tbody> </table> <p>※目的積立預金については、R6より「I 流動資産」の「現金及び預金」から「II 固定資産」の「投資その他の資産」に計上</p> <p>2 未収手数料</p> <table border="1"> <caption>「未収手数料」 (単位:千円)</caption> <thead> <tr> <th>提供データ</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> <th>差引増減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12月診療分(1月請求分)</td> <td>11,596</td> <td>14,497</td> <td>2,901</td> </tr> <tr> <td>1月診療分(2月請求分)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(令和4年度から連結提供開始:隔月請求)</p> <p>(負債の部)</p> <p>I 流動負債</p> <p>1 未払金 : 業務システム関連経費の増</p> <table border="1"> <caption>「未払金」 (単位:千円)</caption> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> <th>差引増減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務システム関連経費</td> <td>56,270</td> <td>60,799</td> <td>4,529</td> </tr> <tr> <td>超過勤務手当・その他業務費用</td> <td>2,042</td> <td>3,301</td> <td>1,258</td> </tr> <tr> <td>補助金精算返納金</td> <td>5,250</td> <td>6,599</td> <td>1,349</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>63,563</td> <td>70,700</td> <td>7,136</td> </tr> </tbody> </table>	項目	令和6年度	令和7年度	差引増減額	剰余金	0	4,333	4,333	未払資金等	52,511	59,121	6,610	計	52,511	63,455	10,943	提供データ	令和6年度	令和7年度	差引増減額	12月診療分(1月請求分)	11,596	14,497	2,901	1月診療分(2月請求分)				項目	令和6年度	令和7年度	差引増減額	業務システム関連経費	56,270	60,799	4,529	超過勤務手当・その他業務費用	2,042	3,301	1,258	補助金精算返納金	5,250	6,599	1,349	計	63,563	70,700	7,136
項目	令和6年度	令和7年度	差引増減額																																																					
剰余金	0	4,333	4,333																																																					
未払資金等	52,511	59,121	6,610																																																					
計	52,511	63,455	10,943																																																					
提供データ	令和6年度	令和7年度	差引増減額																																																					
12月診療分(1月請求分)	11,596	14,497	2,901																																																					
1月診療分(2月請求分)																																																								
項目	令和6年度	令和7年度	差引増減額																																																					
業務システム関連経費	56,270	60,799	4,529																																																					
超過勤務手当・その他業務費用	2,042	3,301	1,258																																																					
補助金精算返納金	5,250	6,599	1,349																																																					
計	63,563	70,700	7,136																																																					
I 流動資産				I 流動負債																																																				
1 現金及び預金	52,511	63,455	10,943	1 未払金	63,563	70,700	7,136																																																	
2 未収手数料	11,596	14,497	2,901	2 未払費用	213	226	13																																																	
3 未収入金	102	-	▲102	3 未払消費税等	567	2,783	2,216																																																	
流動資産合計	64,211	77,953	13,742	4 預り金	80	135	54																																																	
II 固定資産				5 賞与引当金	1,434	1,523	89																																																	
投資その他の資産				流動負債合計	65,858	75,368	9,510																																																	
(1)退職給付引当資産	3,115	4,128	1,013	II 固定負債																																																				
(2)別途積立資産	1,237	-	▲1,237	退職給付引当金	3,310	4,248	937																																																	
投資その他の資産合計	4,352	4,128	▲224	固定負債合計	3,310	4,248	937																																																	
固定資産合計	4,352	4,128	▲224	負債合計	69,169	79,617	10,447																																																	
				(資本の部)																																																				
				利益剰余金																																																				
				当期未処分利益	▲605	2,464	3,070																																																	
				(▲当期未処理損失)																																																				
				利益剰余金合計	▲605	2,464	3,070																																																	
				資本合計	▲605	2,464	3,070																																																	
資産合計	68,563	82,081	13,518	負債・資本合計	68,563	82,081	13,518																																																	

医療介護情報化等特別会計電子処方箋管理勘定 損益計算書

区 分	① 令和6事業年度 〔自 令和6年4月 1日 至 令和7年3月31日〕		② 令和7事業年度 〔自 令和 7年4月 1日 至 令和 8年3月31日〕		③ 差引増(▲)減額 (②-①)		令和7事業年度 主要説明事項																								
	千円	千円	千円	千円	千円	千円																									
〔経常損益の部〕							<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【事業の概要】 「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」に基づき、医療機関から薬局への電子処方箋の提供、医療機関と薬局における処方情報又は調剤情報の共有することに資するよう、電子処方箋管理サービスの管理・運営する業務を行う。(令和5年1月26日から事業開始)</p> </div> <p>〔経常損益の部〕</p> <p>(業務損益の部)</p> <p>I 業務収益</p> <p>1 負担金収入 : 運営負担金単価引上げによる負担金収入の増 (単位:千円)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> <th>差引増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協会けんぽ</td> <td>263,297</td> <td>298,588</td> <td>35,290</td> </tr> <tr> <td>健保組合</td> <td>187,982</td> <td>211,121</td> <td>23,138</td> </tr> <tr> <td>共済組合</td> <td>65,344</td> <td>73,599</td> <td>8,254</td> </tr> <tr> <td>生保実施機関</td> <td>13,489</td> <td>16,731</td> <td>3,242</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>530,114</td> <td>600,040</td> <td>69,924</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 補助金収入 : システム開発規模の拡大による増</p> <p>II 業務費用</p> <p>6 保守料 : 電子処方箋管理サービスの係る運用・保守サービスに係る運用・保守費用の増</p> <p>7 委託費 : 開発稼働準備支援等業務の増</p> <p>8 修繕費 : 電子処方箋管理サービス追加開発に係るオンライン資格確認等システム改修費用等の増</p> <p>9 租税公課 : 消費税の増</p> <p>10 減価償却費 : 令和6年度末に取得した電子処方箋管理サービス改修に係る減価償却の通年化</p> <p>※当期未処分利益1,584,608千円は、次期に繰り越すこととする。</p>		令和6年度	令和7年度	差引増減	協会けんぽ	263,297	298,588	35,290	健保組合	187,982	211,121	23,138	共済組合	65,344	73,599	8,254	生保実施機関	13,489	16,731	3,242	合 計	530,114	600,040	69,924
	令和6年度	令和7年度	差引増減																												
協会けんぽ	263,297	298,588	35,290																												
健保組合	187,982	211,121	23,138																												
共済組合	65,344	73,599	8,254																												
生保実施機関	13,489	16,731	3,242																												
合 計	530,114	600,040	69,924																												
I 業務収益																															
1 負担金収入	530,114		600,040		69,925																										
2 保管手数料収入	668		4,236		3,568																										
3 補助金収入	380,504	911,287	1,552,898	2,157,175	1,172,394	1,245,888																									
II 業務費用																															
1 給与手当	90,169		94,499		4,330																										
2 賞与	10,932		15,275		4,343																										
3 賞与引当金繰入額	7,809		9,965		2,156																										
4 退職給付費用	11,023		7,543		▲ 3,479																										
5 法定福利費	16,852		18,279		1,426																										
6 保守料	335,922		397,662		61,739																										
7 委託費	50,973		149,781		98,807																										
8 修繕費	1,078		91,808		90,730																										
9 租税公課	32,648		92,780		60,132																										
10 減価償却費	208,682		273,216		64,533																										
11 共同運営調整金支出	13,245		17,686		4,441																										
12 補助金精算返納金	3,900		521,518		517,618																										
13 その他の業務費用	19,289	802,527	30,969	1,720,986	11,680	918,458																									
業務利益		108,759		436,188		327,429																									
(業務外損益の部)																															
業務外収益																															
受取利息	428	428	3,130	3,130	2,701	2,701																									
経常利益		109,187		439,318		330,130																									
当期純利益		109,187		439,318		330,130																									
前期繰越利益		1,036,101		1,145,289		109,187																									
当期未処分利益		1,145,289		1,584,608		439,318																									

医療介護情報化等特別会計電子処方箋管理勘定 貸借対照表

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部			令和7事業年度 主要説明事項																										
区 分	① 令和6事業年度 (令和7年3月31日現在)	② 令和7事業年度 (令和8年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)	区 分	① 令和6事業年度 (令和7年3月31日現在)		② 令和7事業年度 (令和8年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)																								
(資産の部)	千円	千円	千円	(負債の部)	千円	千円	千円	(資産の部) I 流動資産 1 現金及び預金 2 未収負担金 3 未収入金 流動資産合計 II 固定資産 1 有形固定資産 工具器具備品 減価償却累計額 有形固定資産合計 2 無形固定資産 ソフトウェア 無形固定資産合計 3 投資その他の資産 (1) 退職給付引当資産 (2) 別途積立資産 (3) 前払年金費用 投資その他の資産合計 固定資産合計 資産合計																								
I 流動資産				I 流動負債																												
1 現金及び預金	672,996	1,865,838	1,192,842	1 未払金	641,110	1,830,302	1,189,192	I 流動資産 1 現金及び預金 2 未収負担金 II 固定資産 2 無形固定資産 ソフトウェア (負債の部) I 流動負債 1 未払金																								
2 未収負担金	31,614	35,229	3,614	2 未払費用	1,163	1,484	321																									
3 未収入金	7	-	▲ 7	3 未払消費税等	17,316	17,343	26	「現金及び預金」 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> <th>差引増減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>剰余金</td> <td>45,307</td> <td>52,602</td> <td>7,295</td> </tr> <tr> <td>未払資金等</td> <td>627,689</td> <td>1,813,236</td> <td>1,185,547</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>672,996</td> <td>1,865,838</td> <td>1,192,842</td> </tr> </tbody> </table> ※目的積立預金については、R6より「I 流動資産」の「1 現金及び預金」から「II 固定資産」の「3 投資その他の資産」に計上	項目	令和6年度	令和7年度	差引増減額	剰余金	45,307	52,602	7,295	未払資金等	627,689	1,813,236	1,185,547	計	672,996	1,865,838	1,192,842								
項目	令和6年度	令和7年度	差引増減額																													
剰余金	45,307	52,602	7,295																													
未払資金等	627,689	1,813,236	1,185,547																													
計	672,996	1,865,838	1,192,842																													
流動資産合計	704,619	1,901,068	1,196,449	4 預り金	884	820	▲ 63	: 運営負担金単価引上げによる増 : 電子処方箋管理サービスに係る追加開発による増																								
II 固定資産				5 賞与引当金	7,809	9,965	2,156																									
1 有形固定資産				流動負債合計	668,284	1,859,915	1,191,631	II 固定資産 2 無形固定資産 ソフトウェア																								
工具器具備品	400	1,196	796	II 固定負債																												
減価償却累計額	▲ 95	▲ 318	▲ 222	退職給付引当金	20,953	23,380	2,427	: システム開発規模の拡大による増																								
有形固定資産合計	304	877	573	固定負債合計	20,953	23,380	2,427																									
2 無形固定資産				負債合計	689,237	1,883,296	1,194,058	(負債の部) I 流動負債 1 未払金																								
ソフトウェア	1,081,910	1,499,821	417,911	(資本の部)																												
無形固定資産合計	1,081,910	1,499,821	417,911	利益剰余金				「未払金」 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> <th>差引増減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務関係システム関連経費</td> <td>630,501</td> <td>1,286,001</td> <td>655,499</td> </tr> <tr> <td>超過勤務手当</td> <td>1,777</td> <td>1,936</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>その他業務費用</td> <td>4,931</td> <td>20,846</td> <td>15,915</td> </tr> <tr> <td>補助金精算返納金</td> <td>3,900</td> <td>521,518</td> <td>517,618</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>641,110</td> <td>1,830,302</td> <td>1,189,192</td> </tr> </tbody> </table>	項目	令和6年度	令和7年度	差引増減額	業務関係システム関連経費	630,501	1,286,001	655,499	超過勤務手当	1,777	1,936	159	その他業務費用	4,931	20,846	15,915	補助金精算返納金	3,900	521,518	517,618	計	641,110	1,830,302	1,189,192
項目	令和6年度	令和7年度	差引増減額																													
業務関係システム関連経費	630,501	1,286,001	655,499																													
超過勤務手当	1,777	1,936	159																													
その他業務費用	4,931	20,846	15,915																													
補助金精算返納金	3,900	521,518	517,618																													
計	641,110	1,830,302	1,189,192																													
3 投資その他の資産				当期末処分利益	1,145,289	1,584,608	439,318	: システム開発規模の拡大による増																								
(1) 退職給付引当資産	17,457	20,456	2,998	利益剰余金合計	1,145,289	1,584,608	439,318																									
(2) 別途積立資産	30,235	45,307	15,072	資本合計	1,145,289	1,584,608	439,318																									
(3) 前払年金費用	-	371	371	負債・資本合計	1,834,526	3,467,904	1,633,377																									
投資その他の資産合計	47,693	66,136	18,443																													
固定資産合計	1,129,907	1,566,835	436,928																													
資産合計	1,834,526	3,467,904	1,633,377																													

医療介護情報化等特別会計 医療情報化支援基金勘定【損益計算書】

単位：億円

区分	令和6事業年度	令和7事業年度	差引増(▲)減額
業務損益			
I 業務収益	839.1	505.6	▲333.5
1 交付金収入	172.0	-	▲172.0
2 補助金収入	520.8	386.4	▲134.4
3 支援基金からの受入・整備費	132.4	107.8	▲24.6
4 支援基金からの受入・事務費	14.0	11.1	▲2.9
5 返還金収入	-	0.4	0.4
II 業務費用	839.2	510.2	▲329.0
1 支援基金への繰入	173.4	4.8	▲168.6
2 給与費関係	1.4	1.5	0.1
3 退職給付費用	0.1	0.1	▲0.0
4 法定福利費	0.2	0.2	0.0
5 電子資格確認用物品提供費	0.0	-	▲0.0
6 減価償却費	2.3	2.9	0.6
7 システム整備費補助金等支出	290.6	202.3	▲88.3
8 補助金精算返納金	339.0	263.8	▲75.2
9 その他の業務費用	32.1	34.5	2.4
業務損失	0.1	4.6	4.5
業務外損益			
業務外収益	1.4	4.5	3.1
経常利益(▲経常損失)	1.4	▲0.1	▲1.4
当期純利益(▲当期純損失)	1.4	▲0.1	▲1.4
前期繰越利益	9.3	10.7	1.4
当期末処分利益	10.7	10.6	▲0.1

令和6年度に無形固定資産(ソフトウェア)に計上した医療機関等向け総合ポータルサイトにおけるシステム改修(柔整あはき等対応)に係る償却期間の通年化により減価償却費が0.6億円増加

医療介護情報化等特別会計 医療情報化支援基金勘定【貸借対照表】

単位：億円

資産の部

区分	令和6年決算	令和7年決算	差引増(▲)減額
I 流動資産	1,284.4	1,094.9	▲189.4
現金及び預金	1,284.4	1,094.9	▲189.4
II 固定資産	11.2	11.2	▲0.0
1 有形固定資産	0.0	0.0	▲0.0
2 無形固定資産	10.8	10.8	▲0.1
3 投資その他の資産	0.3	0.4	0.1
退職給付引当資産	0.3	0.4	0.1
資産合計	1,295.5	1,106.1	▲189.4

負債の部

区分	令和6年決算	令和7年決算	差引増(▲)減額
I 流動負債	347.6	272.2	▲75.4
1 未払金	347.5	272.1	▲75.4
2 未払費用	0.0	0.0	0.0
3 預り金	0.0	0.0	0.0
4 賞与引当金	0.1	0.1	0.0
II 固定負債	937.2	823.2	▲114.0
1 支援基金	936.9	822.9	▲114.1
2 退職給付引当金	0.3	0.4	0.1
負債合計	1,284.8	1,095.5	▲189.4

資本の部

区分	令和6年決算	令和7年決算	差引増(▲)減額
利益剰余金	10.7	10.6	▲0.1
資本合計	10.7	10.6	▲0.1
負債・資本合計	1,295.5	1,106.1	▲189.4

国庫へ返還する補助金残額の減少(R6:339億円→R7:264億円)による未払金(流動負債)の減少及び、医療機関等へのシステム整備費補助金等の交付による支援基金(固定負債)残高の減少(▲114億円)により、現金及び預金(流動資産)も減少

医療介護情報化等特別会計 連結情報提供勘定【損益計算書】

単位：百万円

区分	令和6事業年度	令和7事業年度	差引増(▲)減額
業務損益			
I 業務収益	73	91	17
1 手数料収入	61	79	17
2 補助金収入	9	7	▲3
3 共同運営調整金収入	3	5	2
II 業務費用	77	88	11
1 給与費関係	13	17	4
2 退職給付費用	1	1	▲0
3 法定福利費	2	3	1
4 保守料	50	55	5
5 補助金精算返納金	5	7	1
6 その他の業務費用	6	6	0
業務利益 (▲業務損失)	▲4	2	6
業務外損益			
業務外収益	0	1	1
経常利益 (▲経常損失)	▲4	3	7
当期純利益 (▲当期純損失)	▲4	3	7
前期繰越利益 (▲前期繰越損失)	3	▲1	▲3
当期末処分利益 (▲当期末処理損失)	▲1	2	3

連結情報照会者からの手数料収入の不足に備え交付された補助金7百万円については、当期の手数料収入等によって、人件費及び業務運営経費を賄えたため、補助金収入同額を国庫へ返還する補助金精算返納金として当期に費用計上

医療介護情報化等特別会計 連結情報提供勘定【貸借対照表】

単位：百万円

資産の部				負債の部			
区分	令和6年決算	令和7年決算	差引増(▲)減額	区分	令和6年決算	令和7年決算	差引増(▲)減額
I 流動資産	64	78	14	I 流動負債	66	75	10
1 現金及び預金	53	63	11	1 未払金	64	71	7
2 未収手数料	12	14	3	2 未払費用	0	0	0
3 未収入金	0	-	▲0	3 未払消費税等	1	3	2
II 固定資産	4	4	▲0	4 預り金	0	0	0
投資その他の資産	4	4	▲0	5 賞与引当金	1	2	0
(1) 退職給付引当資産	3	4	1	II 固定負債	3	4	1
(2) 別途積立資産	1	-	▲1	退職給付引当金	3	4	1
資産合計	69	82	14	負債合計	69	80	10
				資本の部			
				区分	令和6年決算	令和7年決算	差引増(▲)減額
				利益剰余金	▲1	2	3
				資本合計	▲1	2	3
				負債・資本合計	69	82	14

履歴照会・回答システム運用保守費等の未払金の増加により現預金(流動資産)及び未払金(流動負債)が増加

医療介護情報化等特別会計 電子処方箋管理勘定【損益計算書】

単位：億円

区分	令和6事業年度	令和7事業年度	差引増(▲)減額
業務損益			
I 業務収益	9.1	21.6	12.5
1 負担金収入	5.3	6.0	0.7
2 保管手数料収入	0.0	0.0	0.0
3 補助金収入	3.8	15.5	11.7
II 業務費用	8.0	17.2	9.2
1 給与関係	1.1	1.2	0.1
2 退職給付費用	0.1	0.1	▲0.0
3 法定福利費	0.2	0.2	0.0
4 保守料	3.4	4.0	0.6
5 委託費	0.5	1.5	1.0
6 修繕費	0.0	0.9	0.9
7 租税公課	0.3	0.9	0.6
8 減価償却費	2.1	2.7	0.6
9 共同運営調整金支出	0.1	0.2	0.0
10 補助金精算返納金	0.0	5.2	5.2
11 その他の業務費用	0.2	0.3	0.1
業務利益	1.1	4.4	3.3
業務外損益			
業務外収益	0.0	0.0	0.0
経常利益	1.1	4.4	3.3
当期純利益	1.1	4.4	3.3
前期繰越利益	10.4	11.5	1.1
当期末処分利益	11.5	15.8	4.4

・電子処方箋管理サービスに係るシステム開発（医薬品誤表示防止対応等）の資産計上（ソフトウェア）により、当期純利益4.4億円を計上

Change.Challenge.Chance 社会保険診療報酬支払基金
Health Insurance Claims Review & Reimbursement Services

医療介護情報化等特別会計 電子処方箋管理勘定【貸借対照表】

単位：億円

資産の部				負債の部			
区分	令和6年決算	令和7年決算	差引増(▲)減額	区分	令和6年決算	令和7年決算	差引増(▲)減額
I 流動資産	7.0	19.0	12.0	I 流動負債	6.7	18.6	11.9
1 現金及び預金	6.7	18.7	11.9	1 未払金	6.4	18.3	11.9
2 未収負担金	0.3	0.4	0.0	2 未払費用	0.0	0.0	0.0
3 未収入金	0.0	-	▲0.0	3 未払消費税等	0.2	0.2	0.0
II 固定資産	11.3	15.7	4.4	4 預り金	0.0	0.0	▲0.0
1 有形固定資産	0.0	0.0	0.0	5 賞与引当金	0.1	0.1	0.0
2 無形固定資産	10.8	15.0	4.2	II 固定負債	0.2	0.2	0.0
3 投資その他の資産	0.5	0.7	0.2	退職給付引当金	0.2	0.2	0.0
(1) 退職給付引当資産	0.2	0.2	0.0	負債合計	6.9	18.8	11.9
(2) 別途積立資産	0.3	0.5	0.2				
(3) 前払年金費用	-	0.0	0.0				
資産合計	18.3	34.7	16.3				
				資本の部			
				区分	令和6年決算	令和7年決算	差引増(▲)減額
				利益剰余金	11.5	15.8	4.4
				資本合計	11.5	15.8	4.4
				負債・資本合計	18.3	34.7	16.3

・システム改修における追加開発の規模拡大及び国庫への返還金等による未払金（流動負債）11.9億円増加に伴い、現預金（流動資産）も増加
・電子処方箋管理サービスに係るシステム開発（医薬品誤表示防止対応等）を無形固定資産（ソフトウェア）に計上

Change.Challenge.Chance 社会保険診療報酬支払基金
Health Insurance Claims Review & Reimbursement Services

令和7事業年度医療介護情報化等特別会計（医療情報化支援基金勘定）収入支出内訳

（単位：億円）

区分	予算額	決算額	差引増▲減額	事業の概要
(款・項) 交付金収入	-	-	-	
(款・項) 補助金収入	386.4	386.4	-	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問診療・柔整あはき等のオンライン資格確認 : 180.5億円 ・生活保護指定機関（医療扶助）のオンライン資格確認 : 75.3億円 ・マイナンバーカードの健康保険証利用の利用促進 : 53.4億円 ・公費負担医療の受給者証等とマイナンバーカードとの一体化 : 29.1億円 ・電子処方箋の機能拡充（リフィル処方箋等） : 42.6億円 ・マイナ保険証利用促進のための周知広報経費 : 5.5億円
(款・項) 支援基金からの受入金	704.6	118.9	▲ 585.7	【支援基金からの受入金は、「医療情報化支援基金管理運営要領」に基づき、必要な額を取り崩して経費に充てる】
支援基金からの受入金・整備費	683.0	107.8	▲ 575.3	支援基金からの受入金・整備費：医療機関等への電子処方箋導入等に係る支援事業
支援基金からの受入金・事務費	21.5	11.1	▲ 10.4	支援基金からの受入金・事務費：業務運営に必要な経費（職員の人件費及びシステム関連経費等）
(款・項) 雑収入	2.5	4.9	2.4	<ul style="list-style-type: none"> ・運用利子収入：4.5億円 ・医療機関等への補助金支出返納金：0.4億円（支援基金分0.3億円、補助金分0.0億円）
① 計	1,093.5	510.2	▲ 583.3	

【概要】
「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」（平成元年法律第64号）の改正に伴い、「社会保険診療報酬支払基金の医療機関等情報化補助業務」が追加されたことから、令和元年12月25日に厚生労働大臣の認可を受け、令和2年1月1日から、国から医療提供体制整備整備交付金の交付を受けて、オンライン資格確認の導入に係る補助金の交付業務及び顔認証付きカードリーダーの調達・提供業務を行っている。
また、当該事業に係る必要経費については、国からの交付金を同法律33条に基づき、「医療情報化支援基金」を設け、医療情報化支援基金管理運営要領の11の規定により、必要な額を当該基金から取り崩して充てることとされていることから、収入と支出に差が生じない。
令和7年度は、令和6年度から引き続き、オンライン資格確認の用途拡大及びマイナンバーカード利用促進に向けた支援業務として別に交付された国庫補助金により実施。

区分	予算額	決算額	差引増▲減額	主な増減要素																																																													
(款・項) 支援基金への繰入金	2.5	4.8	2.3	【支援基金への繰入金は、「医療情報化支援基金管理運営要領」に基づき、国からの交付金及び運用によって生じた運用益等を支援基金へ繰り入れる】 運用利子収入（4.5億円）、医療機関等への補助金交付の返納金（支援基金分0.3億円）																																																													
(款・項) システム整備費補助金等支出	1,021.6	202.3	▲ 819.3	【支援基金事業 取崩の減額内訳（▲585.7億円）】 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="3">事業</th> <th rowspan="3">①予算額</th> <th rowspan="3">②取崩額</th> <th rowspan="3">③差額 (②-①)</th> <th colspan="4">差額理由</th> </tr> <tr> <th colspan="2">システム整備費 補助金支出</th> <th colspan="2">業務運営費</th> </tr> <tr> <th>申請期間</th> <th>交付機関数</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1-① オンライン資格確認導入</td> <td>3.8</td> <td>1.4</td> <td>▲2.4</td> <td>能登半島地震による経過措置対象医療機関</td> <td>0.0 万機関</td> <td>▲1.0</td> <td>パンフレット作成・郵送費の減等</td> <td>▲1.4</td> </tr> <tr> <td>1-② 電子処方箋導入</td> <td>547.9</td> <td>72.8</td> <td>▲475.1</td> <td>R5.2～R9.3</td> <td>3.0 万機関</td> <td>▲468.8</td> <td>派遣職員経費の減等</td> <td>▲6.3</td> </tr> <tr> <td>1-③ 電子カルテ標準化</td> <td>83.5</td> <td>1.6</td> <td>▲81.9</td> <td>R6.3～R13.9</td> <td>0.0 万機関</td> <td>▲80.5</td> <td>コンタクトセンター運用経費の減等</td> <td>▲1.5</td> </tr> <tr> <td>1-④ 訪問看護等オン資導入</td> <td>69.3</td> <td>43.1</td> <td>▲26.3</td> <td>訪問：R6.2～R8.3 職域：R6.11～R7.12</td> <td>1.0 万機関</td> <td>▲25.0</td> <td>ポータルサイト改修経費の減等</td> <td>▲1.3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>704.6</td> <td>118.9</td> <td>▲585.7</td> <td></td> <td>4.0 万機関</td> <td>▲575.3</td> <td></td> <td>▲10.4</td> </tr> </tbody> </table>	事業	①予算額	②取崩額	③差額 (②-①)	差額理由				システム整備費 補助金支出		業務運営費		申請期間	交付機関数			1-① オンライン資格確認導入	3.8	1.4	▲2.4	能登半島地震による経過措置対象医療機関	0.0 万機関	▲1.0	パンフレット作成・郵送費の減等	▲1.4	1-② 電子処方箋導入	547.9	72.8	▲475.1	R5.2～R9.3	3.0 万機関	▲468.8	派遣職員経費の減等	▲6.3	1-③ 電子カルテ標準化	83.5	1.6	▲81.9	R6.3～R13.9	0.0 万機関	▲80.5	コンタクトセンター運用経費の減等	▲1.5	1-④ 訪問看護等オン資導入	69.3	43.1	▲26.3	訪問：R6.2～R8.3 職域：R6.11～R7.12	1.0 万機関	▲25.0	ポータルサイト改修経費の減等	▲1.3	計	704.6	118.9	▲585.7		4.0 万機関	▲575.3		▲10.4
事業	①予算額	②取崩額	③差額 (②-①)	差額理由																																																													
				システム整備費 補助金支出					業務運営費																																																								
				申請期間	交付機関数																																																												
1-① オンライン資格確認導入	3.8	1.4	▲2.4	能登半島地震による経過措置対象医療機関	0.0 万機関	▲1.0	パンフレット作成・郵送費の減等	▲1.4																																																									
1-② 電子処方箋導入	547.9	72.8	▲475.1	R5.2～R9.3	3.0 万機関	▲468.8	派遣職員経費の減等	▲6.3																																																									
1-③ 電子カルテ標準化	83.5	1.6	▲81.9	R6.3～R13.9	0.0 万機関	▲80.5	コンタクトセンター運用経費の減等	▲1.5																																																									
1-④ 訪問看護等オン資導入	69.3	43.1	▲26.3	訪問：R6.2～R8.3 職域：R6.11～R7.12	1.0 万機関	▲25.0	ポータルサイト改修経費の減等	▲1.3																																																									
計	704.6	118.9	▲585.7		4.0 万機関	▲575.3		▲10.4																																																									
(款) 事務取扱費	69.4	39.1	▲ 30.2																																																														
(項) 職員諸給与	1.9	1.8	▲ 0.1																																																														
(項) 管理諸費	67.4	37.3	▲ 30.1																																																														
システム関連経費	41.7	30.7	▲ 11.0																																																														
その他経常経費	25.7	6.6	▲ 19.1																																																														
(項) 退職給付引当預金への繰入	0.1	0.1	-																																																														
(款・項) 予備費	0.0	-	▲0.0																																																														
② 計	1,093.5	246.3	▲ 847.2																																																														
差引過・不足(▲)額(①-②)		263.8																																																															

【補助金事業 支出の減額内訳（▲263.8億円）】

事業	①予算額	②交付額	③差額 (②-①)	差額理由						
				システム整備費 補助金支出		業務運営費				
				申請期間	交付機関数					
2-① 訪問診療等オン資導入	180.5	180.5	-	34.4	▲146.1	R6.2～R8.1	11.6 万機関	▲138.7	パンフレット作成・郵送費の減等	▲7.4
2-② 医療扶助オン資導入	75.3	75.3	-	25.7	▲49.6	R5.11～	4.0 万機関	▲45.6	パンフレット作成・郵送費の減等	▲4.0
2-③ マイナ保険証利用促進	53.4	53.4	-	35.2	▲18.2	R7.7～R7.10	6.1 万機関	▲14.9	ポータルサイト改修経費の減等	▲3.4
2-④ 公費受給者証等一体化	29.1	29.1	-	15.3	▲13.8	R7.6～R8.1	2.5 万機関	▲12.7	コンタクトセンター運用経費の減等	▲1.1
2-⑤ 電子処方箋機能拡充	42.6	42.6	-	8.2	▲34.3	リフィル処方：R7.4～R8.1 院内処方：R7.7～R8.1	0.5 万機関	▲32.1	パンフレット作成・郵送費の減等	▲2.2
2-⑥ 周知広報	5.5	5.5	-	3.7	▲1.7	-	-	-	パンフレット作成・郵送費の減等	▲1.7
計	386.4	386.4	-	122.6	▲263.8		24.7 万機関	▲244.0		▲19.8

※各金額にあつては、端数処理の関係から横計・縦計が一致しない場合がある。

収入 510.2億円 - 支出 246.3億円 = 差 263.8億円 → 補助金収支剰余（国庫へ返還）
（当年度分：263.8億円）
（過年度分：0.0億円）

医療情報化支援基金残高（令和7年度末現在）：822.9億円

令和7事業年度医療介護情報化等特別会計（連結情報提供勘定）収入支出内訳

（単位：千円）

区分	予算額	決算額	差引増▲減額	主な増減要素		
収入	(款・項) 手数料収入	90,555	86,461	▲ 4,093	見込件数 1,176,030千件 →1,122,861千件 (▲53,168千件 (▲4.5%)) 「政令：千件までごとに70円（税抜）（参考：令和7年4月1日政令の一部改正 55円→70円）」	
	(款・項) 補助金収入	6,599	6,599	-	【概要】 「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」（平成元年法律第64号）第12条に、医療保険被保険者番号等の履歴を利用した、保険医療等情報を正確に連結するための情報の提供に係る規定が設けられ、また同法第24条第2号に当該情報を提供する業務「支払基金連結情報提供業務」が追加されたことから、令和4年1月14日に厚生労働大臣の認可を受けるとともに、国から補助金を受けて令和4年3月22日から履歴照会・回答システムの運用等業務を開始。	
	(款・項) 共同運営調整金収入	5,342	5,342	-		
	(款・項) 受入金	1,238	1,237	▲0		令和5年度収支決算剰余金
	(款・項) 雑収入	14	1,086	1,072		・次世代DBに関する改修費用に係る収入（厚労省） 1,012千円 ・利子収入 74千円
① 計	103,748	100,726	▲3,021			

区分	予算額	決算額	差引増▲減額	主な増減要素	
支出	(款) 事務取扱費	97,829	89,792	▲ 8,036	
	(項) 職員諸給与	22,096	19,340	▲ 2,755	予算定員（2名） ・支給単価差等
	(項) 管理諸費	74,719	69,439	▲ 5,279	
	システム関連経費	64,940	61,683	▲ 3,256	・オンライン資格確認システムに係る履歴照会回答機能運用保守経費（見積精査）等 ▲4,268千円 ・履歴照会・回答システム改修経費 1,012千円 （次世代DBの媒体運用に伴う体制整備）
	その他経常経費	9,779	7,755	▲ 2,023	・システム監査（見積精査） ▲1,441千円 ・その他（赴任旅費（対象者なし）、レイアウト変更経費等） ▲ 581千円
	(項) 退職給付引当預金への繰入	1,014	1,013	▲0	
	(款・項) 予備費	5,919	-	▲ 5,919	予備費不使用
② 計	103,748	89,792	▲ 13,955		
差引過・不足（▲）額（①-②）	-	10,933			

※各金額にあつては、端数処理の関係から横計・縦計が一致しない場合がある。

収入 支出 差
 100,726千円 - 89,792千円 = 10,933千円 → 収支剰余
 ①6,599千円は国へ返還（手数料収入等で必要経費が賅えたため当初補助金全額）
 ②4,334千円は令和9年度予算に受入れ予定

令和7事業年度医療介護情報化等特別会計（電子処方箋管理勘定）収入支出内訳

（単位：億円）

区分	予算額	決算額	差引増▲減額	主な増減要素																									
収入	(款・項) 負担金収入	6.6	6.6	0.0	<table border="1"> <caption>【負担金収入内訳】 (単位：千円)</caption> <thead> <tr> <th></th> <th>予算</th> <th>決算</th> <th>差引増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協会けんぽ</td> <td>328,447</td> <td>328,446</td> <td>▲0</td> </tr> <tr> <td>健保組合</td> <td>232,000</td> <td>232,233</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>共済組合</td> <td>80,960</td> <td>80,959</td> <td>▲0</td> </tr> <tr> <td>医療扶助</td> <td>18,410</td> <td>18,405</td> <td>▲4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>659,817</td> <td>660,044</td> <td>227</td> </tr> </tbody> </table>		予算	決算	差引増減	協会けんぽ	328,447	328,446	▲0	健保組合	232,000	232,233	233	共済組合	80,960	80,959	▲0	医療扶助	18,410	18,405	▲4	合計	659,817	660,044	227
		予算	決算	差引増減																									
	協会けんぽ	328,447	328,446	▲0																									
	健保組合	232,000	232,233	233																									
	共済組合	80,960	80,959	▲0																									
医療扶助	18,410	18,405	▲4																										
合計	659,817	660,044	227																										
(款・項) 保管手数料収入	0.1	0.0	▲ 0.0	調剤済み電子処方箋の保管に係る手数料 （政令：薬局1施設ごとに年額2,500円） ※予算：6,285,000円（2,514施設）																									
(款・項) 補助金収入	15.5	15.5	-																										
(款・項) 受入金	0.3	0.3	▲ 0.0																										
(款・項) 雑収入	0.0	0.0	0.0	利子収入による増																									
① 計	22.5	22.5	0.0																										

区分	予算額	決算額	差引増▲減額	主な増減要素	
支出	(款) 事務取扱費	22.2	16.6	▲ 5.6	
	(項) 職員諸給与	1.6	1.4	▲ 0.2	欠員による減
	(項) 管理諸費	20.6	15.1	▲ 5.4	
	システム関連経費	20.1	14.5	▲ 5.6	・開発規模縮小等による減 ▲5.4億円 ・コンタクトセンター運用経費（実態に則した席数の確保） ▲0.2億円
	その他経常経費	0.5	0.7	0.1	・欠員の補填による派遣職員経費の増 0.2億円 ・その他（システム監査経費（見積精査による減）等） ▲0.1億円
	(項) 退職給付引当預金への繰入	0.1	0.1	▲ 0.0	
	(款・項) 共同運営調整金	0.2	0.2	-	
(款・項) 予備費	0.1	-	▲ 0.1	予備費不使用	
② 計	22.5	16.8	▲ 5.7		
差引過・不足（▲）額（①-②）	-	5.7			

※各金額にあつては、端数処理の関係から横計・縦計が一致しない場合がある。

収入	支出	差	
22.5億円	- 16.8億円	= 5.7億円	→ 収支剰余
			① 5.2億円は国へ返還
			② 0.5億円は別途積立預金

オンライン資格確認導入支援、電子処方箋導入及び電子カルテ標準化導入等補助業務（補助金事業）

決算の概況

- 医療機関・薬局等を対象とした補助金等の交付事業については、医療情報化支援基金と補助金を財源にして事業を実施
- 収入は、支援基金からの受入金118.9億円、厚生労働省からの補助金収入386.4億円及び雑収入4.9億円※1を合わせた510.2億円

※1 支援基金の利子収入4.5億円、薬局等からの返納金0.4億円

- 支出は、電子処方箋導入、電子カルテ標準化及び訪問診療等のオンライン資格確認導入などの補助事業において、医療機関・薬局等に対する補助金交付機関数が見込みを大幅に下回り▲849.5億円減※2、利子収入等の繰入として、支援基金への繰入金2.3億円増により246.3億円

※2 電子処方箋及び電子カルテ標準化導入補助事業について、国の導入目標を踏まえ補助金交付件数を見込んでいたが、医療機関等の導入が想定どおり進まなかったことに加え、電子処方箋の導入目標が年度途中で見直された影響等により、補助金申請件数が低調となり、交付件数の見込みを大幅に下回った。

収入額 510.2億円に対し、支出額246.3億円となり、**収支剰余金は 263.8億円**（国庫に返還）

1. 医療情報化支援基金事業（財源：医療提供体制設備整備交付金）

（単位：億円）

内訳	収入予算 a	支出額 (取崩額) b	(内訳)		増減額 (b-a)	減額理由	期首残高 c				7年度末 残高 (c-b)
			システム 整備費 補助金	業務 運営費			6年度 末残高	増資額	雑収入		
									利子収入	返納金	
1-① オン資導入 医療機関・薬局に対するオン 資格導入補助事業	3.8	1.4	(0.0)	(1.4)	▲2.4	・交付機関数の減 見込225機関⇒8機関	124.0	(-)	0.6	0.0	123.2
1-② 電子処方箋導入 電子処方箋導入補助事業	547.9	72.8	(65.1)	(7.7)	▲475.1	・交付機関数の減 見込18.0万機関⇒3.0万機関	594.9	(-)	3.0	0.3	525.3
1-③ 電子カルテ標準化 電子カルテ情報標準規格準拠 対応補助事業	83.5	1.6	(1.3)	(0.3)	▲81.9	・交付機関数の減 見込1,400機関⇒30機関	148.3	(-)	0.8	-	147.5
1-④ 訪問看護等オン資導入 訪問看護ステーション・職域 診療所に対するオン資格導入 補助事業	69.3	43.1	(41.4)	(1.7)	▲26.3	・交付機関数の減 見込1.6万機関⇒1.0万機関	69.7	(-)	0.2	-	26.8
計	704.6	118.9	(107.8)	(11.1)	▲585.7 ^ア		936.9	(-)	4.5	0.3	822.9

2. 補助金事業（財源：地域診療情報連携推進費補助金、社会保障・税番号制度システム整備等補助金）

（単位：億円）

内訳	収入・支出 予算 a	支出額 b	(内訳)		収支差 b-a	減額理由
			システム 整備費補助金	業務 運営費		
2-① 訪問診療等オン資導入 訪問診療、柔整あはき、オンライン診療 等におけるオン資・スマホ搭載補助事業等	180.5	34.4	(24.6)	(9.8)	▲146.1	・訪問診療、柔整あはき等の 交付機関数の減 見込29.0万機関⇒11.6万機関
2-② 医療扶助オン資導入 生活保護指定機関（医療扶助） に対するオン資格補助事業	75.3	25.7	(21.5)	(4.2)	▲49.6	・交付機関数の減 見込11.2万機関⇒4.0万機関
2-③ マイナ保険証利用促進 マイナ保険証の積極的な利用勧奨の 取組みに対する協力金交付事業	53.4	35.2	(30.6)	(4.6)	▲18.2	・交付機関数の減 見込9.1万機関⇒6.1万機関
2-④ 公費受給者証等一体化 マイナンバーカードを診療券や公費・地域受給者証 の利用に必要なシステム改修支援	29.1	15.3	(13.7)	(1.7)	▲13.8	・交付機関数の減 見込3.8万機関⇒2.5万機関
2-⑤ 電子処方箋機能拡充 電子処方箋管理サービスの新機能導入支援 (リフィル処方等・院内処方)	42.6	8.2	(4.2)	(4.0)	▲34.3	・交付機関数の減 見込3.4万機関⇒0.5万機関
3 周知広報 マイナ保険証利用促進のための周知広報	5.5	3.7	(-)	(3.7)	▲1.7	
計	386.4	122.6	(94.5)	(28.0)	▲263.8	
「1.医療情報化支援基金事業」 及び「2. 補助金事業」の合計	1,091.0	241.5	(202.3)	(39.1)	▲849.5	

医療介護情報化等特別会計 医療情報化支援基金勘定【収入支出予算と決算内訳】

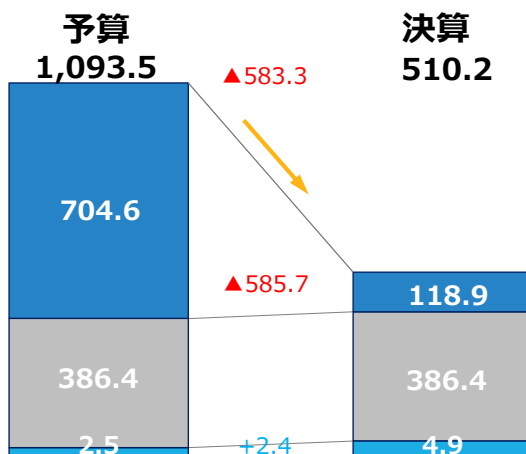
単位：億円

収入

支援基金
からの受入金

補助金収入

雑収入



○ 収支剰余263.8億円（国庫引当）
（収入510.2億円-支出246.3億円）

【交付金収入】 -

【補助金収入】 386.4億円

- 2-① 訪問診療等オン資導入 180.5
- 2-② 医療扶助オン資導入 75.3
- 2-③ マイナ保険証利用促進 53.4
- 2-④ 公費受給者証等一体化 29.1
- 2-⑤ 電子処方箋機能拡充 42.6
- 3 周知広報 5.5

【支援基金からの受入金】 118.9億円（取崩額減額▲585.7億円）

- 1-① オン資導入 予算 3.8→取崩 1.4(▲2.4)
- 1-② 電子処方箋導入 予算 547.9→取崩 72.8(▲475.1)
- 1-③ 電子カルテ標準化 予算 83.5→取崩 1.6(▲81.9)
- 1-④ 訪問看護等オン資導入 予算 69.3→取崩 43.1(▲26.3)

【雑収入（利子収入4.5億円・返納金0.4億円）】
4.9億円(+2.4億円)

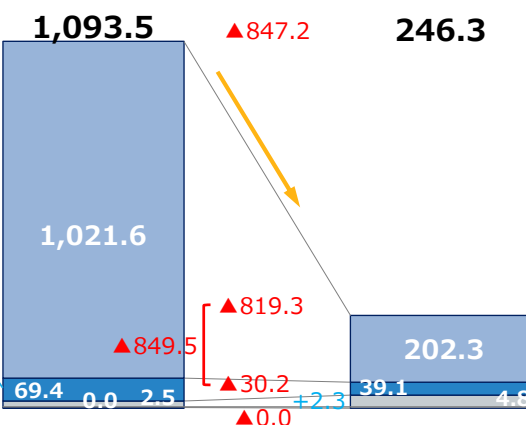
支出

システム整備費
補助金等支出

事務取扱費

（職員諸給与及び退職給付
引当預金への繰入
・管理諸費）

支援基金への繰入金
予備費



【支援基金への繰入金の増 +2.3億円】
（運用利子収入の繰入れ）

【取崩額減額による支出の減 ▲585.7億円】

【補助金事業に係る支出減 ▲263.8億円】

- 2-① 訪問診療等オン資導入 ▲146.1
- 2-② 医療扶助オン資導入 ▲49.6
- 2-③ マイナ保険証利用促進 ▲18.2
- 2-④ 公費受給者証等一体化 ▲13.8
- 2-⑤ 電子処方箋機能拡充 ▲34.3
- 3 周知広報 ▲1.7

総支出減▲847.2億円

履歴照会・回答システムの運用（委託・補助金事業）

決算の概況

○ 運営に必要な財源は、連結情報照会者※1からの手数料収入※2により賄い、不足分については厚生労働省からの補助金により充当(国保との共同運営)

※1 主な連結情報照会者

- ・ NDB（レセプト・特定健診データ）：支払基金・国保連合会（手数料は厚生労働省が負担）
- ・ 介護DB（介護レセプト等データ）：国保連合会（手数料は厚生労働省が負担）
- ・ 次世代DB（匿名加工医療情報）：国の認定を受けた認定作業事業者

※2 政令で定める手数料の額：1,000件までごとに70円(税抜)

○ 収入は、NDB等への連結情報提供に伴う厚生労働省からの手数料収入86百万円（▲4百万円※3）に加え、令和5年度収支剰余金1百万円及び補助金7百万円等を合わせた101百万円

※3 連結情報提供件数による減（予算11.8億件 → 決算11.2億件（▲0.5億件減））

○ 支出は、職員諸給与及び管理諸費※4の減▲8百万円及び予備費不使用▲6百万円により90百万円

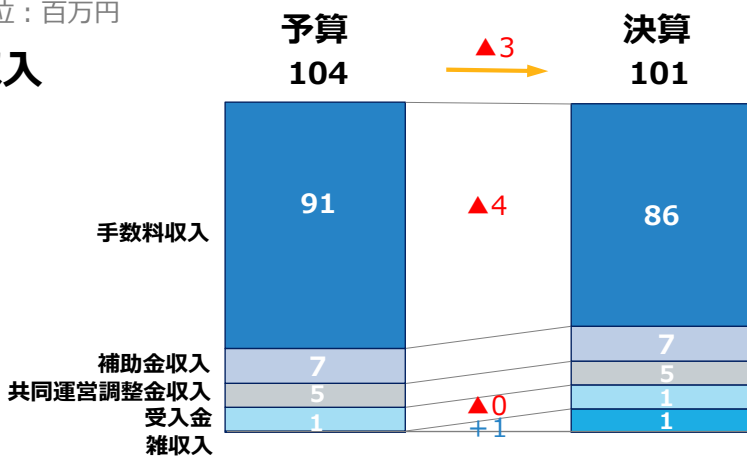
※4 見積精査等による運用保守経費の減等

収入額101百万円に対し、支出額90百万円となり、**収支剰余金11百万円**（補助金交付分7百万円は国庫に返還、残り4百万円は令和9年度予算に受入）

医療介護情報化等特別会計 連結情報提供勘定【収入支出予算と決算内訳】

単位：百万円

収入



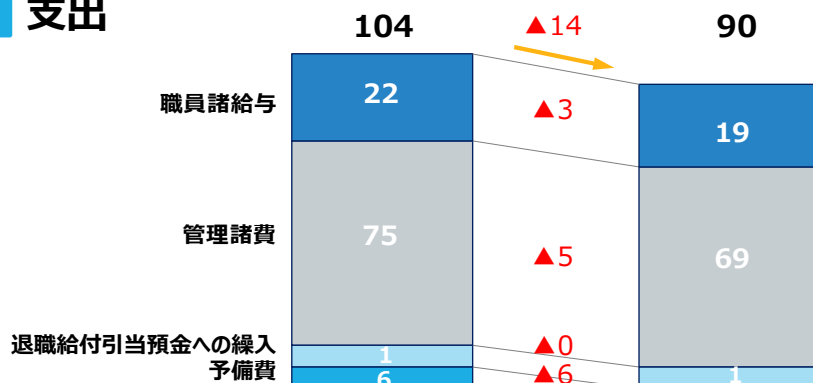
○ 収支剰余11百万円
 (収入101百万円 - 支出90百万円)
 手数料収入等により、支出経費を賄えたため、収支剰余のうち補助金7百万円全額を国庫に返還
 ※残り4百万円は令和9年度予算に受入れ

【手数料収入】
 ○ 連結情報提供件数の減 ▲4百万円

【連結情報提供件数状況】

区分	予算	決算
NDB(レセプト・特定健診)	11.7億件	11.2億件
DPC-DB	4百万件	5百万件
難病・小児慢性-DB	50万件	4,273件
次世代DB	-	4,575件
計	11.8億件	11.2億件
	(91百万円)	(86百万円)

支出



【職員諸給与】
 ○ 支給単価差による減 ▲3百万円

【管理諸費】 ▲5百万円
 ○ システム関連経費の減 ▲3百万円
 ・ 運用保守経費の減（見積精査等）

【予備費】
 ○ 予備費不使用 ▲6百万円

電子処方箋管理サービスの運用及び追加開発（委託・補助金事業）

決算の概況

- 電子処方箋管理サービスについては、保険者からの運営負担金※1及び保険薬局からの保管手数料※2により運用を実施するとともに、令和7年度においては、補助金により医薬品誤表示防止対応等の追加開発を実施

※1 加入者1人当たり月額単価：0.69円【対前年比+0.08円】（生活保護実施機関は0.76円【対前年比+0.15円】）

※2 電子処方箋管理サービスを利用している薬局から登録される調剤済み処方箋ファイルを5年間保存する希望制の有償サービスの手数料（政令で定める額：2,500円/年）

- 収入は、保険者からの運営負担金収入6.6億円、追加開発に係る補助金収入15.5億円、保管手数料収入466万円※3及び令和5年度収支剰余金0.3億円を合わせた22.5億円

※3 調剤済み処方箋の保存サービス利用数：1,864薬局

- 支出は、追加開発に係るシステム開発経費の減※4等に伴う管理諸費▲5.4億円及び予備費不使用▲0.1億円により16.8億円

※4 要件整理による開発規模の縮小、実施案件の見直し等による減

収入額22.5億円に対し、支出額16.8億円となり、**収支剰余金は5.7億円**（補助金交付分5.2億円は国庫に返還し、残り0.5億円は令和9年度の単価抑制に活用）

医療介護情報化等特別会計 電子処方箋管理勘定【収入支出予算と決算内訳】

単位：億円

収入

	予算		決算
	22.5	+0.0	22.5
負担金収入	6.6	+0.0	6.6
補助金収入	15.5		15.5
保管手数料収入	0.1	▲0.0	0.0
受入金	0.3	▲0.0	0.3
雑収入	0.0	+0.0	0.0

○ 収支剰余5.7億円
(収入22.5億円 - 支出16.8億円)

収支剰余のうち補助金5.2億円は国庫へ返還
※残り0.5億円は令和9年度の単価抑制に活用

【補助金・運営負担金別の収支状況】

	決算額	補助金	運営負担金
収入	22.5	15.5	6.9
支出	16.8	10.3	6.4
業務運営費 (職員給与、経常経費、 退給繰入等)	2.3	0.5	1.8
システム関連経費	14.5	9.8	4.6
【内訳】運用経費	(4.6)	(0.0)	(4.5)
開発経費	(9.9)	(9.8)	(0.1)
収支剰余	5.7	5.2	0.5

支出

	予算		決算
	22.5	▲5.7	16.8
職員諸給与	1.6	▲0.2	1.4
管理諸費	20.6	▲5.4	15.1
退職給付引当預金への繰入	0.1	▲0.0	0.1
共同運営調整金	0.2	▲0.0	0.2
予備費	0.1	▲0.1	0.0

【職員諸給与】 ▲0.2億円
・ 欠員による減 ▲0.2億円

【管理諸費】 ▲5.4億円
・ 追加開発の開発規模縮小等による減 ▲5.4億円

流行初期医療確保措置特別会計 損益計算書

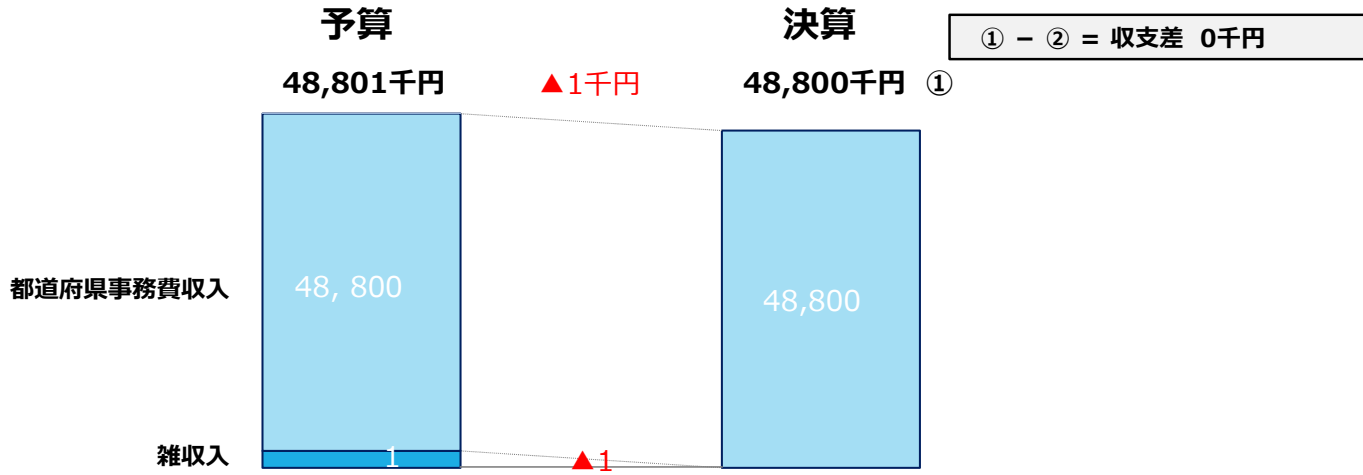
区 分	① 令和6事業年度 〔自 令和6年4月 1日〕 〔至 令和7年3月31日〕		② 令和7事業年度 〔自 令和7年4月 1日〕 〔至 令和8年3月31日〕		③ 差引増(△)減額 (②-①)		令和7事業年度 主要説明事項	令和7事業年度 主な増減事由等
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
〔経常損益の部〕							<p>【事業の概要】 「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく事業として、都道府県からの委託を受けて流行初期医療確保措置関係業務を行っている。(令和6年4月から事業開始)</p> <p>〔経常損益の部〕 (業務損益の部)</p> <p>○ I 業務収益</p> <p>都道府県事務費収入 流行初期医療確保措置関係業務に必要な事務費</p> <p>○ II 業務費用</p> <p>給与手当 職員に対して支給する超過勤務手当等</p> <p>法定福利費 事業主が負担する健康保険料等</p> <p>委託費 費用算定のための機械処理経費等</p> <p>その他の業務費用 使用料及び賃借料、郵送料、印刷代、租税公課等</p>	
(業務損益の部)								
I 業務収益								
都道府県事務費収入	44,112	44,112	44,363	44,363	250	250		
II 業務費用								
1 給与手当	482		482		-			
2 法定福利費	74		75		1			
3 委託費	40,937		42,838		1,900			
4 その他の業務費用	1,267	42,761	968	44,363	△ 299	1,602		
業務利益		1,351		-		△ 1,351		
当期純利益		1,351		-		△ 1,351		
当期未処分利益		1,351		-		△ 1,351		

流行初期医療確保措置特別会計 貸借対照表

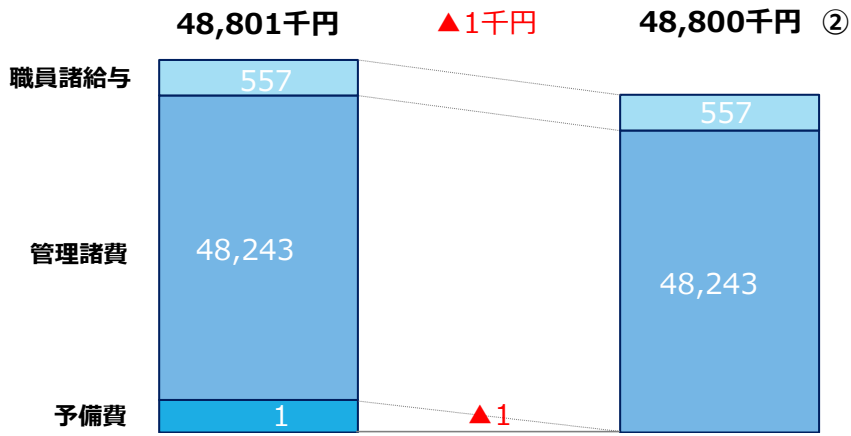
資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部			令和7事業年度 主要説明事項	令和7事業年度 主な増減事由等		
区 分	① 令和6事業年度 (令和7年3月31日現在)	② 令和7事業年度 (令和8年3月31日現在)	③ 差引増(△)減額 (②-①)	区 分	① 令和6事業年度 (令和7年3月31日現在)			② 令和7事業年度 (令和8年3月31日現在)	③ 差引増(△)減額 (②-①)
(資産の部)	千円	千円	千円	(負債の部)	千円	千円	千円	(資産の部)	
I 流動資産				I 流動負債				○ I 流動資産	
現金及び預金	47,751	47,858	107	1 未払金	46,007	47,739	1,732		
				2 未払消費税等	392	119	△ 273		
流動資産合計	47,751	47,858	107	流動負債合計	46,400	47,858	1,458	(負債の部)	
								○ I 流動負債	
II 固定資産								未払金	当年度内に役務の提供を受け支払が 終わっていないもの
投資その他の資産				(資本の部)				未払消費税等	当年度分の納付消費税であって支払が 終わっていないもの
別途積立資産	—	1,351	1,351	利益剰余金					
投資その他の資産合計	—	1,351	1,351	当期末処分利益	1,351	—	△ 1,351		
固定資産合計	—	1,351	1,351	別途積立金	—	1,351	1,351		
				利益剰余金合計	1,351	1,351	—		
資産合計	47,751	49,210	1,458	資本合計	1,351	1,351	—		
				負債・資本合計	47,751	49,210	1,458		

単位：千円

収入



支出



※ 端数整理（四捨五入）の関係から、合計等が不一致となる場合があります。

子ども・子育て支援納付金特別会計事務費勘定 貸借対照表

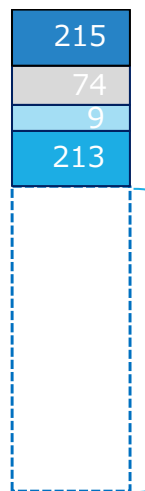
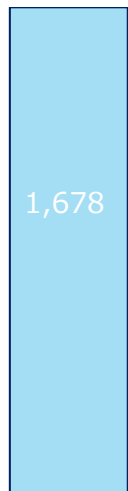
資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部			令和7事業年度 主要説明事項	令和7事業年度 主な増減事由等	
区 分	① 令和6事業年度 (令和7年3月31日現在)	② 令和7事業年度 (令和8年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)	区 分	① 令和6事業年度 (令和7年3月31日現在)			② 令和7事業年度 (令和8年3月31日現在)
(資産の部)	千円	千円	千円	(負債の部)	千円	千円	千円	<p>(資産の部)</p> <p>○ I 流動資産</p> <p>○ II 固定資産</p> <p>工具器具備品 事業で使用する工具、器具及び備品</p> <p>ソフトウェア コンピュータを機能させるプログラミング等</p> <p>ソフトウェア 仮勘定 作成途中にあるソフトウェア</p> <p>退職給付引当資産 退職給付引当預金の額</p> <p>前払年金費用 年金資産が退職給付債務(年金部分)を超過した場合に資産計上するもの</p> <p>(負債の部)</p> <p>○ I 流動負債</p> <p>未払金 当年度内に役務の提供を受け支払が終っていないもの</p> <p>未払費用 賞与引当金に計上した令和8年6月期末・勤勉手当の支払債務に係る法定福利費</p> <p>預り金 職員の所得税及び住民税等</p> <p>賞与引当金 令和8年6月期末・勤勉手当に係る令和7年12月から令和8年3月に発生する支払債務</p> <p>○ II 固定負債</p> <p>退職給付引当金 令和8年3月末日における退職給付債務</p>
I 流動資産				I 流動負債				
1 現金及び預金	150,245	1,556,760	1,406,515	1 未払金	150,245	1,556,329	1,406,084	
2 未収入金	-	338	338	2 未払費用	-	834	834	
流動資産合計	150,245	1,557,098	1,406,853	3 預り金	-	769	769	
II 固定資産				4 賞与引当金	-	5,601	5,601	
1 有形固定資産				流動負債合計	150,245	1,563,534	1,413,289	
工具器具備品	-	1,285	1,285	II 固定負債				
減価償却累計額	-	▲ 192	▲ 192	退職給付引当金	-	3,003	3,003	
有形固定資産合計	-	1,092	1,092	固定負債合計	-	3,003	3,003	
2 無形固定資産				負債合計	150,245	1,566,537	1,416,292	
(1) ソフトウェア	-	1,293,799	1,293,799	(資本の部)				
(2) ソフトウェア仮勘定	132,900	12,812	▲ 120,087	利益剰余金				
無形固定資産合計	132,900	1,306,612	1,173,712	1 別途積立金	-	132,900	132,900	
3 投資その他の資産				2 当期末処分利益	132,900	1,169,078	1,036,178	
(1) 退職給付引当資産	-	3,577	3,577	利益剰余金合計	132,900	1,301,978	1,169,078	
(2) 前払年金費用	-	135	135	資本合計	132,900	1,301,978	1,169,078	
投資その他の資産合計	-	3,712	3,712					
固定資産合計	132,900	1,311,417	1,178,517					
資産合計	283,145	2,868,516	2,585,371	負債・資本合計	283,145	2,868,516	2,585,371	

単位：百万円

損益計算書

業務収益
1,678百万円

業務費用
511百万円



事務費補助金
精算返納金
給与手当等
賞与引当金繰入額等
委託費等

業務利益

事務費補助金収入

1,678

貸借対照表

資産の部
2,869百万円

負債・資本の部
2,869百万円

流動資産
(現金及び預金)

1,557

固定資産
(ソフトウェア等)

1,311

流動負債
(未払金等)

1,564

固定負債
(退職給付引当金)
利益剰余金
(別途積立金)

3

133

(当期末処分利益)

1,169

負債合計

資本合計

業務利益
1,168百万円

+

業務外収益 (利息)
1百万円



当期末処分利益
1,169百万円

※「子ども・子育て支援法第71条の20第1項」の規定により積立金として整理

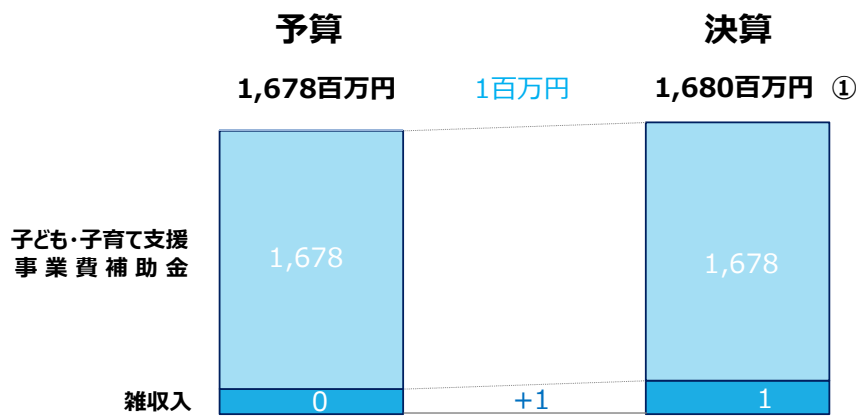
子ども・子育て支援納付金特別会計 事務費勘定 収入支出予算と決算内訳

単位：百万円

() 内数値は対予算差

① - ② = 収支差 215百万円
(国庫へ返納)

収入



支出

